



# 行政経営に関する 全国自治体調査【概要版】 —第1報—

平成25(2013)年5月1日

佐藤 徹

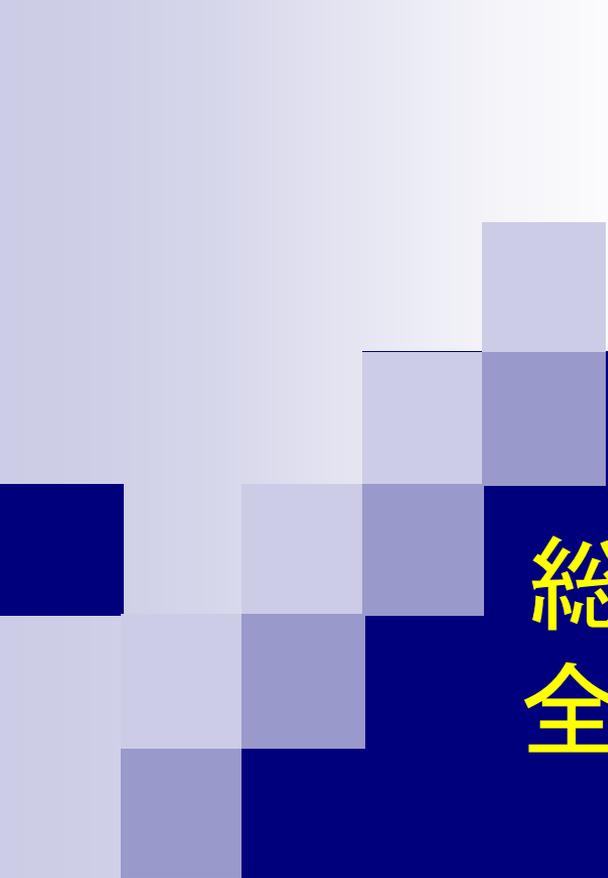
(高崎経済大学地域政策学部・大学院地域政策研究科教授)

# はじめに

- 本調査結果は、『政策の優先順位づけにおける意思決定構造の実証的研究－都市自治体行政を対象に』（科学研究費・基盤研究（C）研究代表：佐藤徹、2011年度～2013年度）の一環として実施した『行政経営に関する全国自治体調査』（A票、B票、C票の3種）の**第1報**です。調査結果の一部を抜粋したものです。
- “佐藤徹『行政経営に関する全国自治体調査（概要版）－第1報－』（2013年5月）”と出典を明記して頂ければ、引用・転載を自由に行うことができます。

# 調査概要

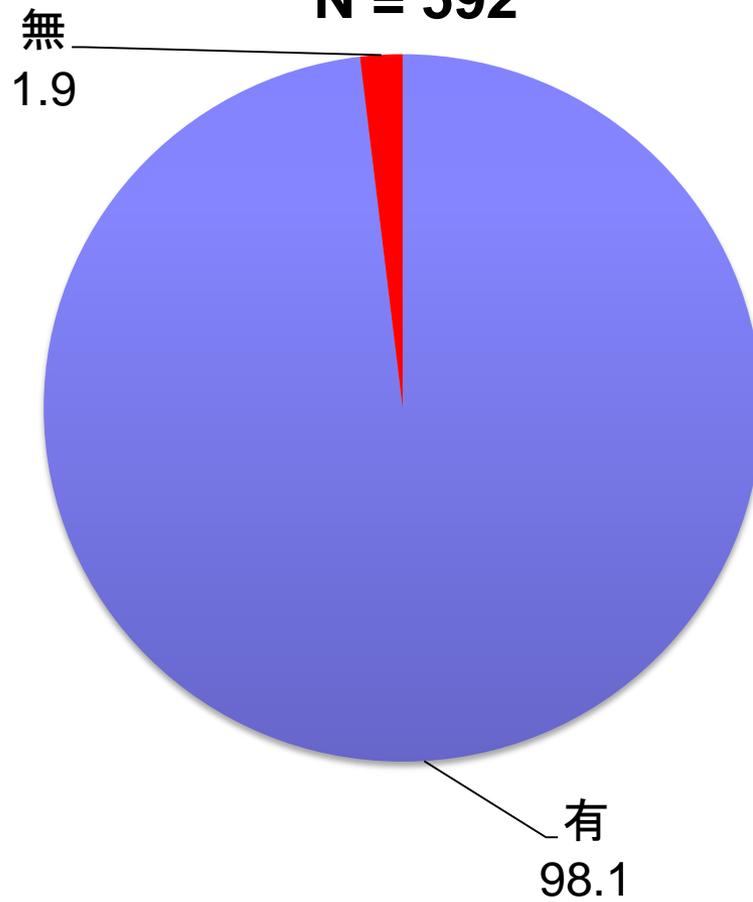
調査主体	高崎経済大学地域政策学部・佐藤徹研究室			
調査期間	平成24(2012)年10月～11月			
調査対象	全国自治体810団体(市及び東京都特別区)			
調査方法	郵送法(電子メールによる回答も可)			
調査内容	A 票	総合計画 担当課宛	I 総合計画の概要, II 総合計画と行政評価の関係, III 総合計画と予算編成の関係, IV 組織形態, V 総合計画担当部門の権限・役割	73.5% (596 団体)
	B 票	行政評価 担当課宛	I 行政評価の概要, II 行政評価と総合計画の関係, III 行政評価と予算編成の関係, IV 行政評価における職場議論, V 行政評価担当部門の権限・役割	73.8% (598 団体)
	C 票	財政担当 課宛	I 予算編成の概要, II 予算編成と総合計画の関係, III 予算編成と行政評価の関係, IV 財政担当部門の権限・役割	81.0% (656 団体)



# 総合計画と行政経営に関する 全国自治体調査【A票】の概要

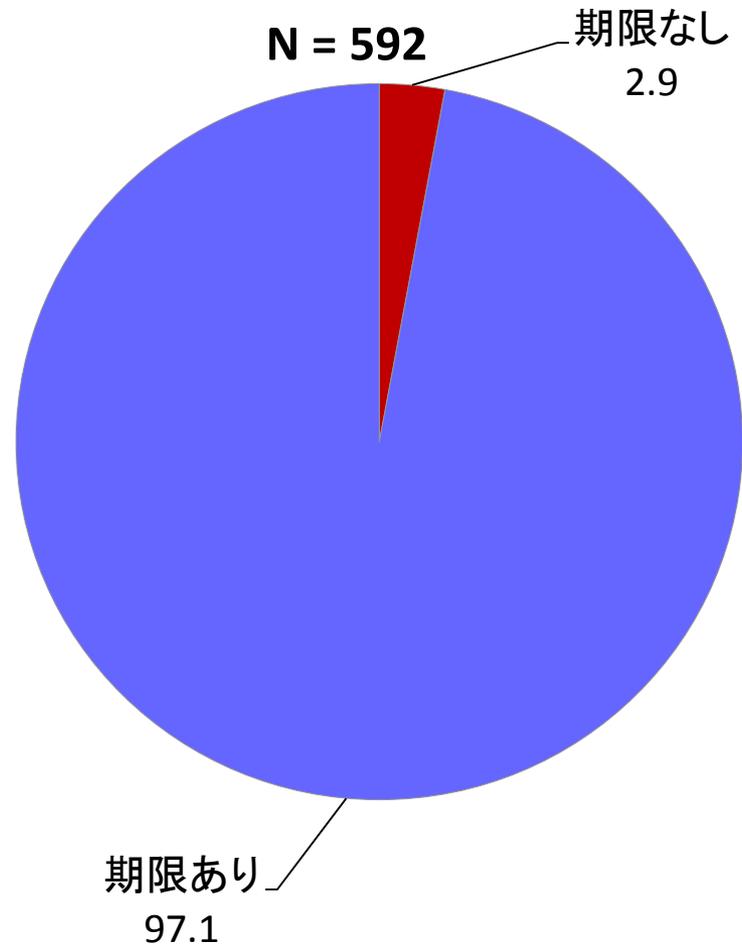
# Q1 基本構想の有無

N = 592



※数値は%を示す

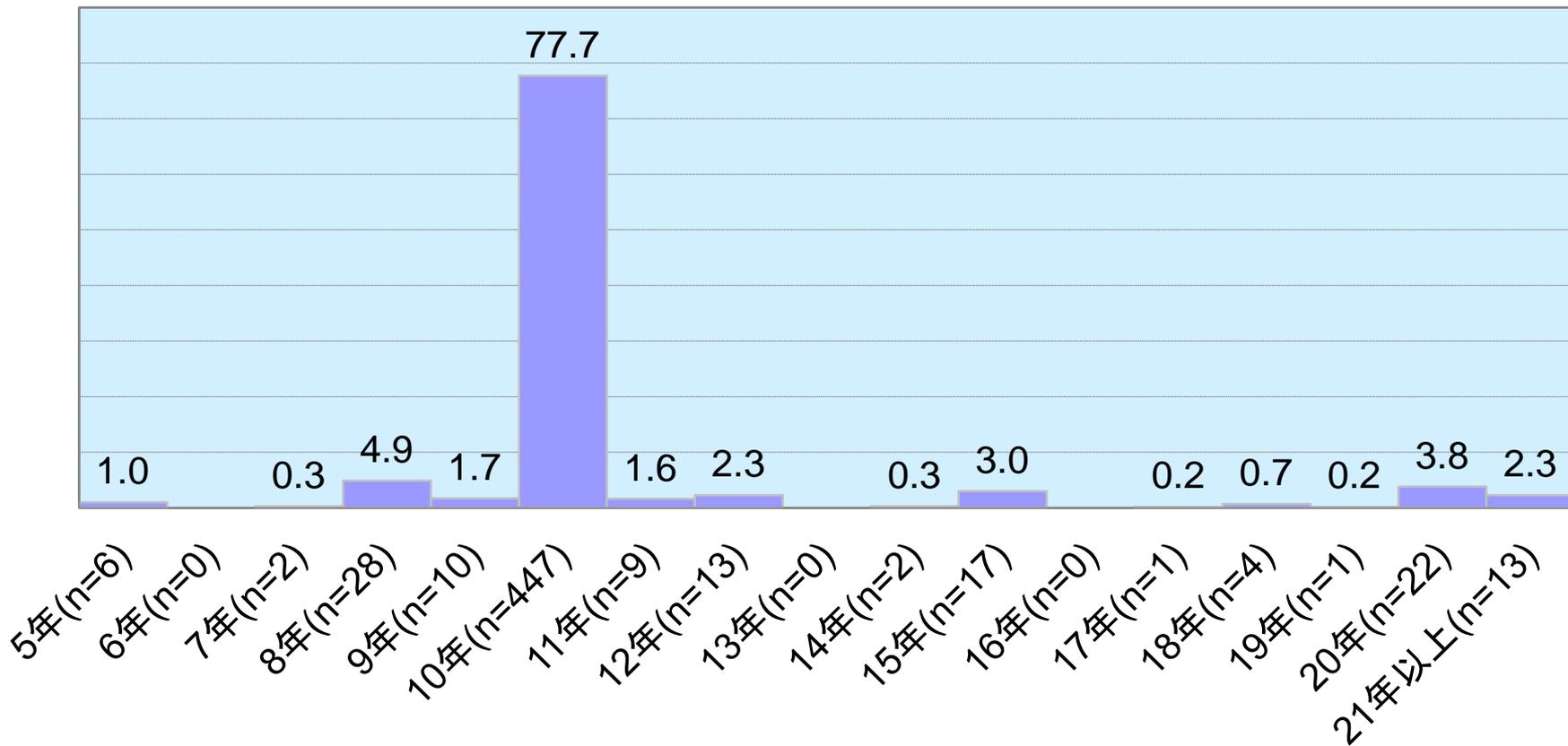
# Q1 基本構想の計画期間の期限



※数値は%を示す

# Q1 基本構想の計画期間

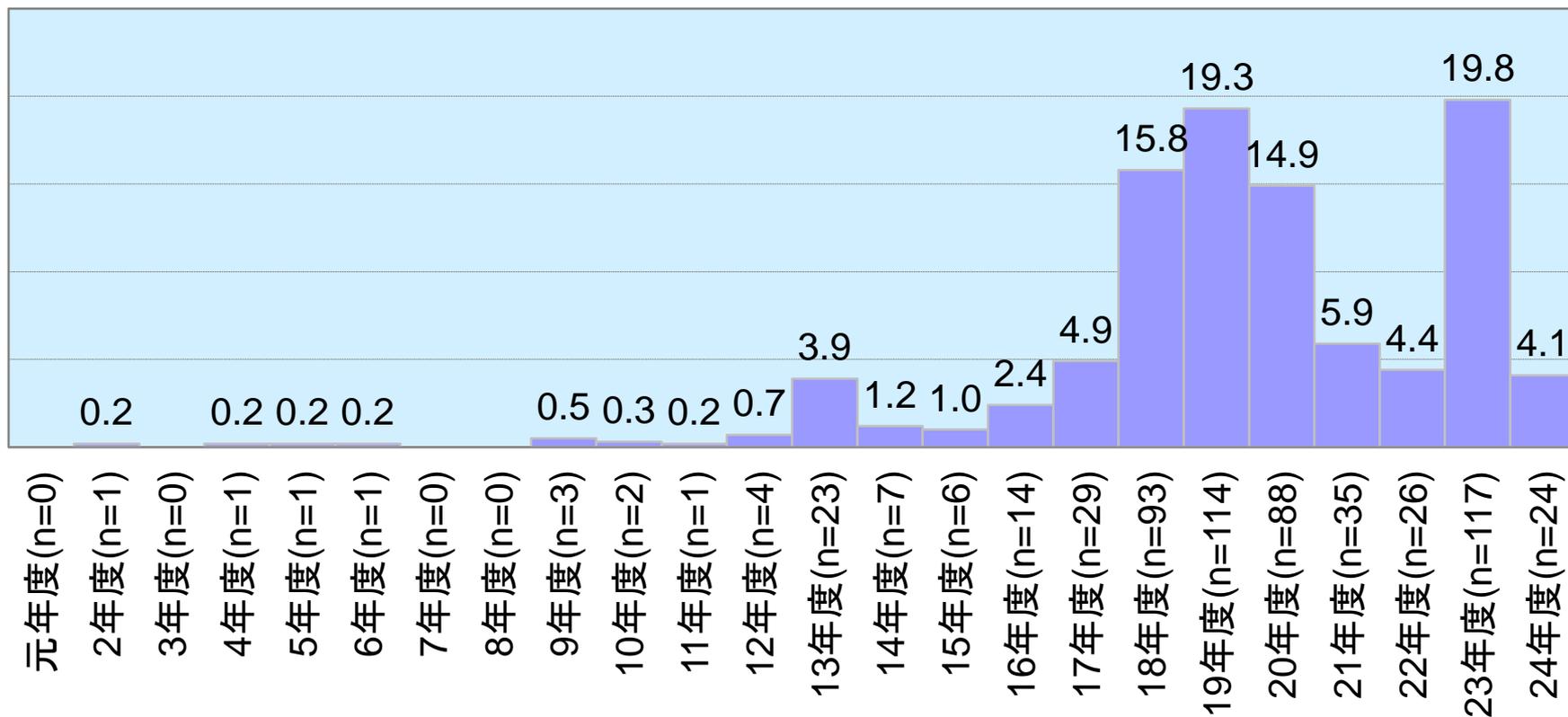
N=575



※数値は%を示す

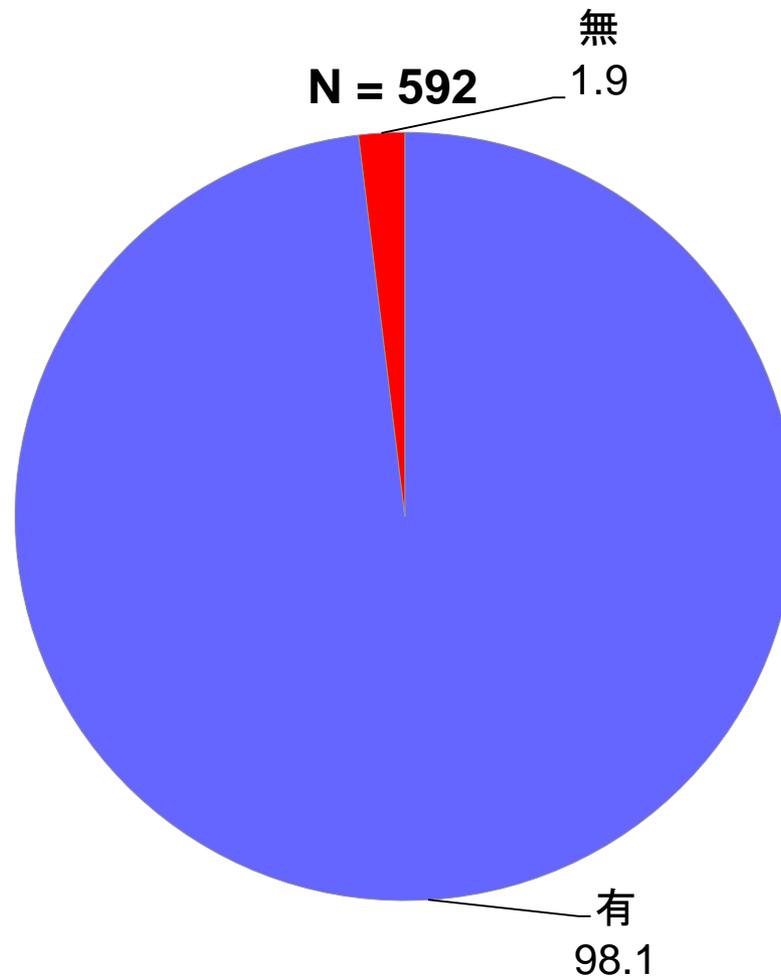
# Q1 基本構想の開始年度（平成）

N=590



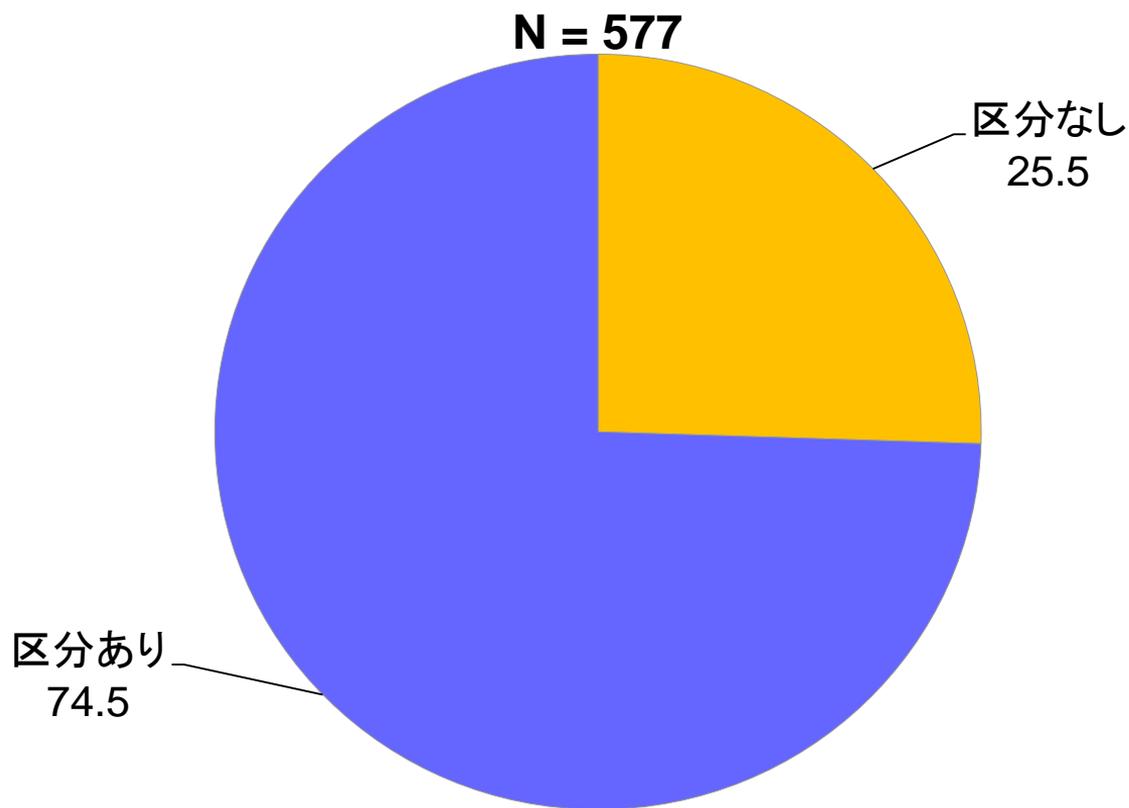
※数値は%を示す

# Q1 基本計画の有無



※数値は%を示す

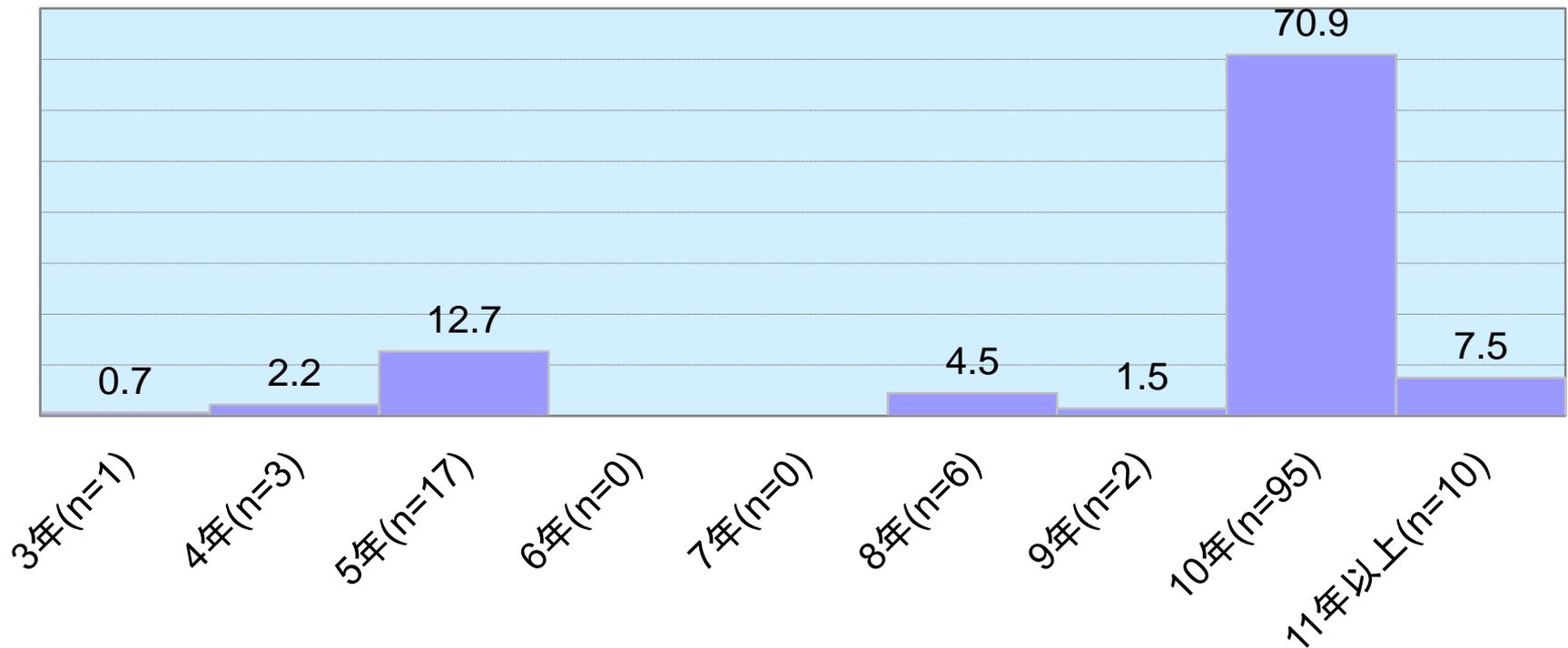
# Q1 基本計画の前・後期区分の有無



※数値は%を示す

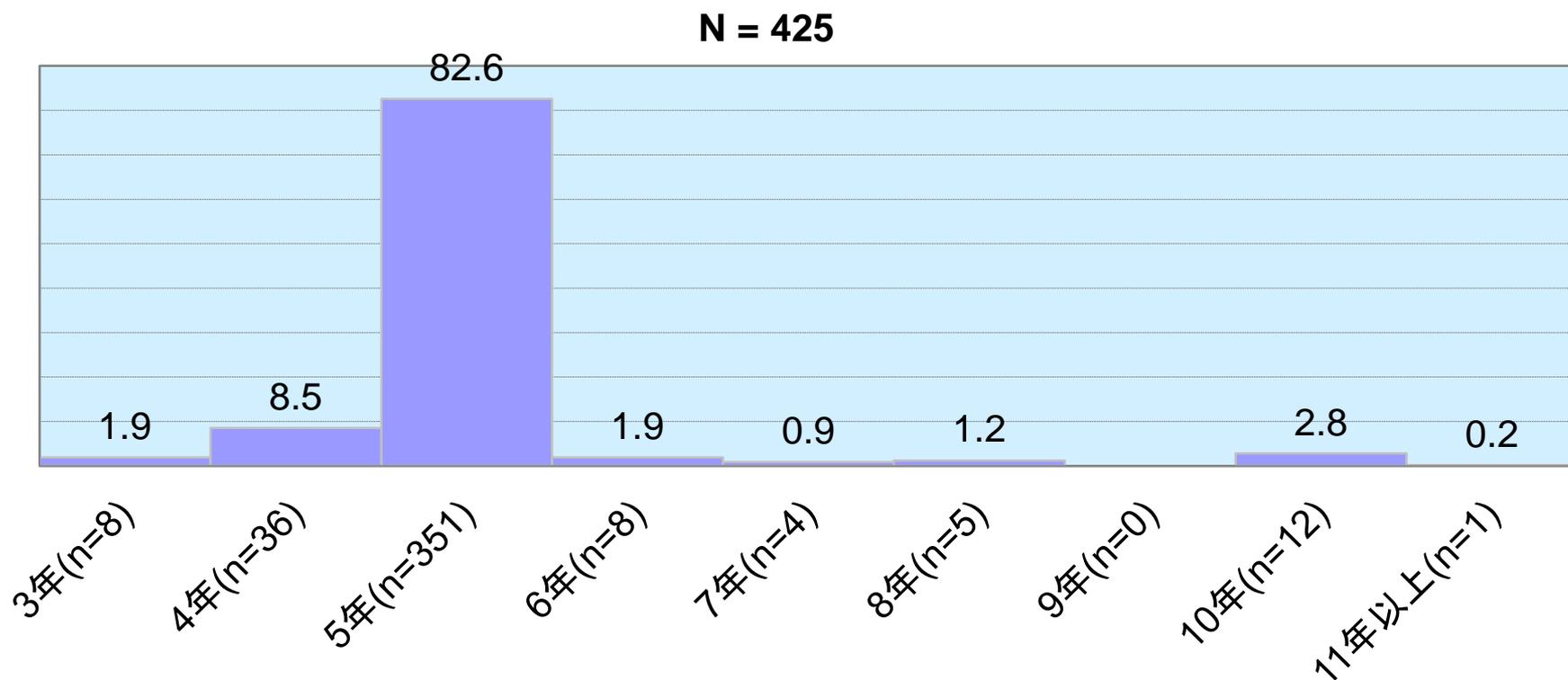
# Q1 基本計画の計画期間 (前・後期区分なし)

N = 134



※数値は%を示す

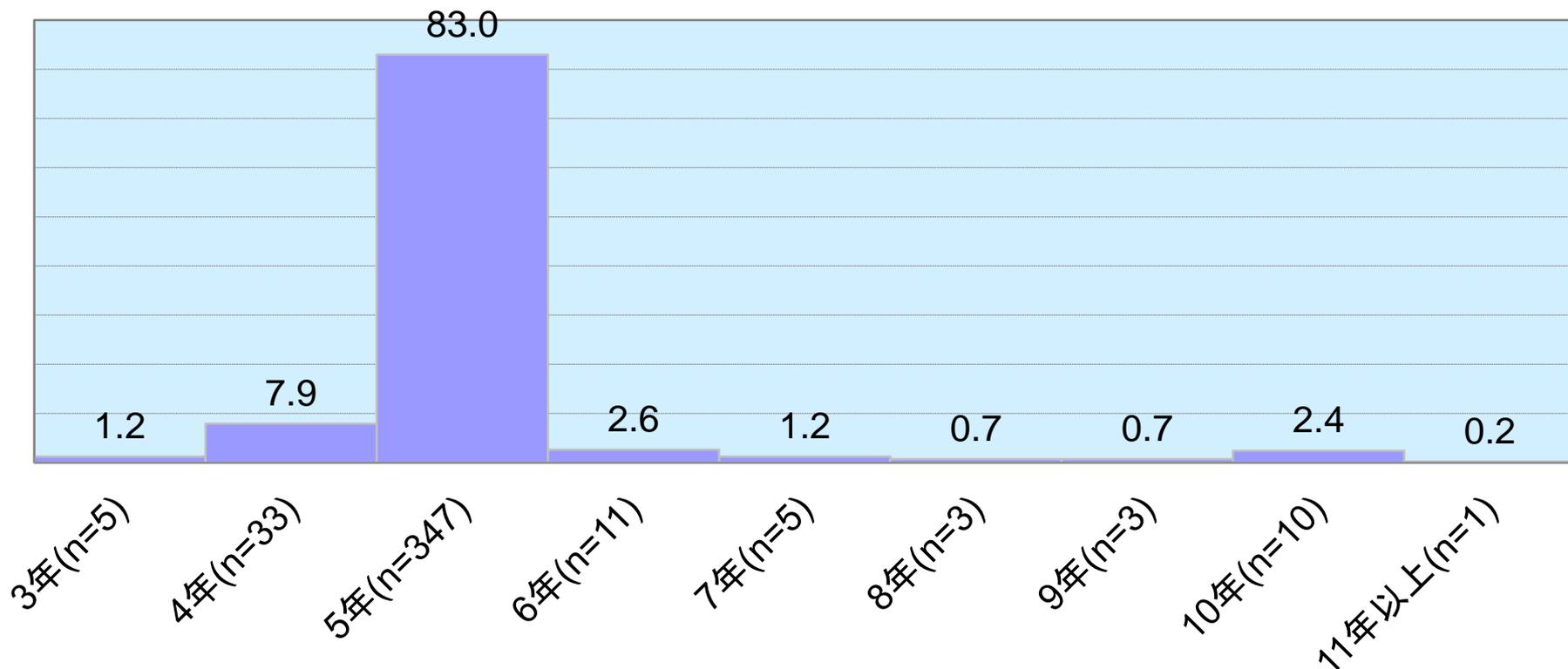
# Q1 基本計画の計画期間（前期）



※数値は%を示す

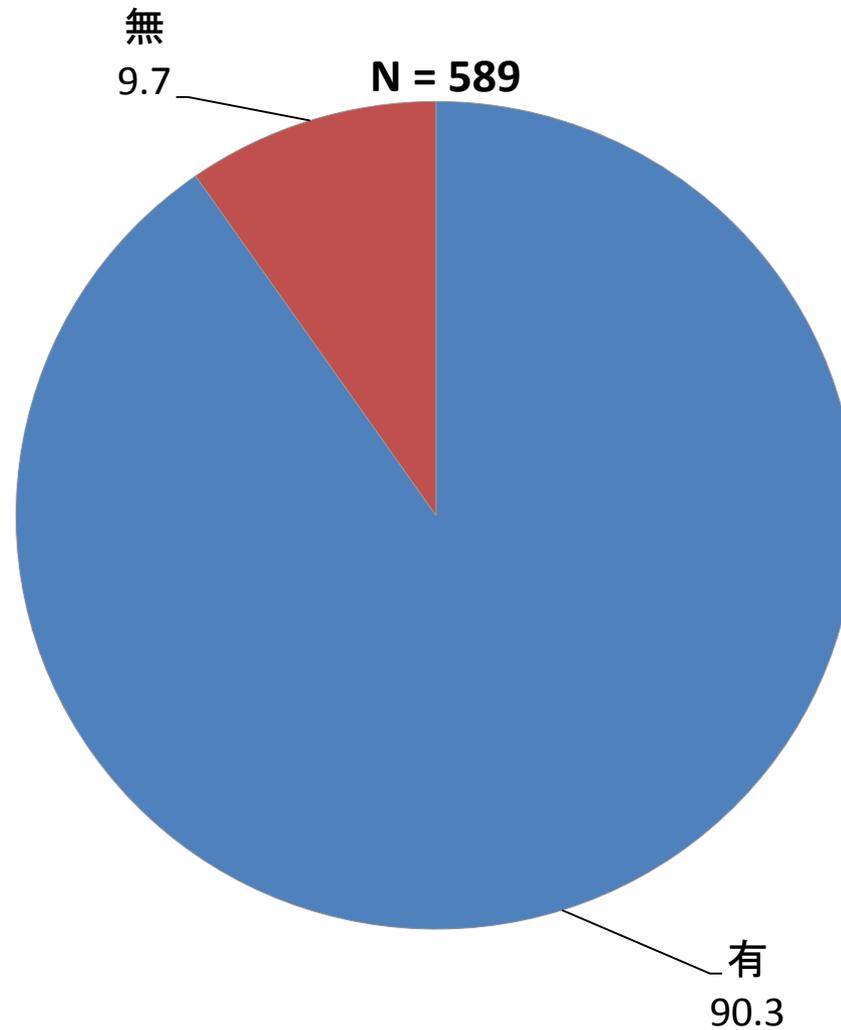
# Q1 基本計画の計画期間（後期）

N = 418



※数値は%を示す

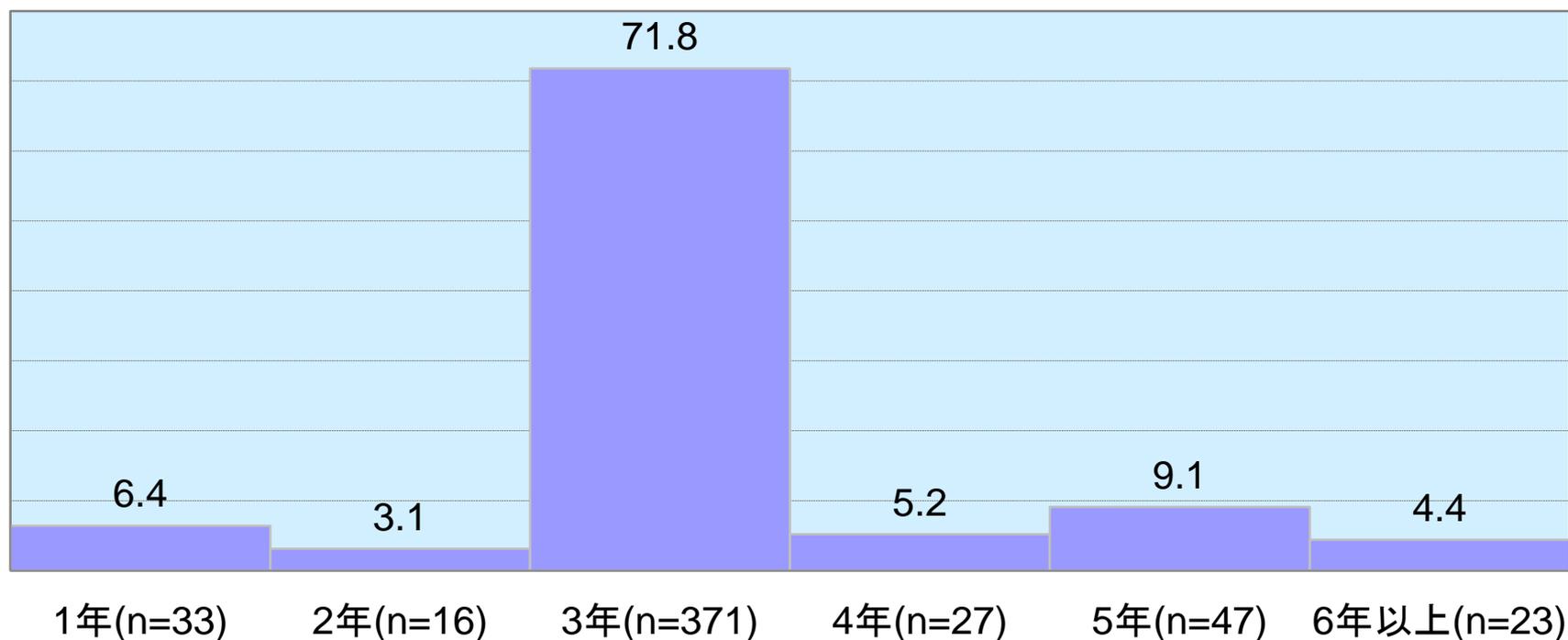
# Q1 実施計画の有無



※数値は%を示す

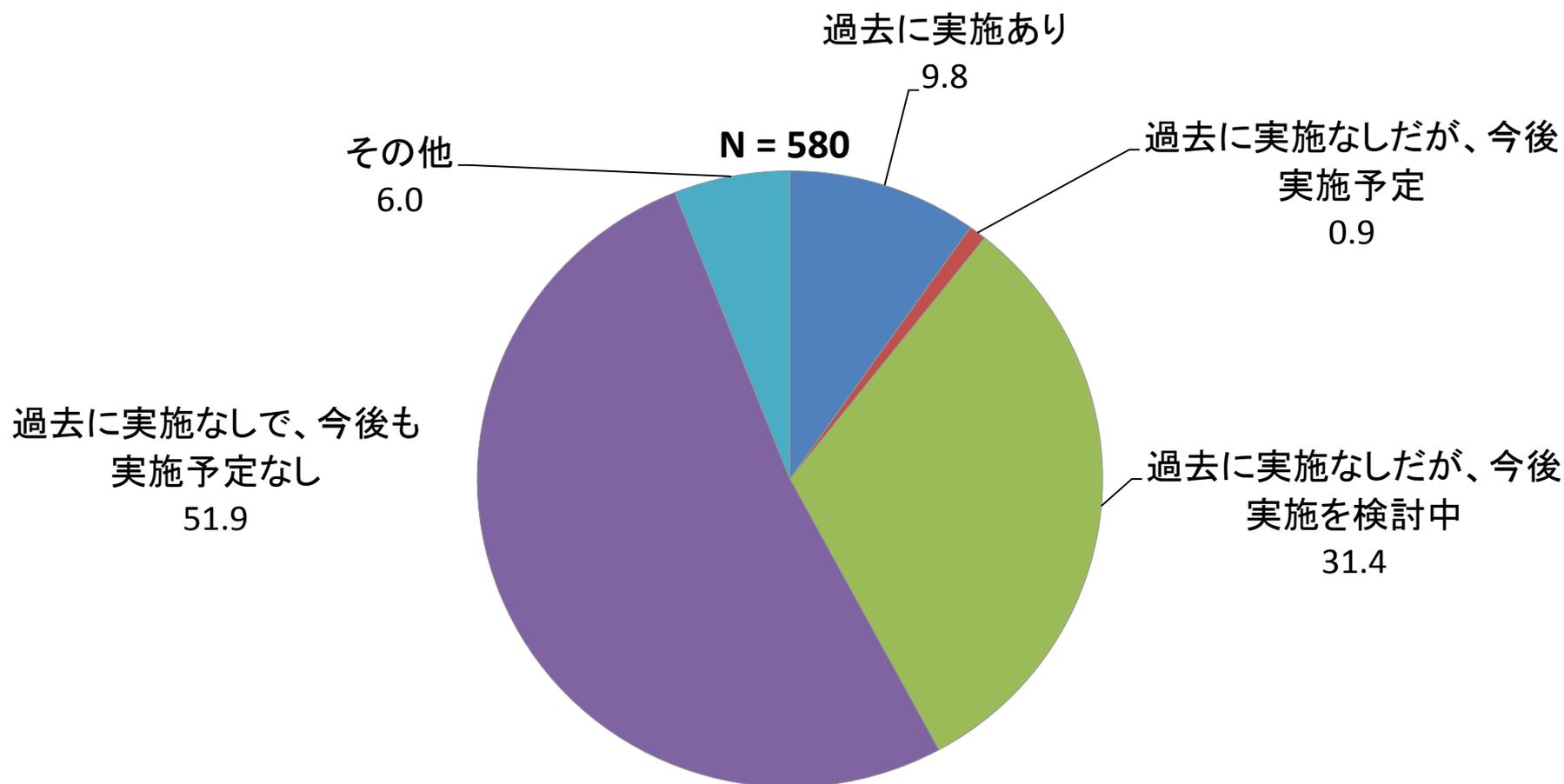
# Q1 実施計画の計画期間

N = 517



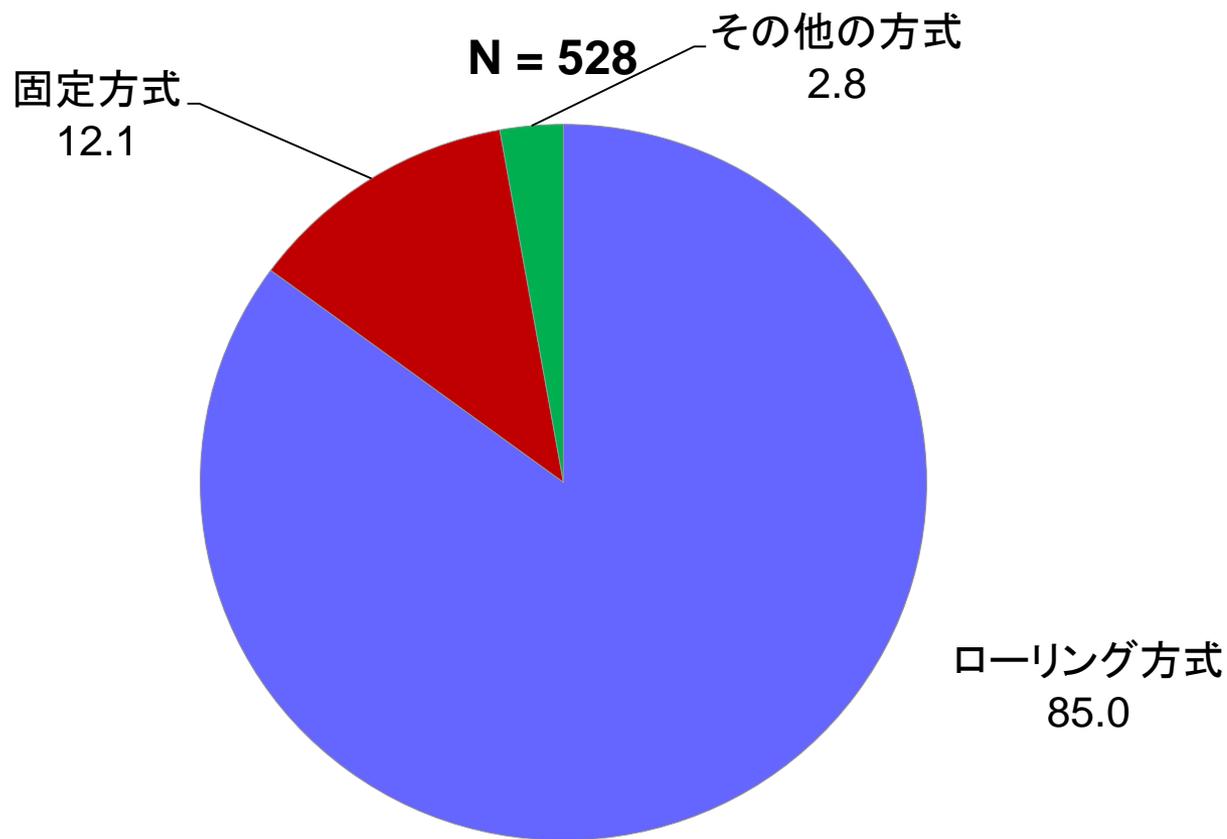
※数値は%を示す

# Q4 総合計画策定過程における 市民討議会の実施



※数値は%を示す

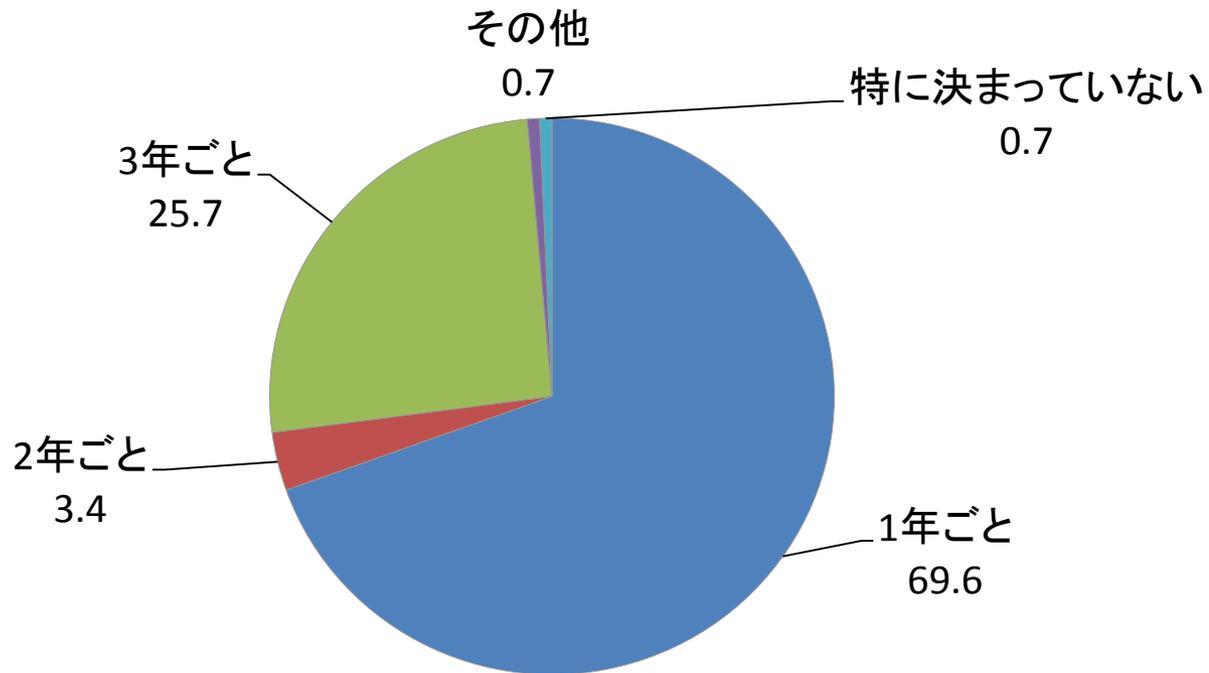
# Q5 実施計画の策定方式



※数値は%を示す

# Q5-1 ローリング方式のサイクル年数

N = 447



※数値は%を示す

## Q6 実施計画に計上されている事業情報

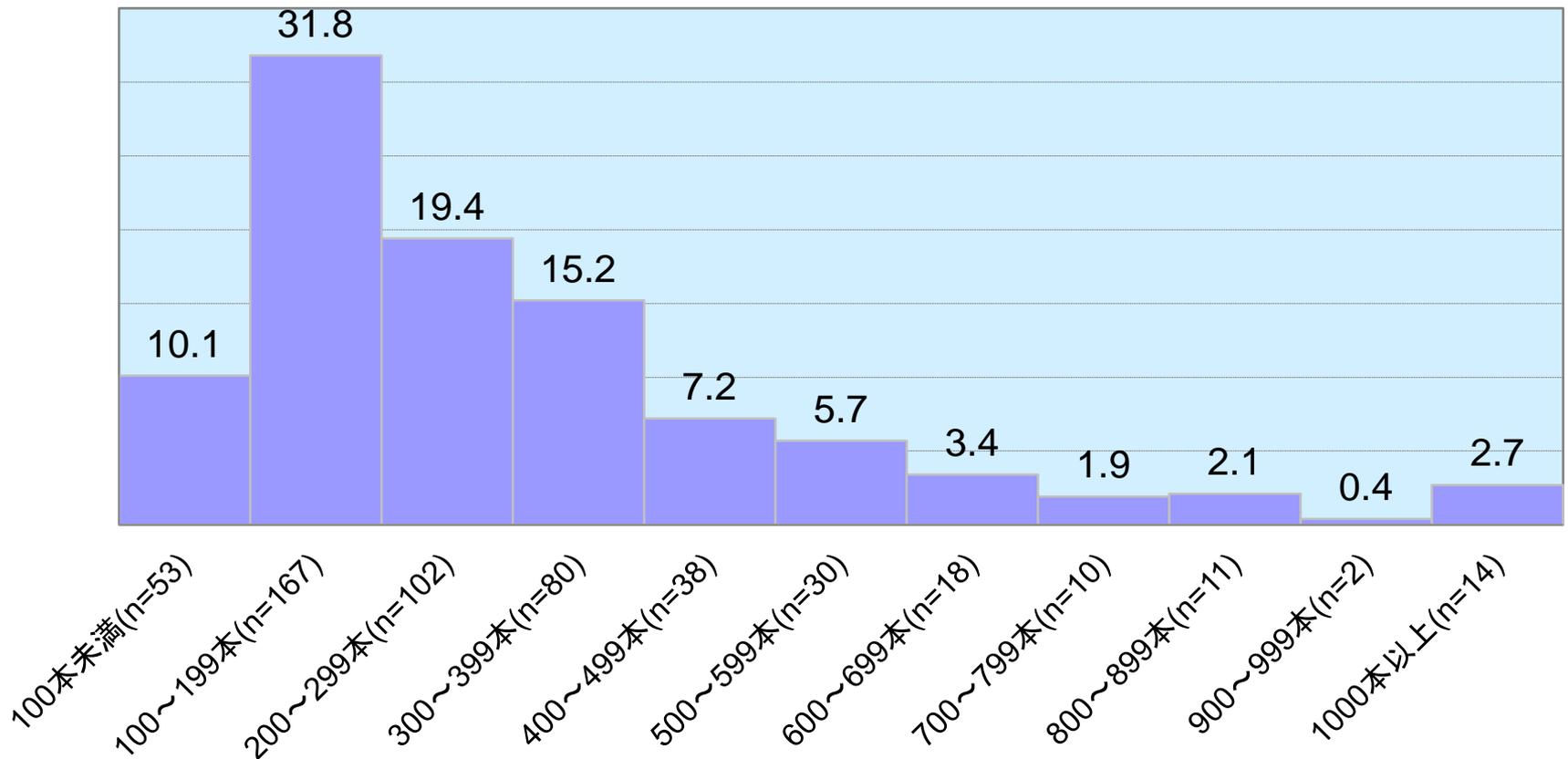
N = 530



※数値は%を示す

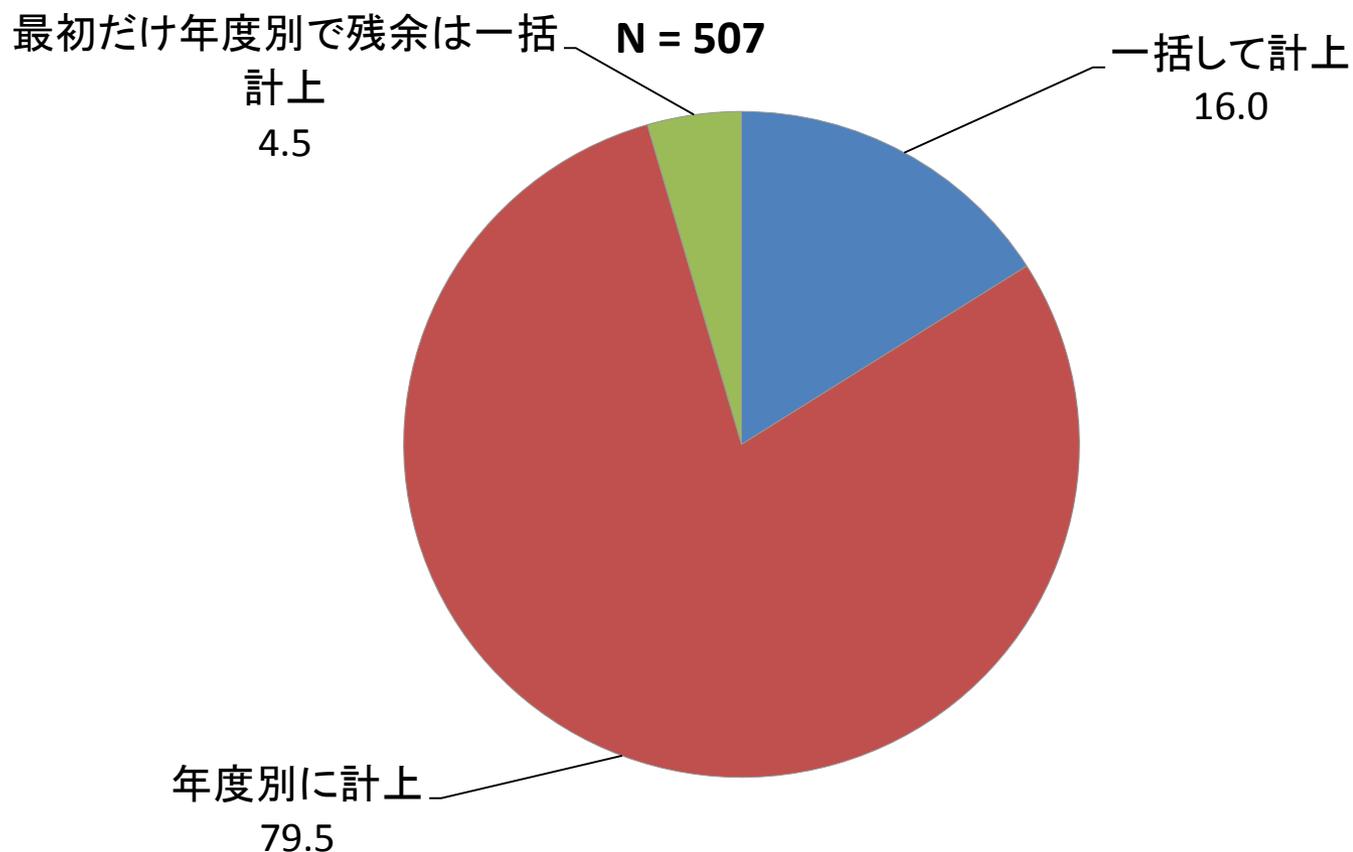
# Q7 実施計画に計上されている事業の本数

N = 525



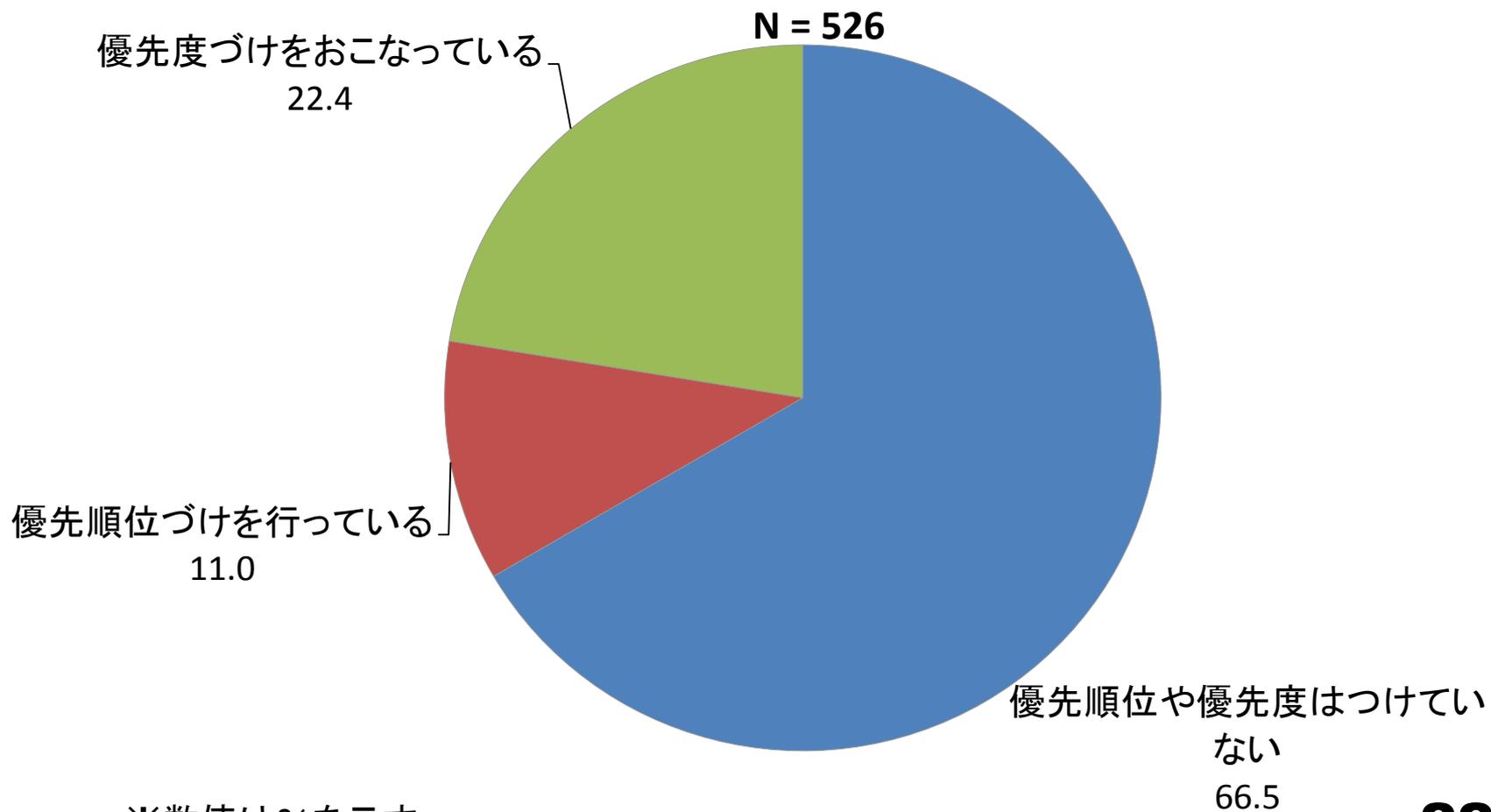
※数値は%を示す

## Q8 実施計画における事業の計上方式



※数値は%を示す

## Q9 実施計画に計上する事業の選択方法



※数値は%を示す

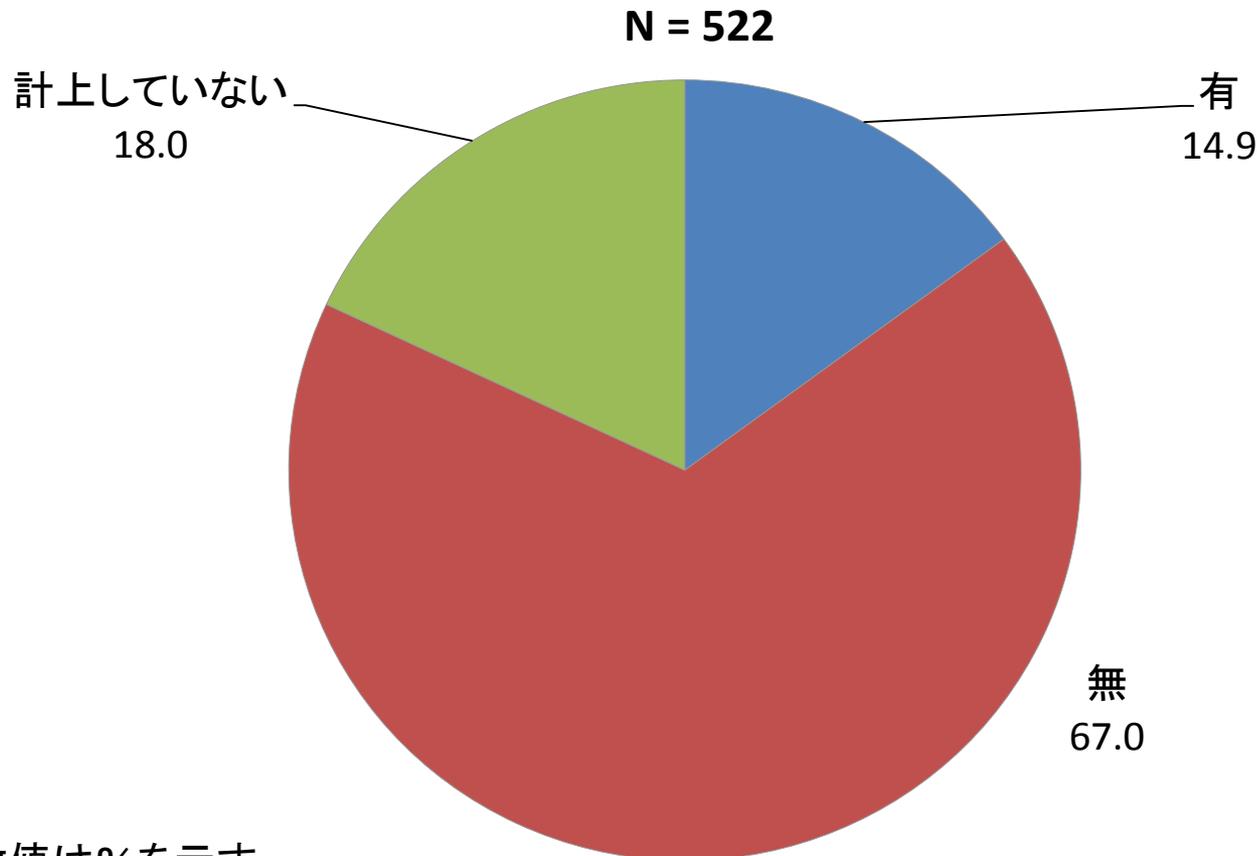
# Q10 実施計画に計上する事業の選択基準

N = 529



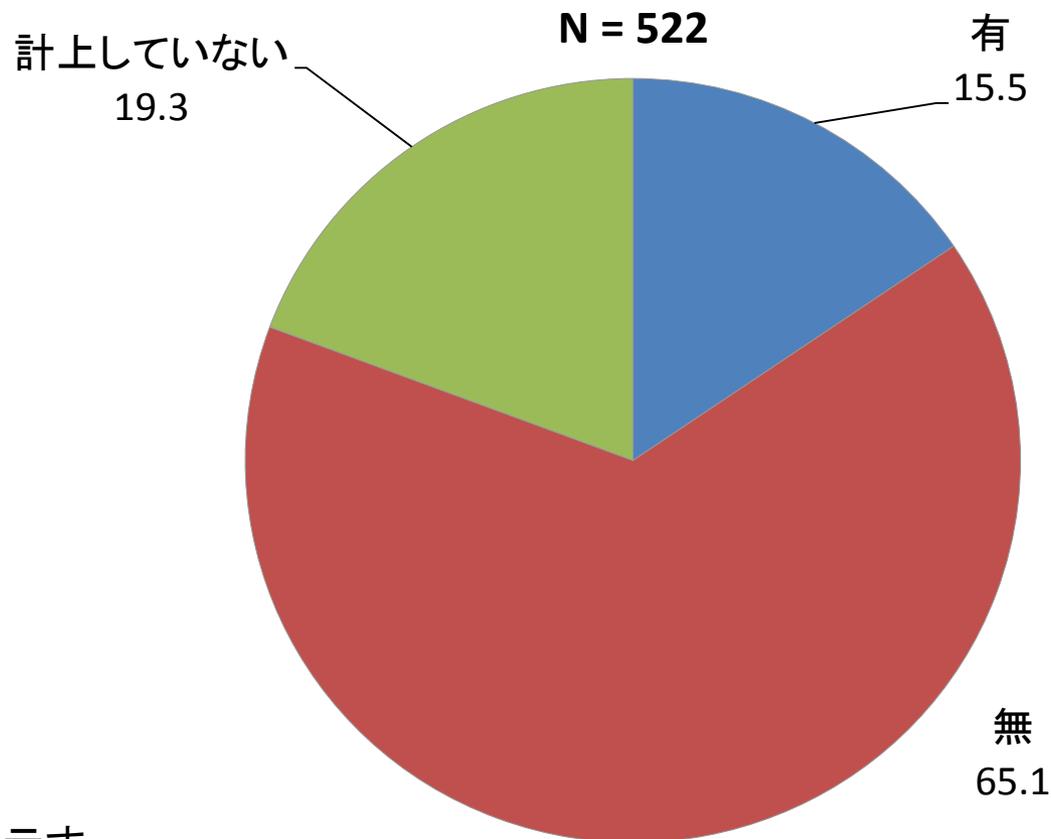
※数値は%を示す

# Q11-1 実施計画に計上する 新規ソフト事業の下限額の有無



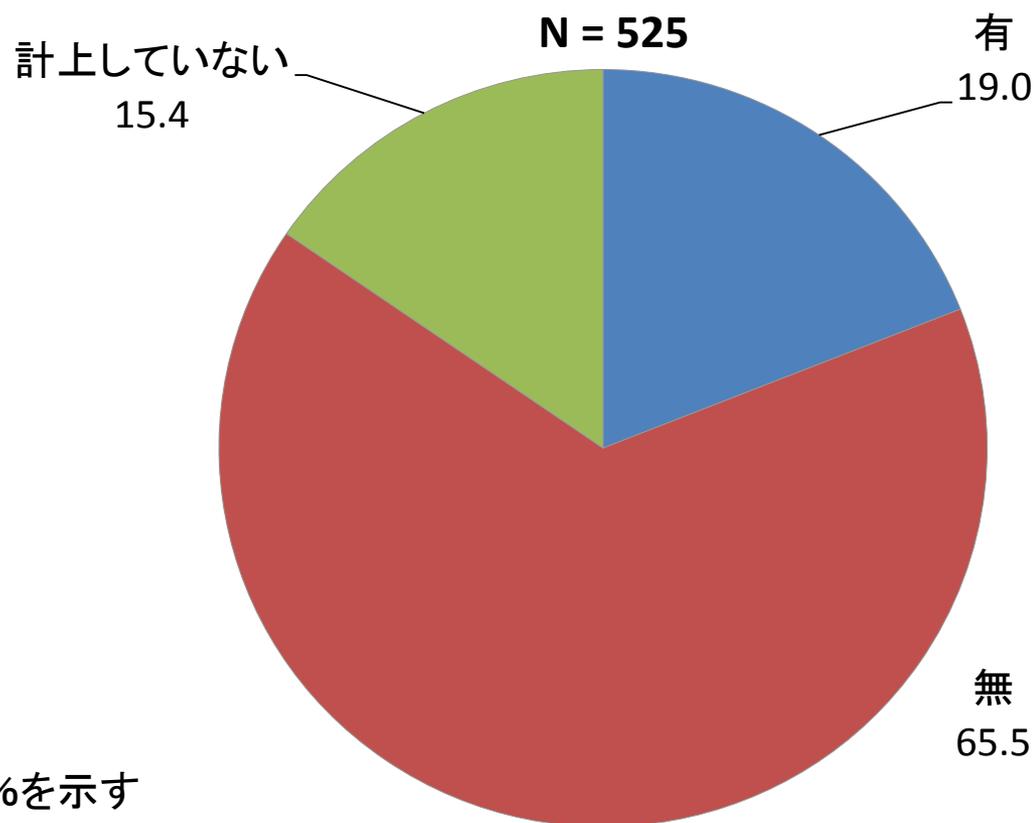
※数値は%を示す

## Q11-2 実施計画に計上する 継続ソフト事業の下限額の有無



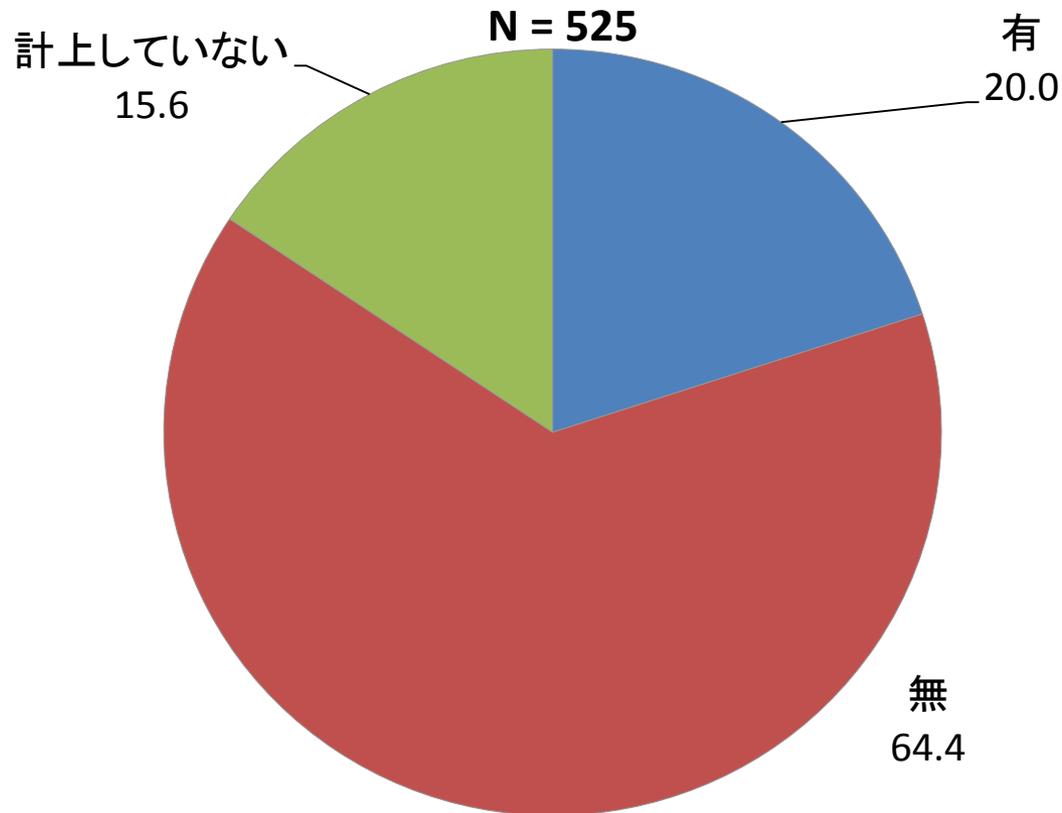
※数値は%を示す

# Q11-3 実施計画に計上する 新規ハード事業の下限費の有無



※数値は%を示す

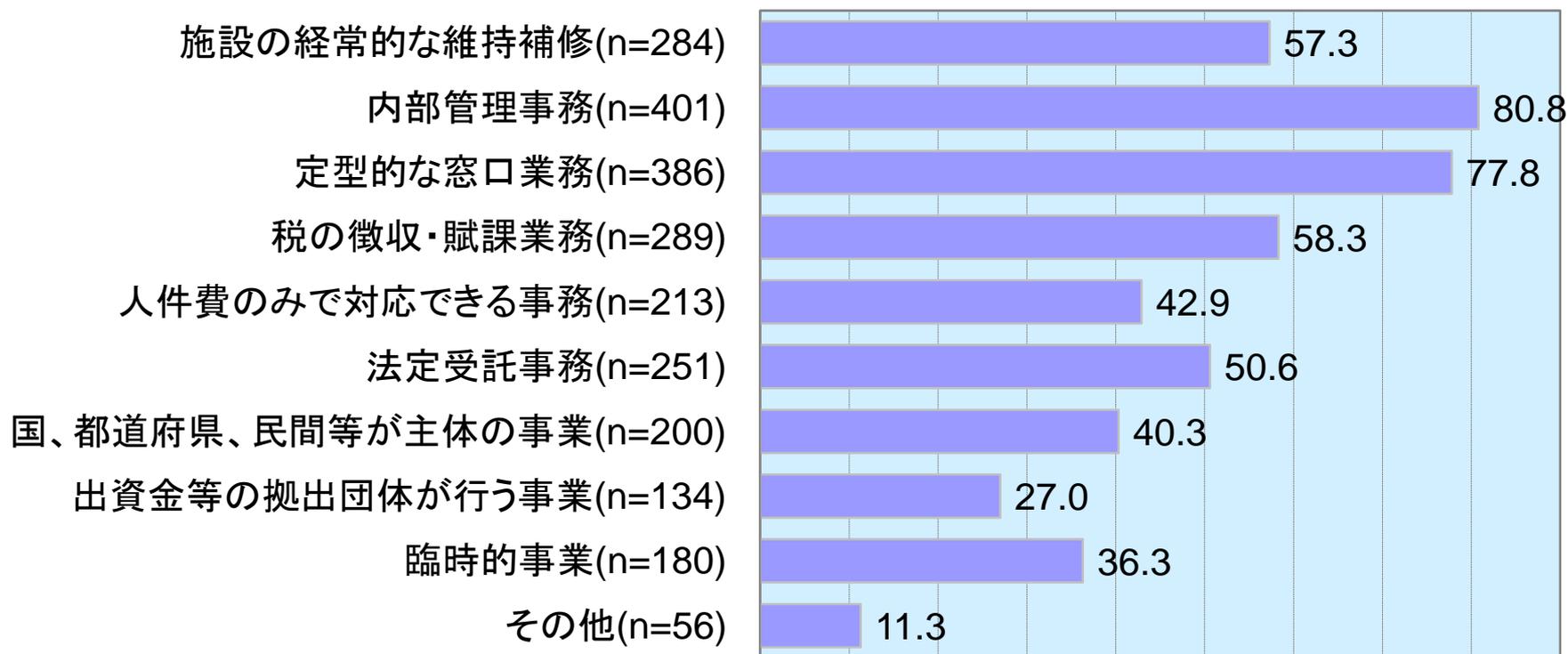
# Q11-4 実施計画に計上する 継続ハード事業の下限費の有無



※数値は%を示す

# Q12 実施計画に計上していない事業

N = 496



※数値は%を示す

# Q13-1 実施計画の進行管理方法

N = 528



※数値は%を示す

## Q13-2 実施計画に計上された事業の 進行管理上のチェック・ポイント

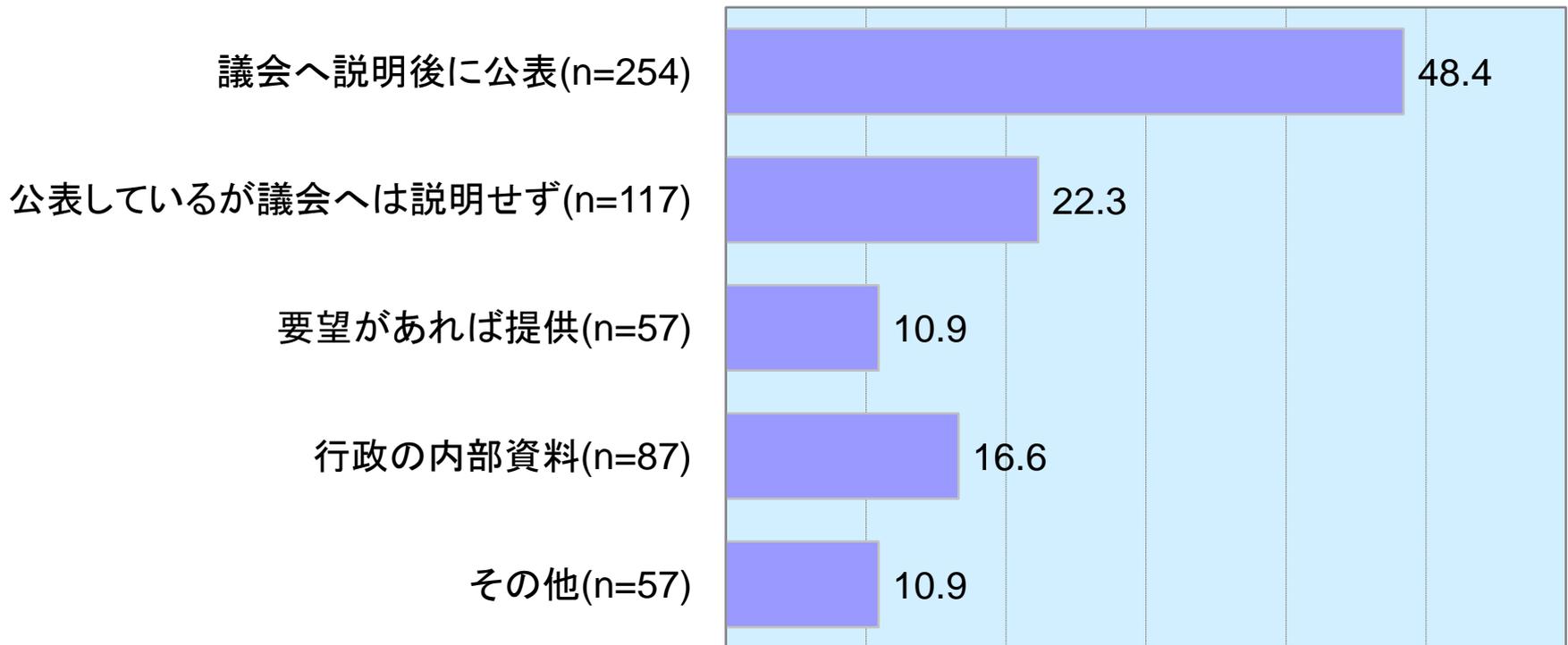
N = 452



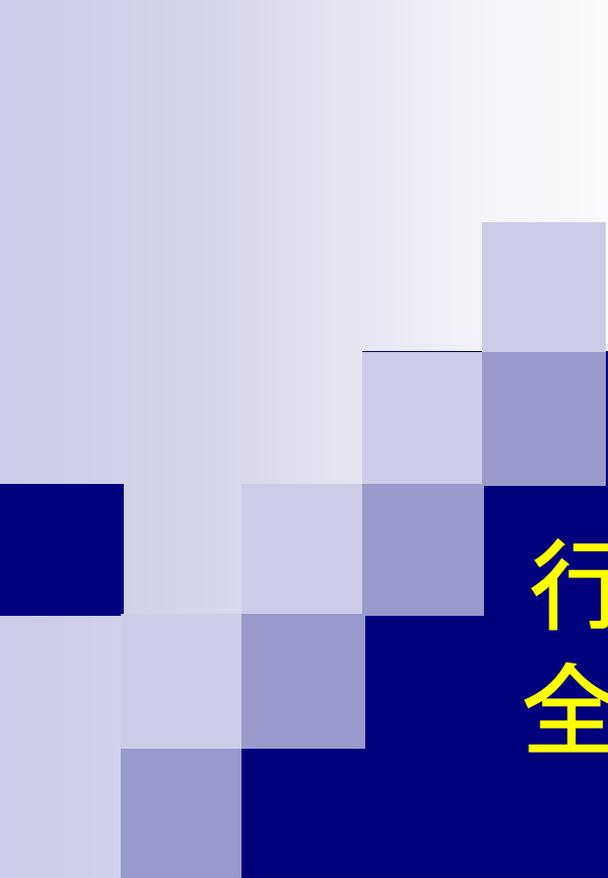
※数値は%を示す

# Q15 実施計画の公表状況

N = 525

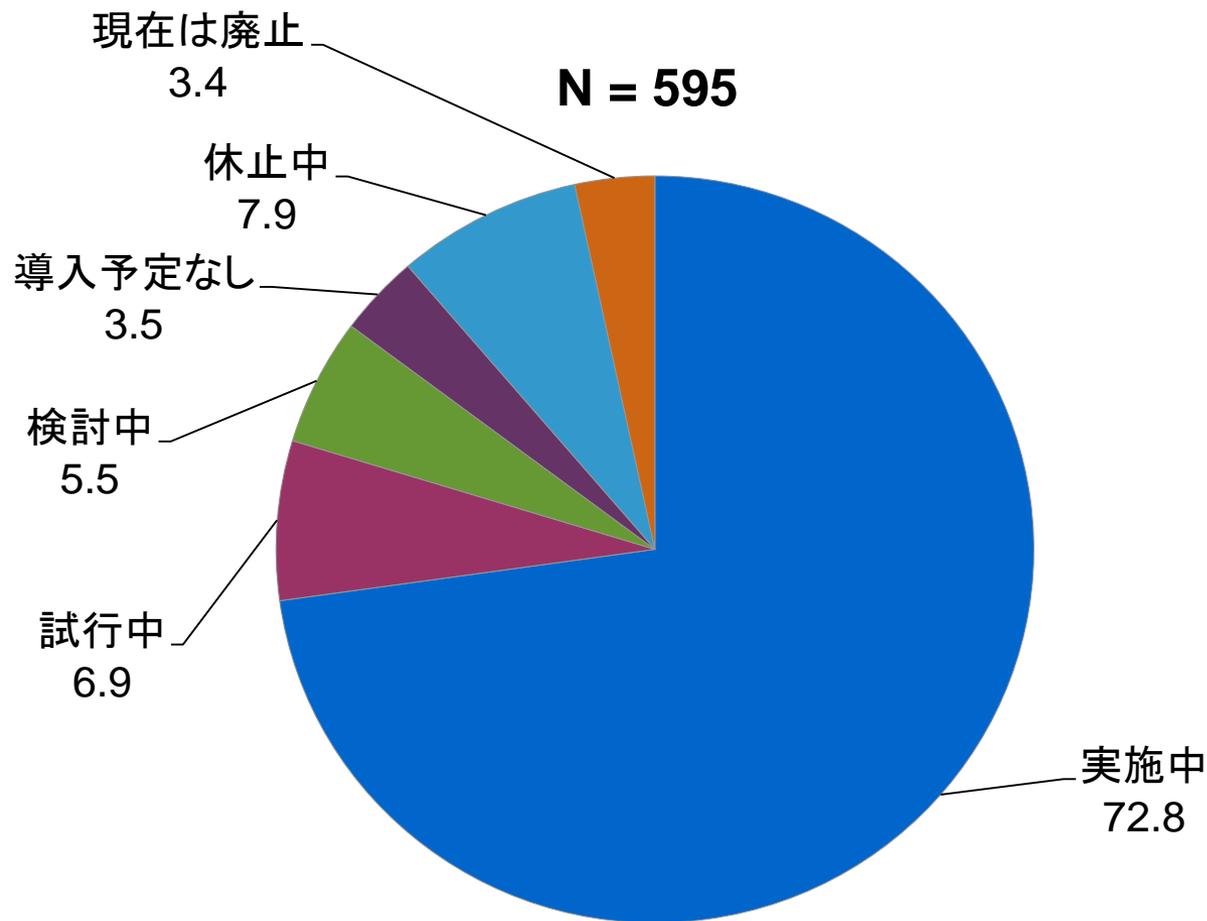


※数値は%を示す



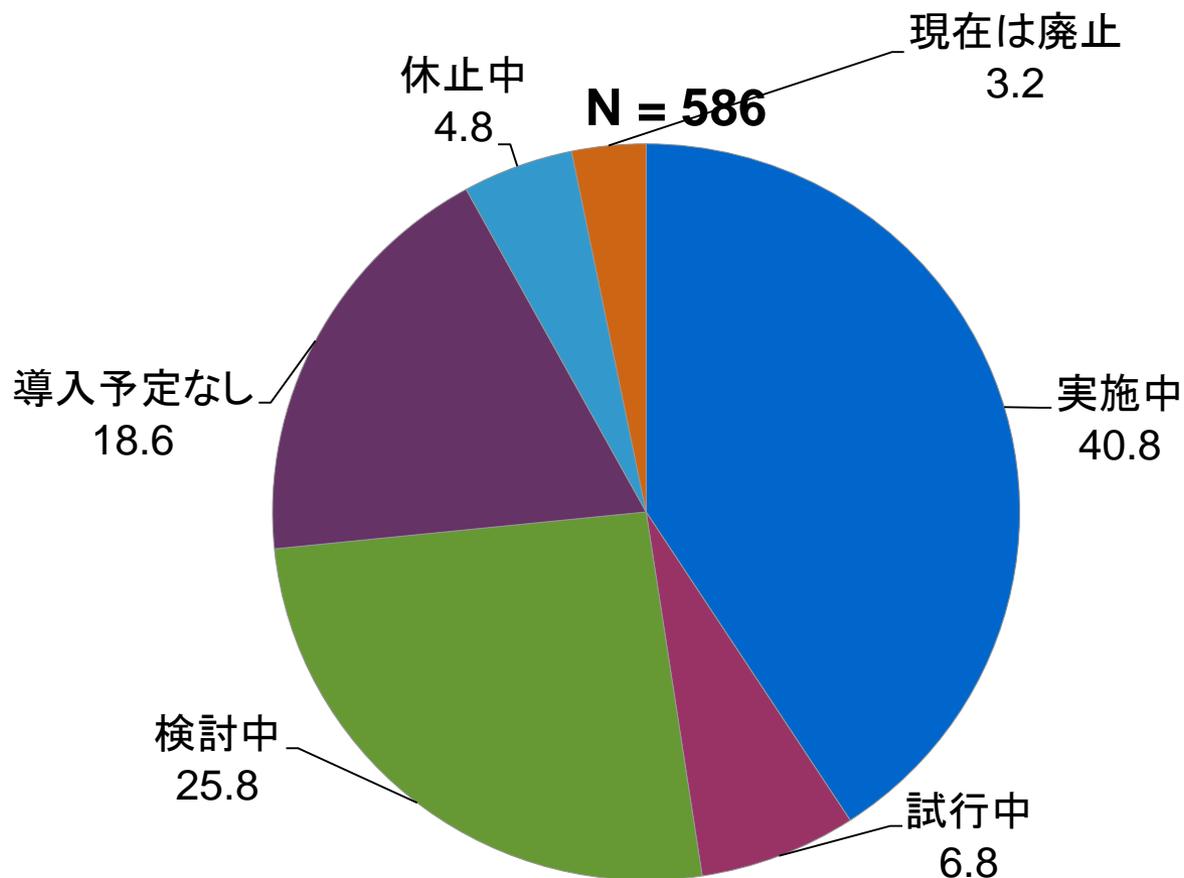
# 行政評価と行政経営に関する 全国自治体調査【B票】の概要

# Q1-1 事務事業評価の導入状況



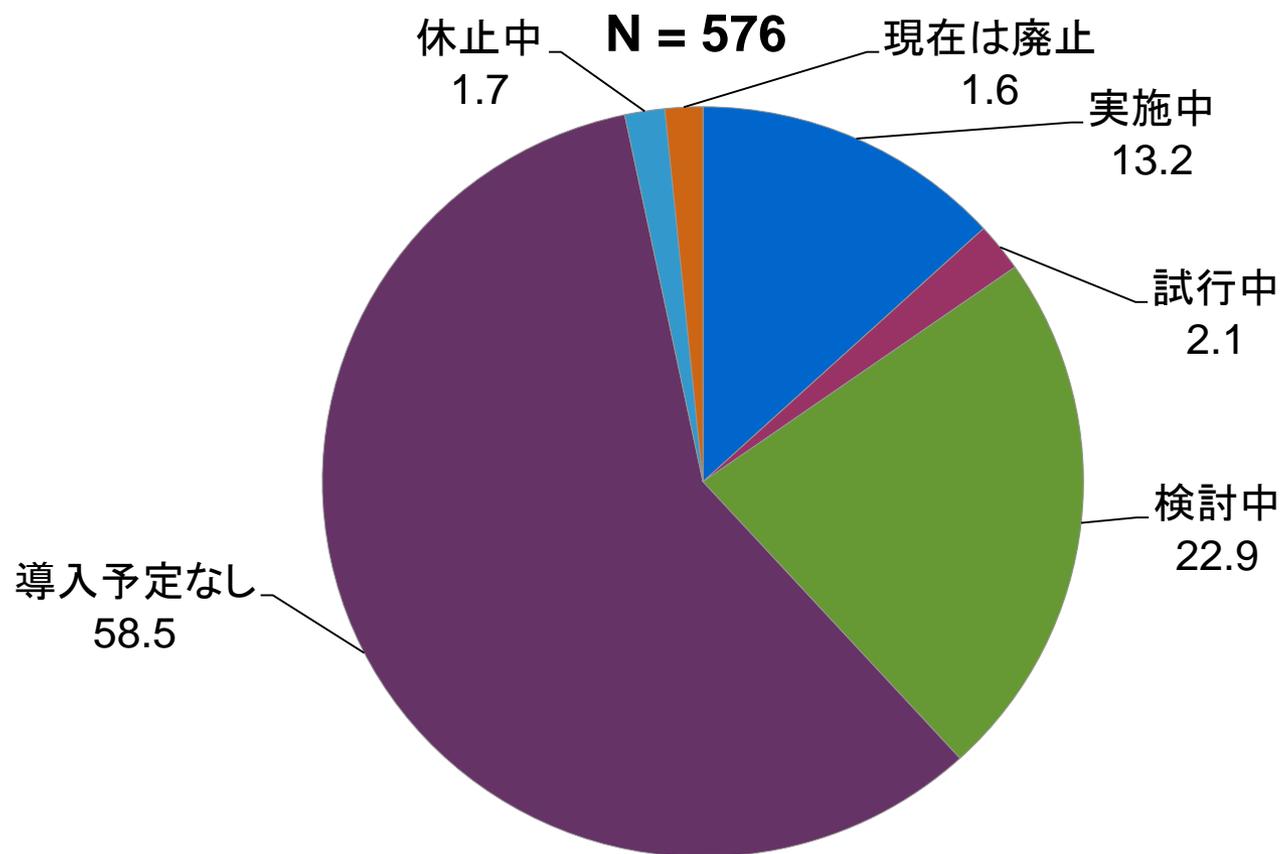
※数値は%を示す

# Q1-2 施策評価の導入状況



※数値は%を示す

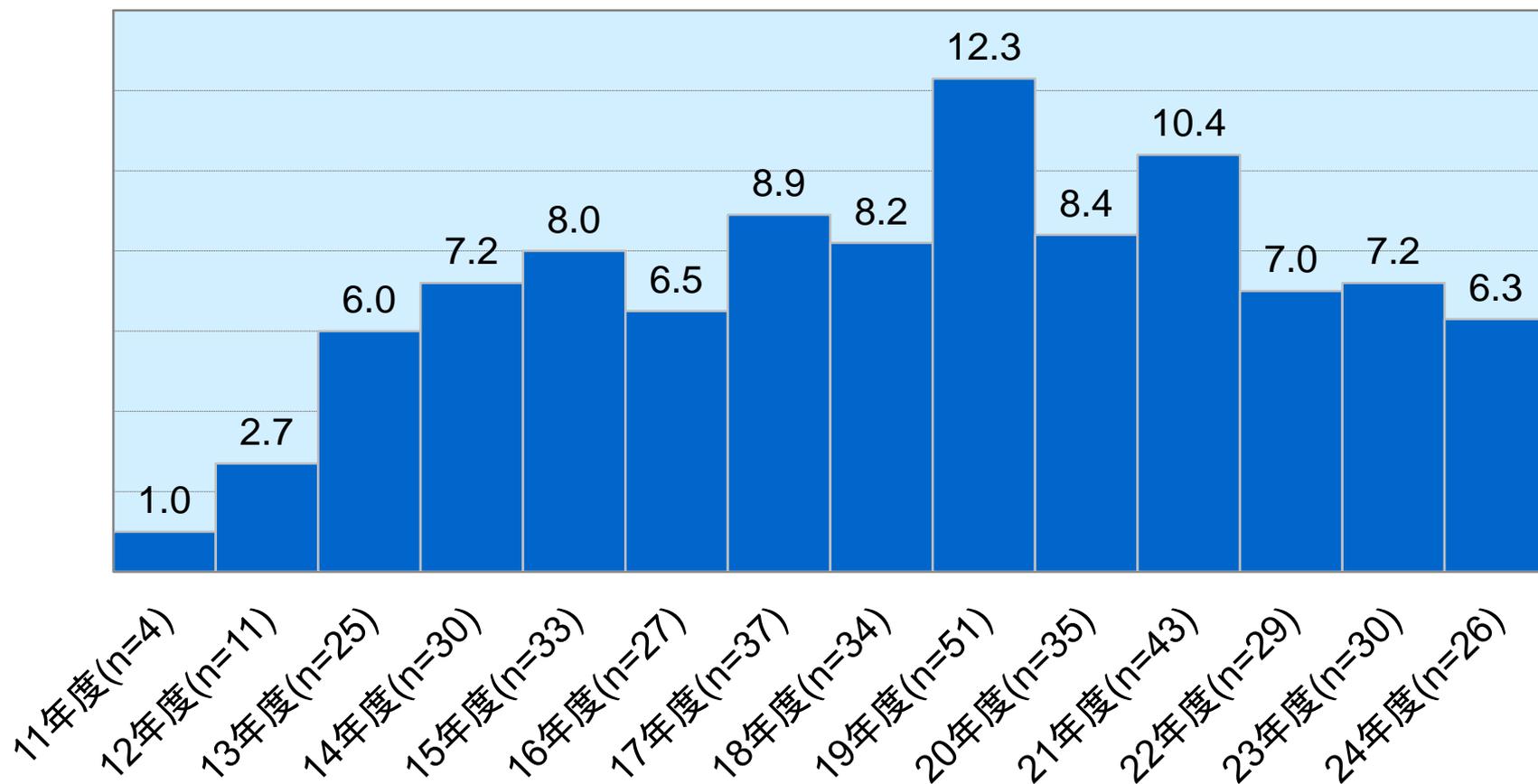
# Q1-3 政策評価の導入状況



※数値は%を示す

# Q3-1-1 事務事業評価の導入年度（平成）

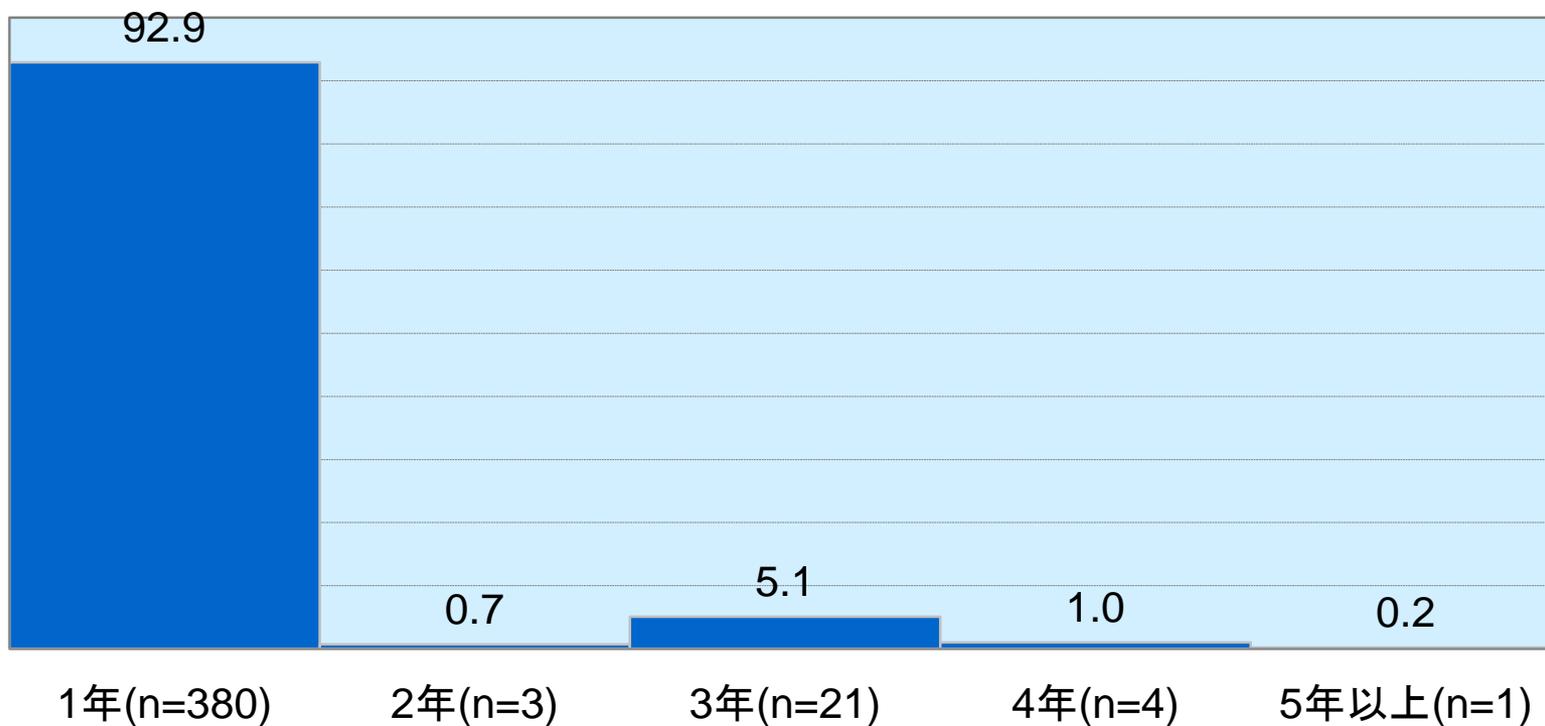
N = 415



※数値は%を示す

## Q3-1-2 事務事業評価のサイクル年数

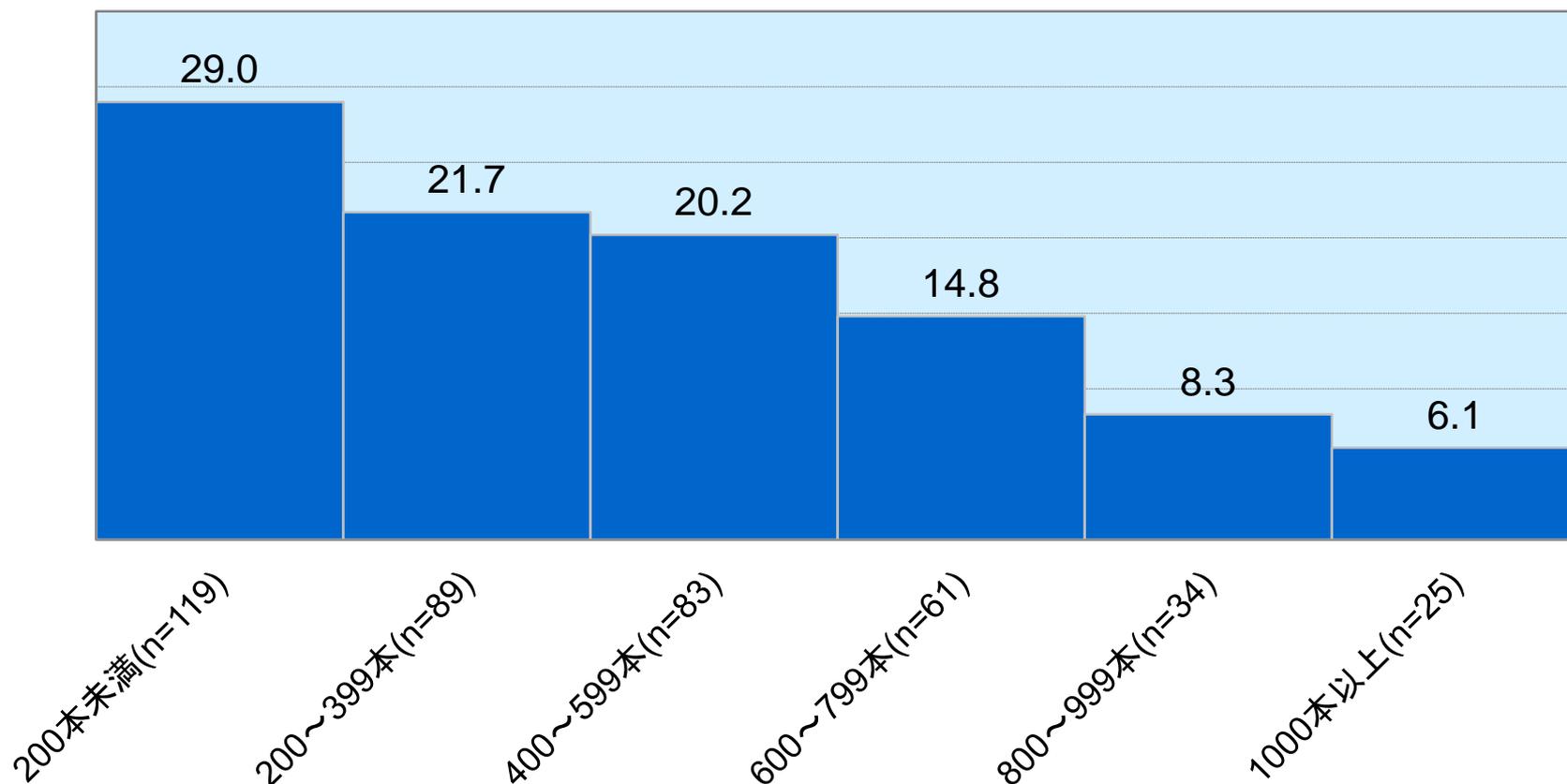
N = 409



※数値は%を示す

# Q3-1-3 事務事業評価の対象数

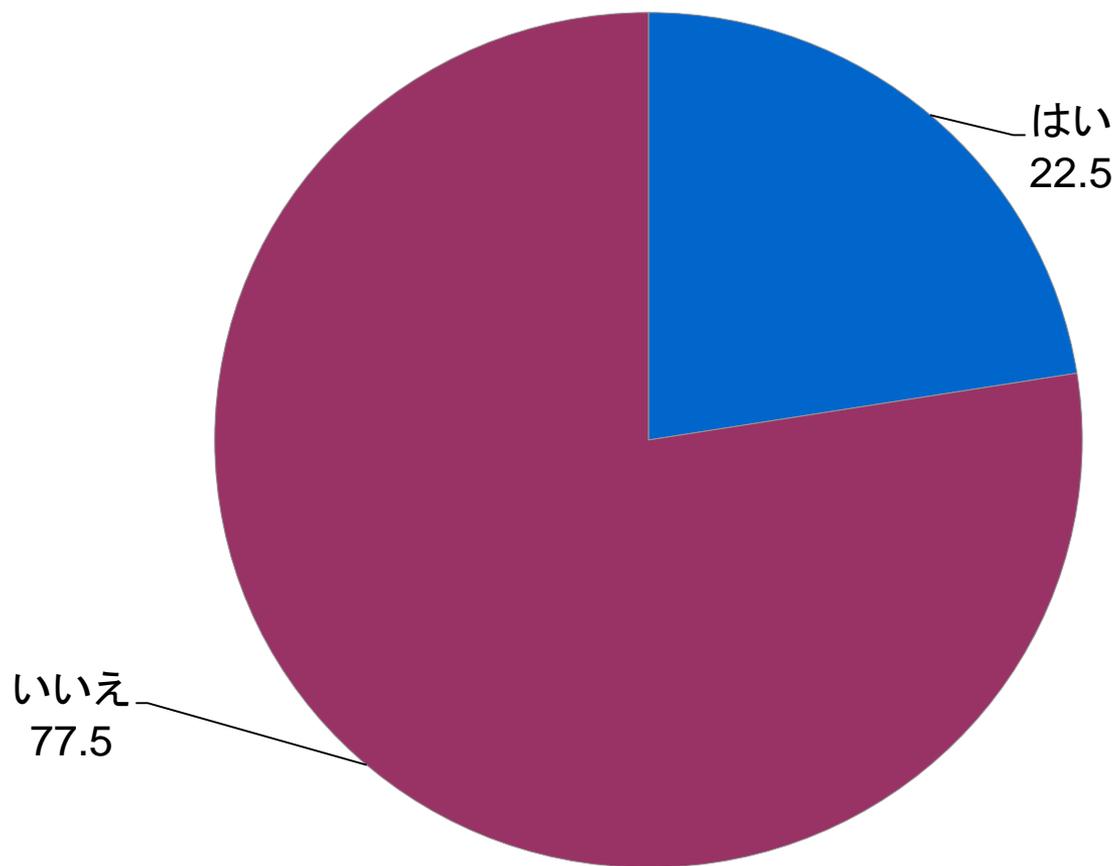
N = 411



※数値は%を示す

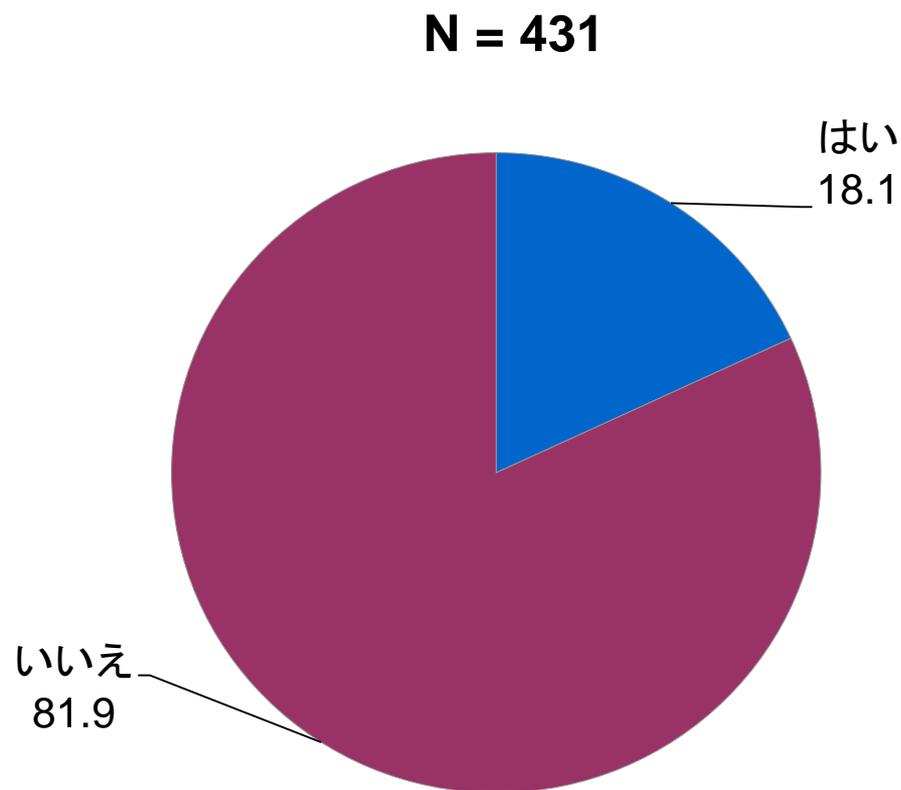
# Q3-1-4 事務事業評価は事前評価であるか

N = 431



※数値は%を示す

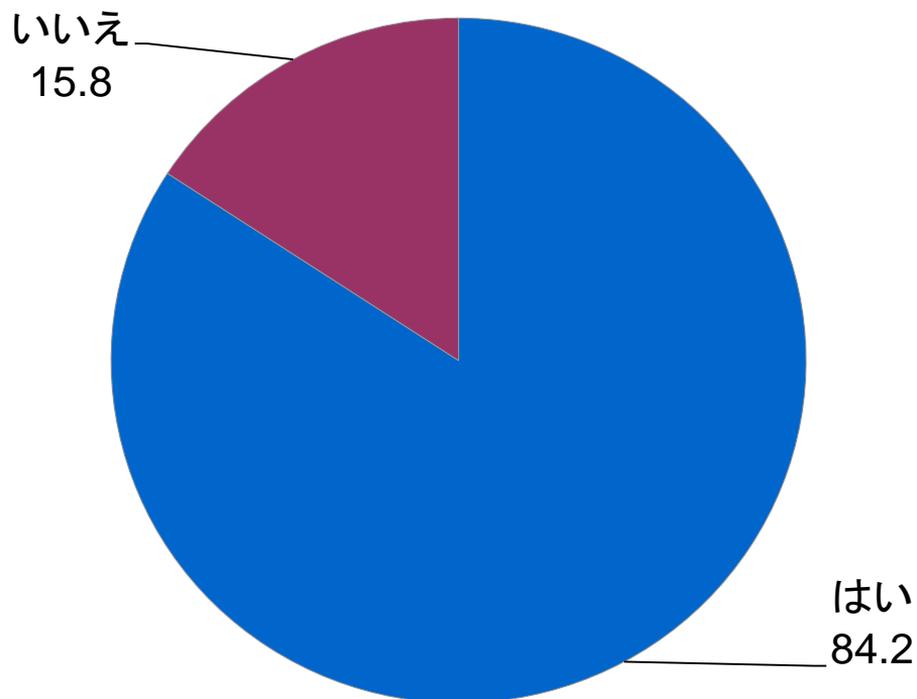
## Q3-1-4 事務事業評価は事中評価であるか



※数値は%を示す

## Q3-1-4 事務事業評価は事後評価であるか

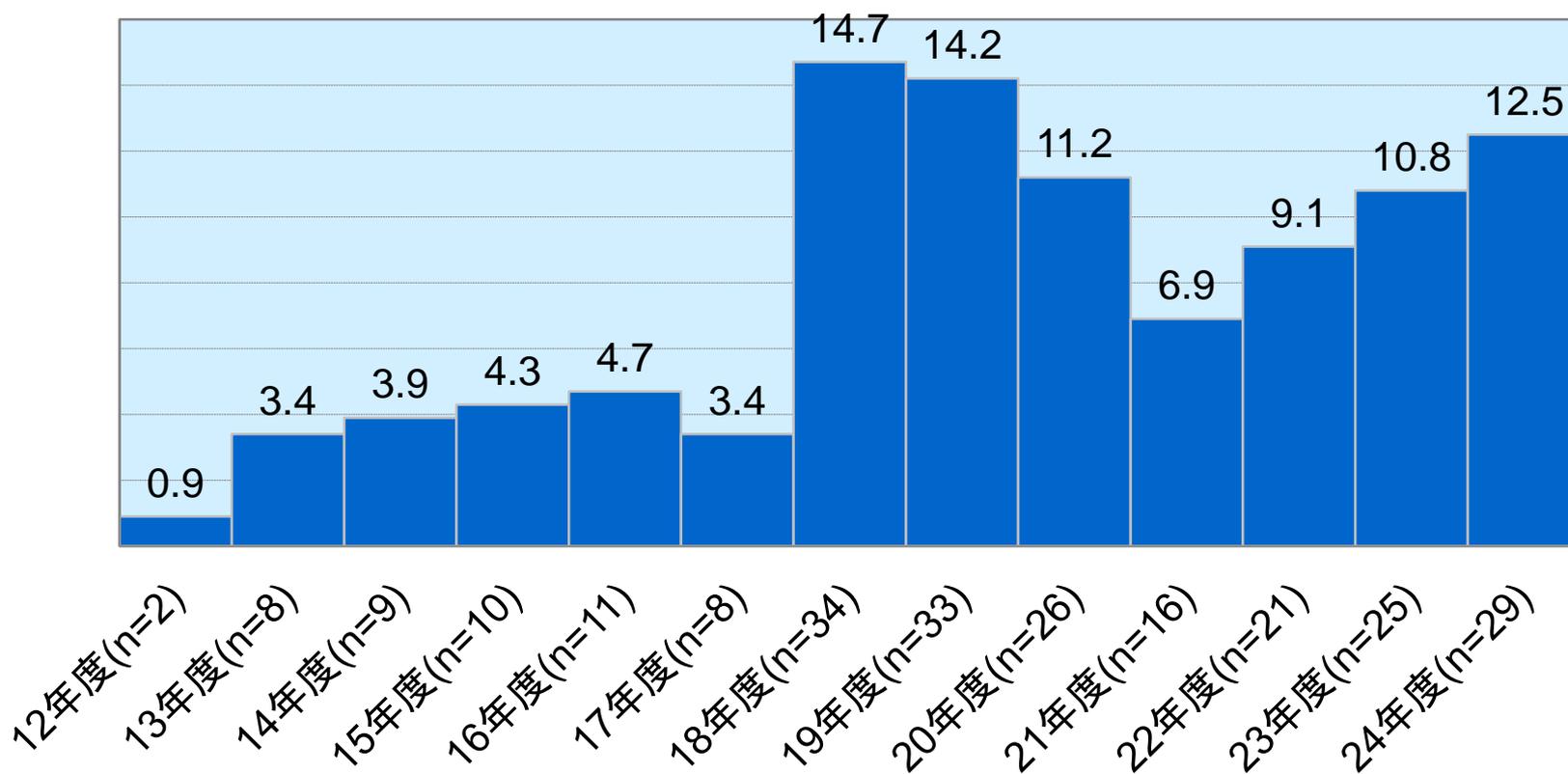
N = 431



※数値は%を示す

# Q3-2-1 施策評価の導入年度（平成）

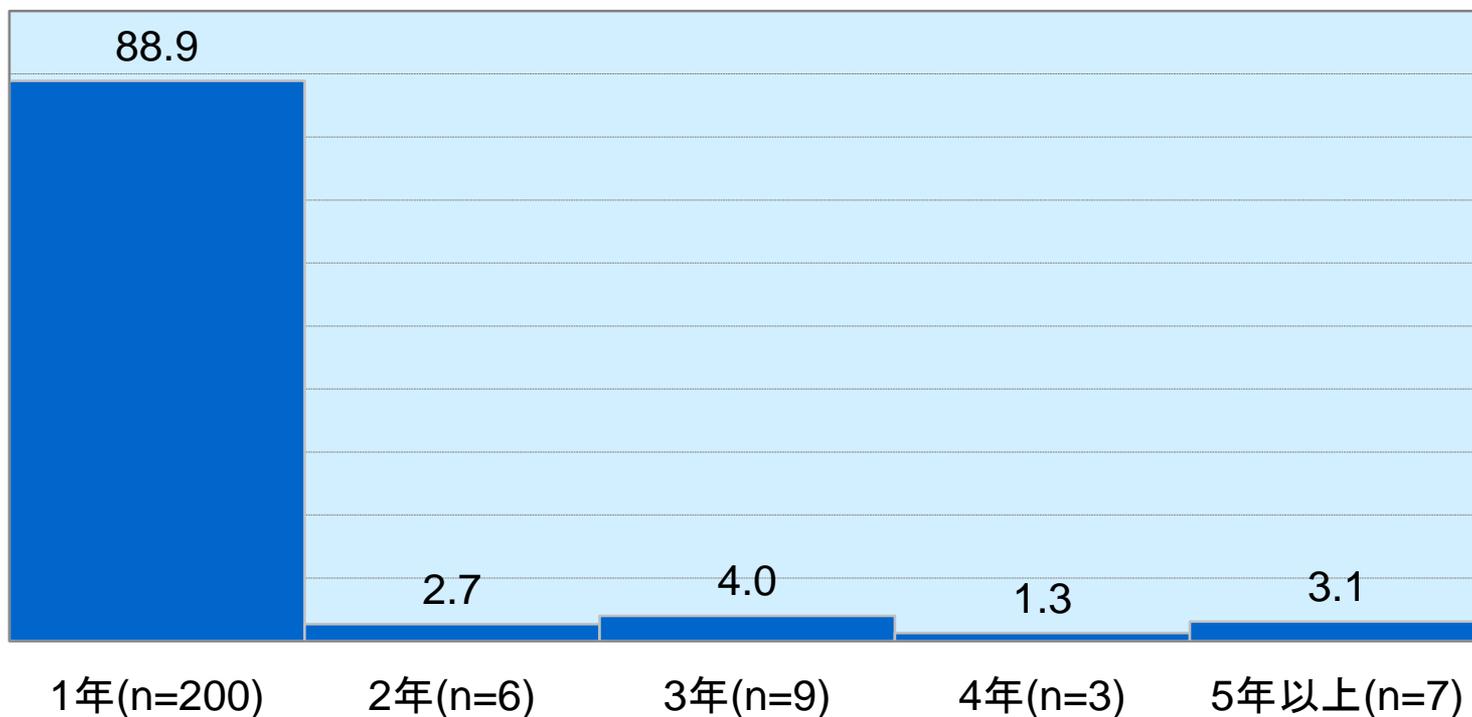
N = 232



※数値は%を示す

## Q3-2-2 施策評価のサイクル年数

N = 225

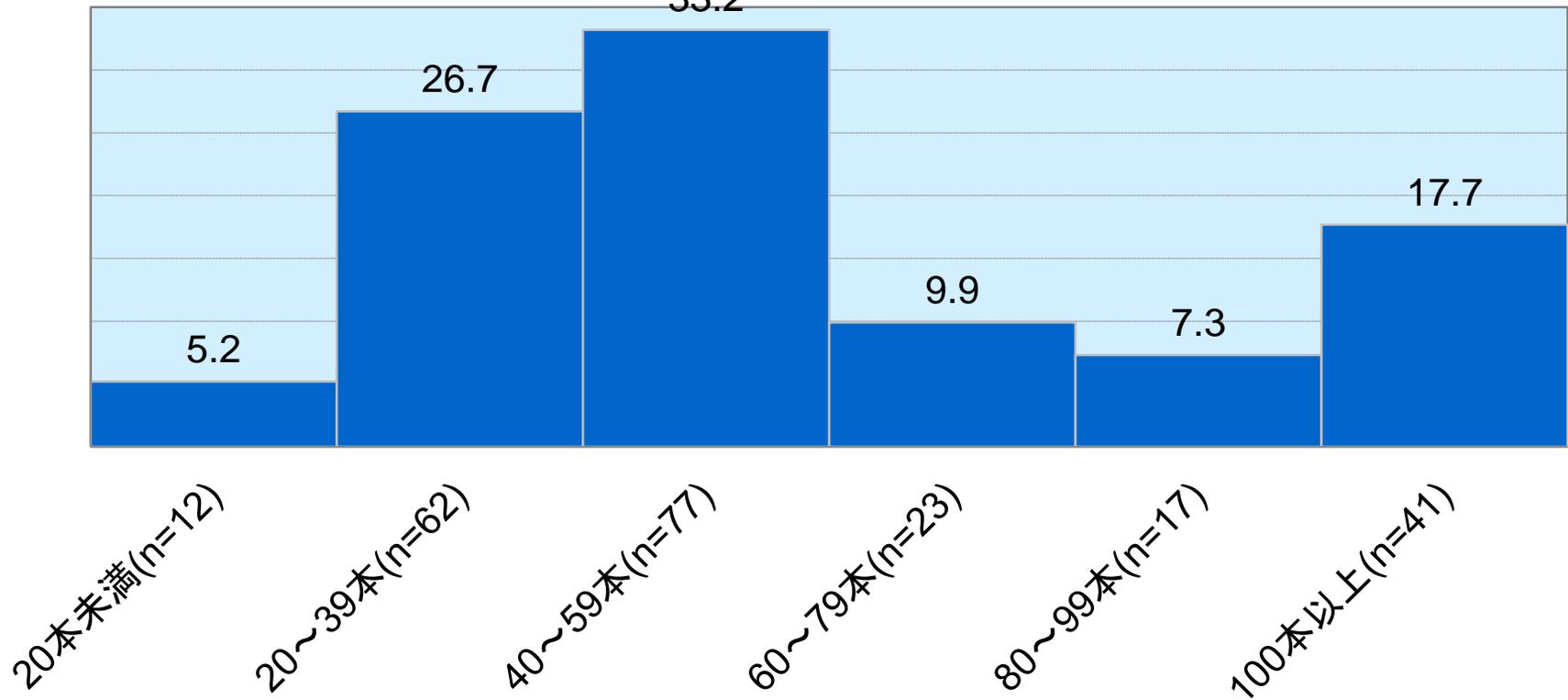


※数値は%を示す

# Q3-2-3 施策評価の対象数

N = 232

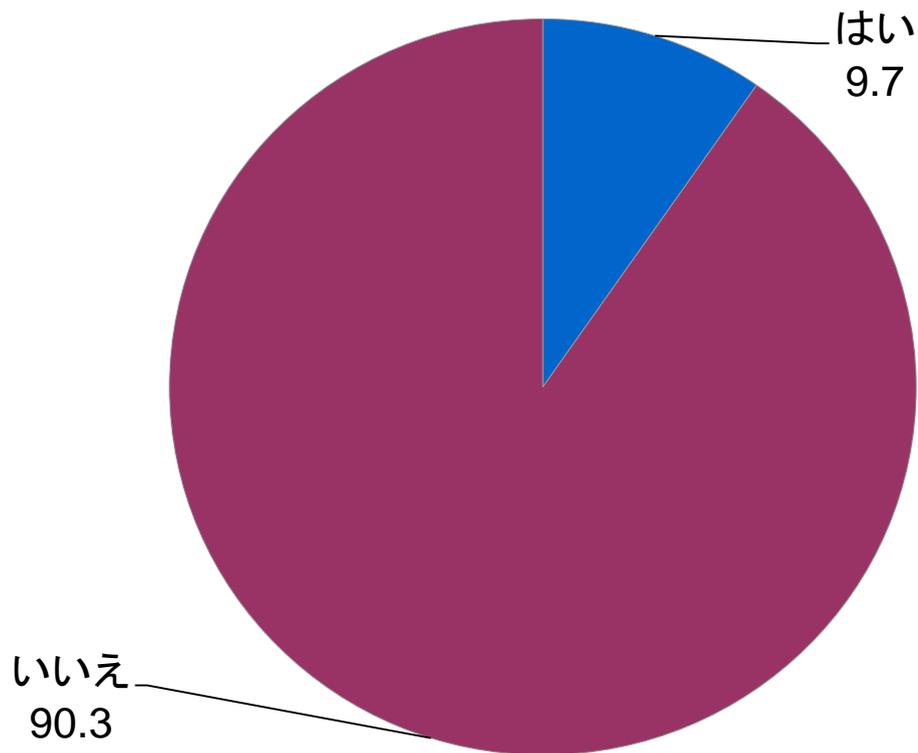
33.2



※数値は%を示す

## Q3-2-4 施策評価は事前評価であるか

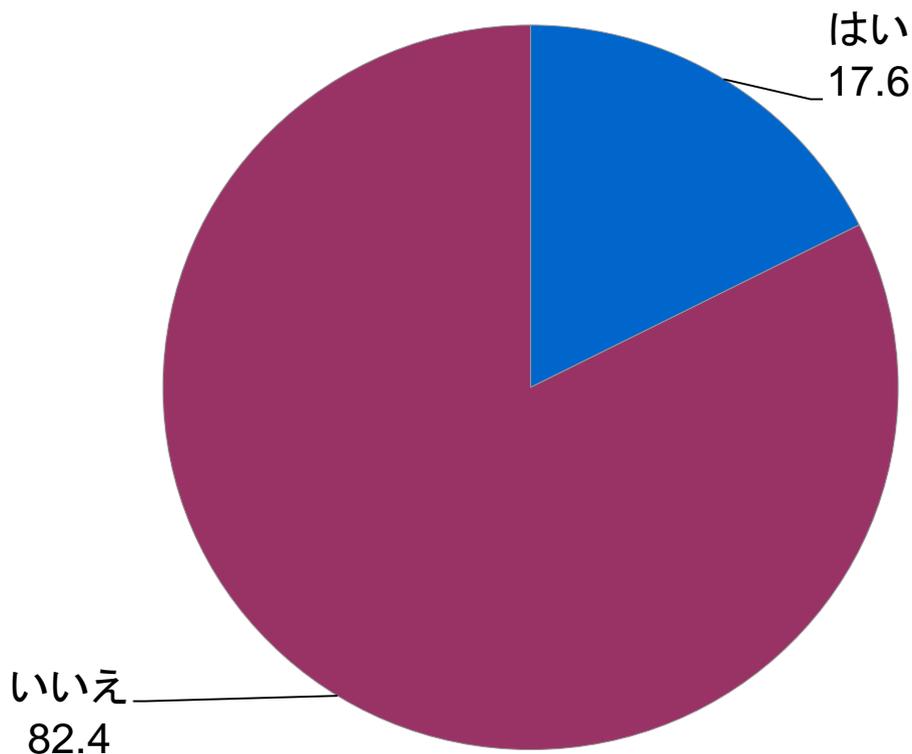
N = 238



※数値は%を示す

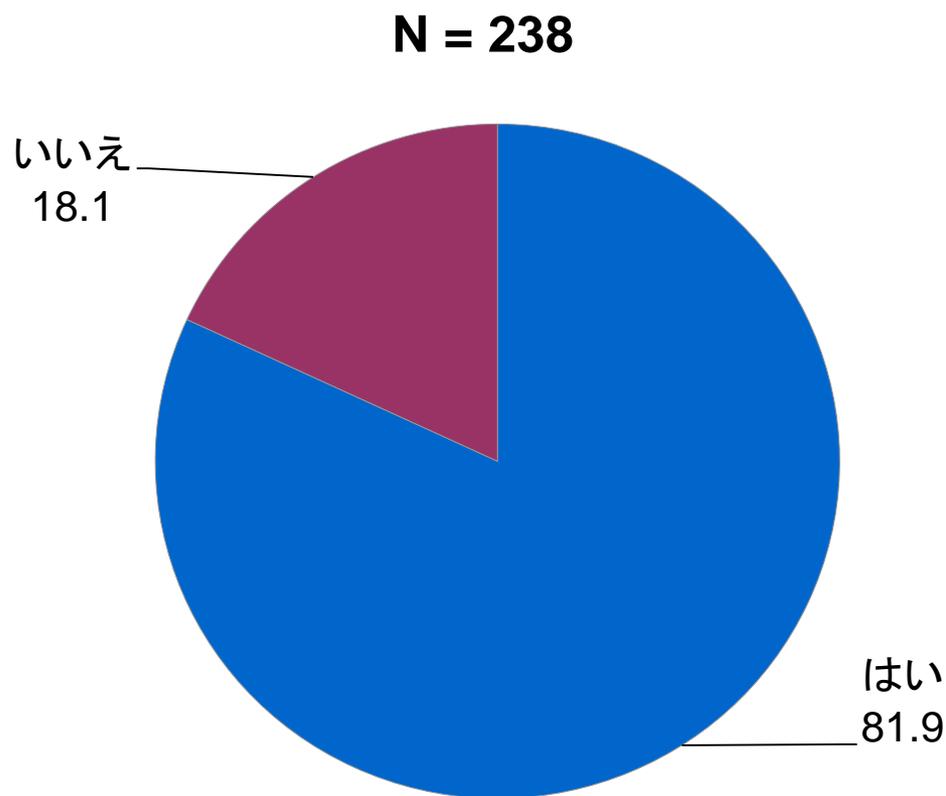
## Q3-2-4 施策評価は事中評価であるか

N = 238



※数値は%を示す

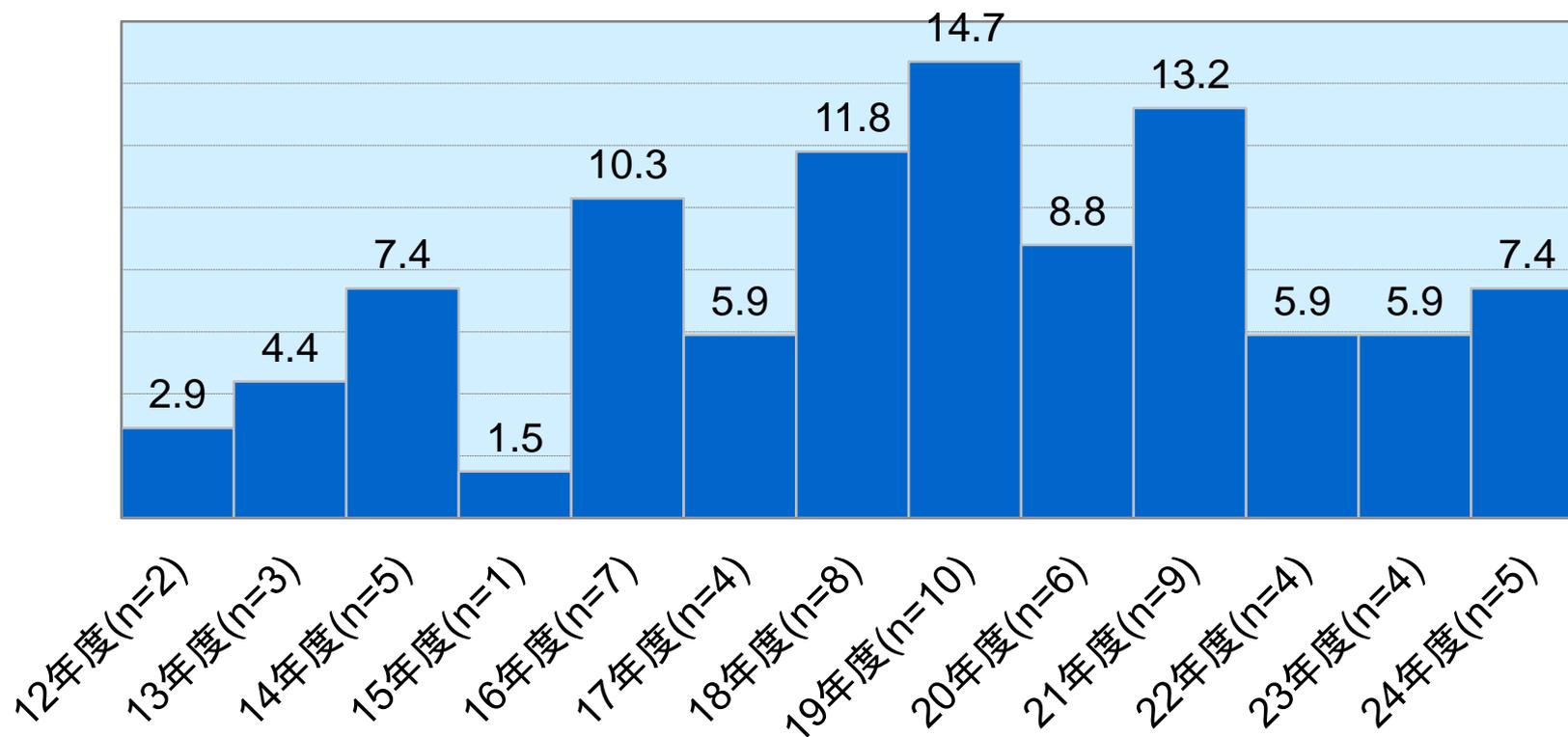
## Q3-2-4 施策評価は事後評価であるか



※数値は%を示す

# Q3-3-1 政策評価の導入年度（平成）

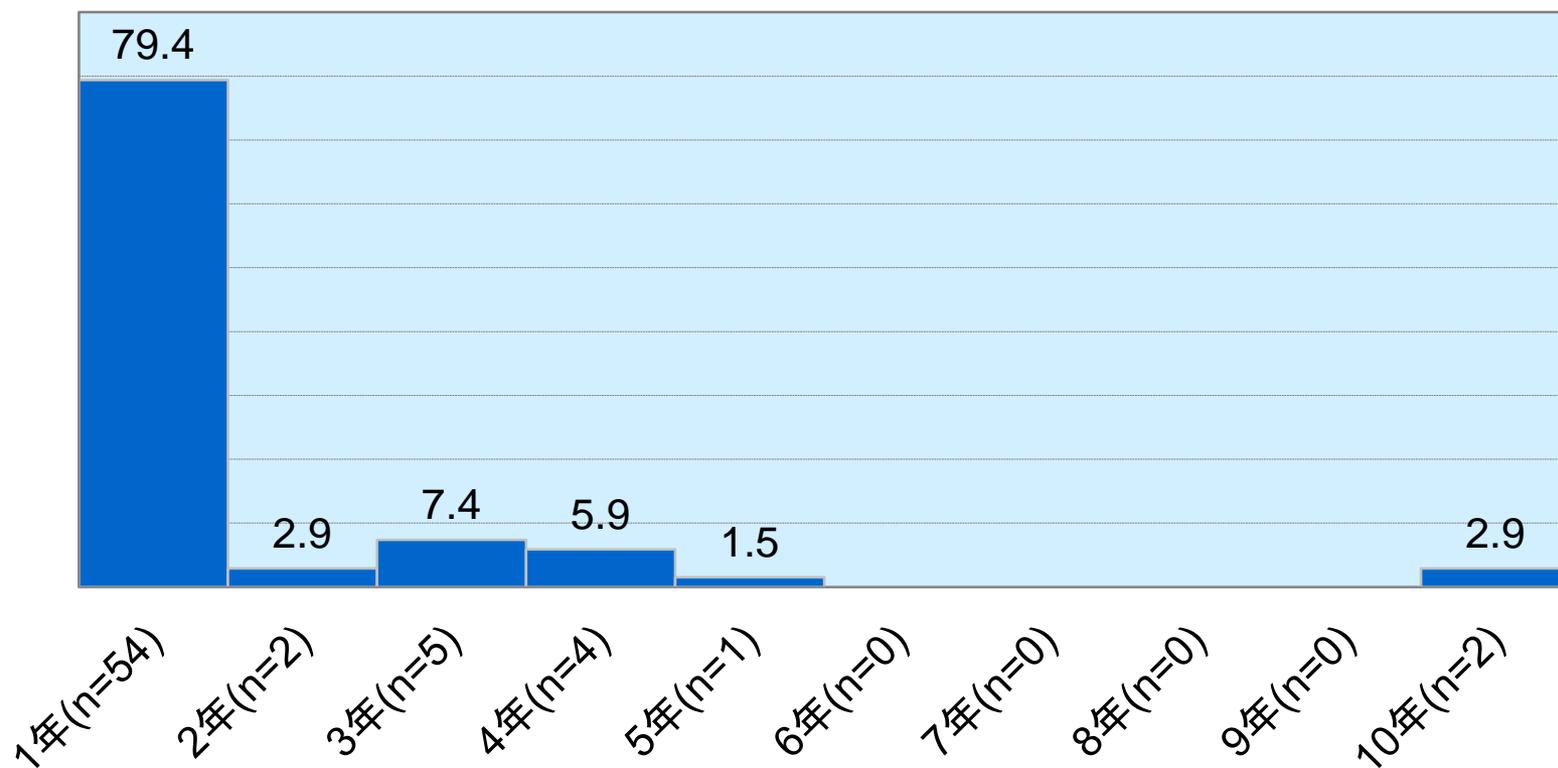
N = 68



※数値は%を示す

## Q3-3-2 政策評価のサイクル年数

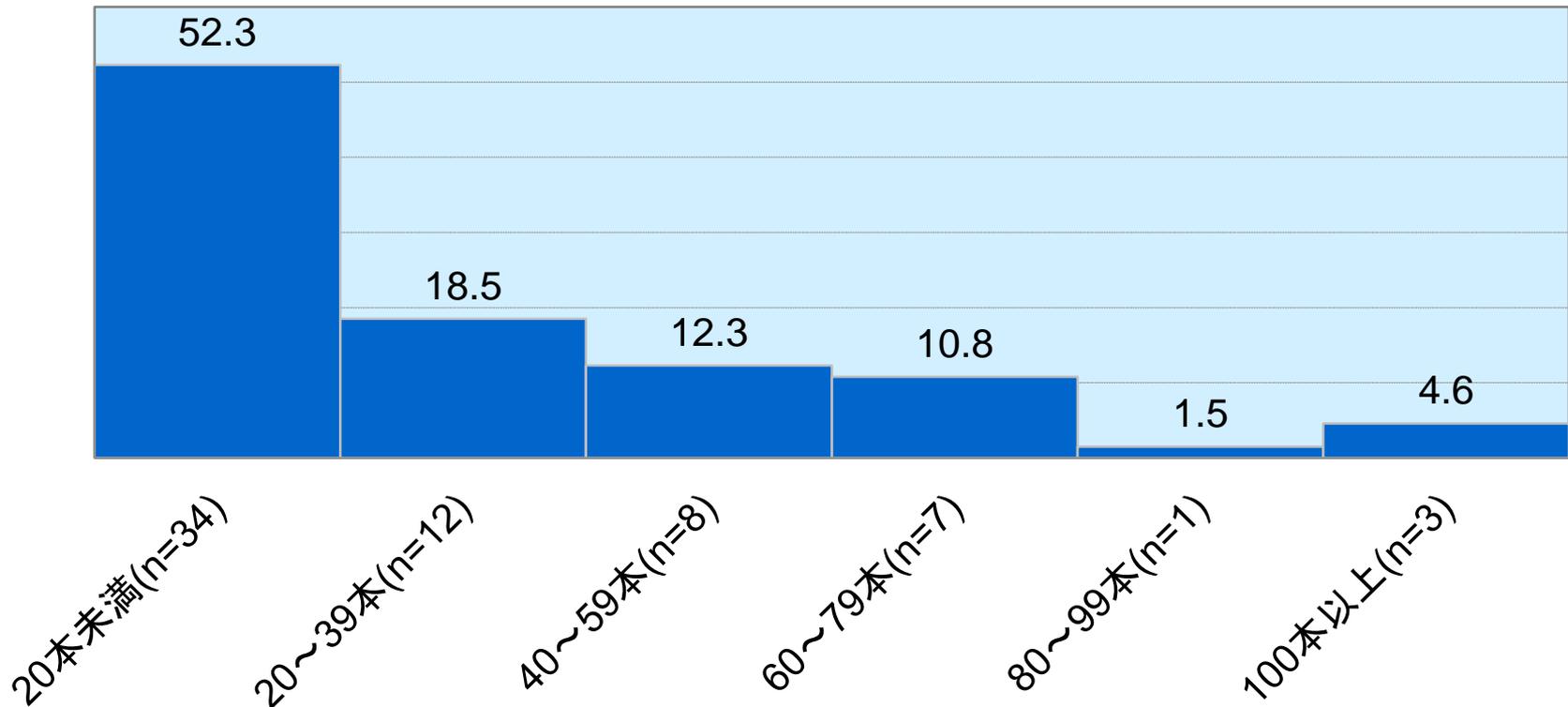
N = 68



※数値は%を示す

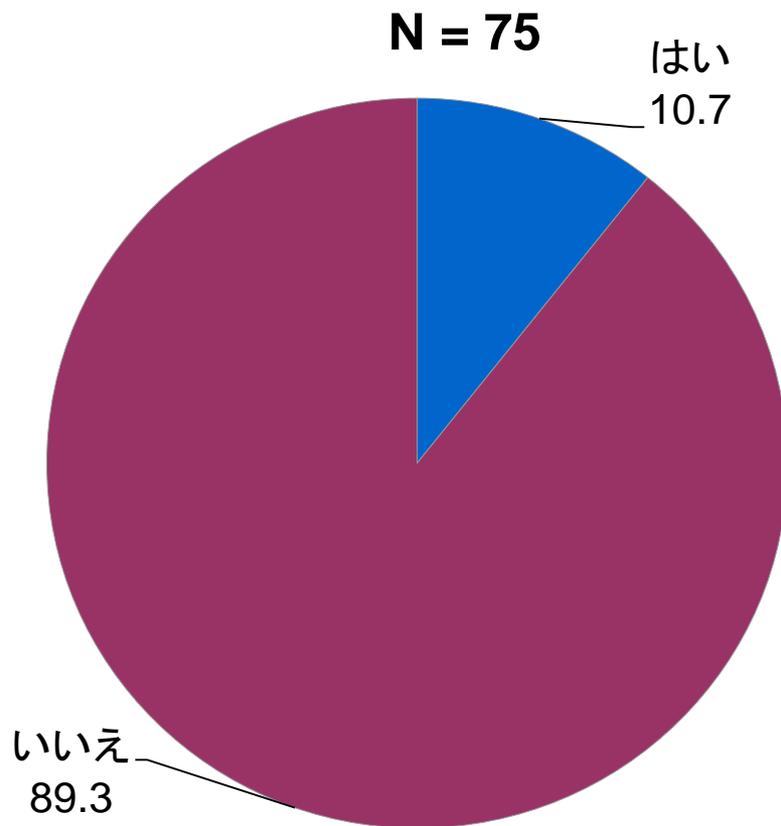
# Q3-3-3 政策評価の対象数

N = 65



※数値は%を示す

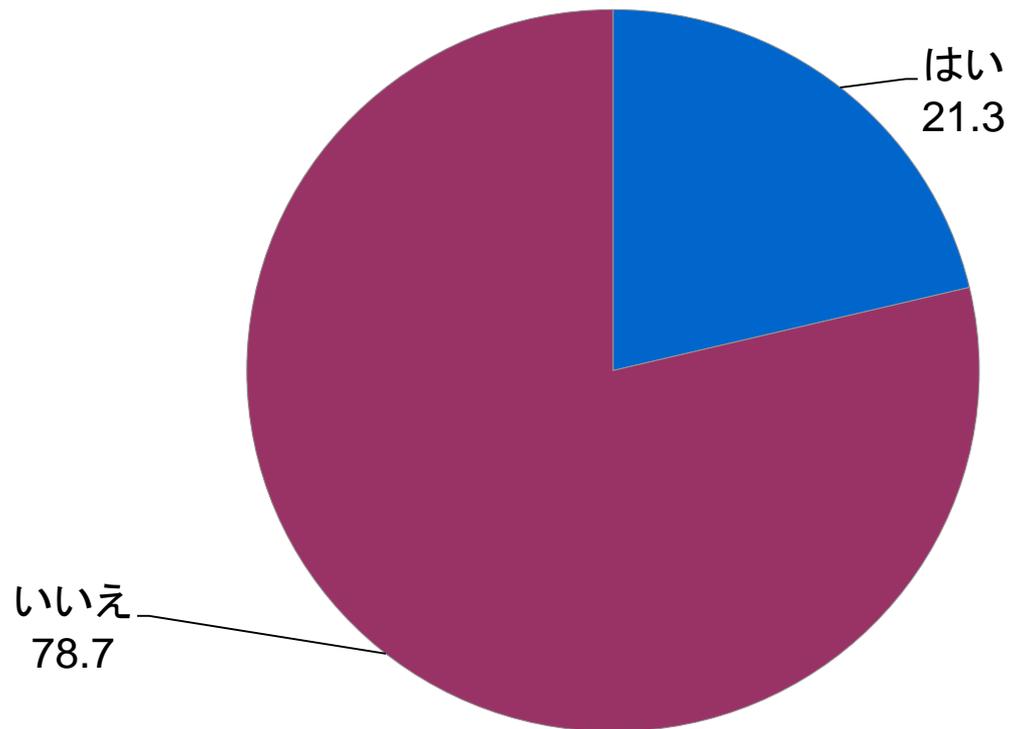
## Q3-3-4 政策評価は事前評価であるか



※数値は%を示す

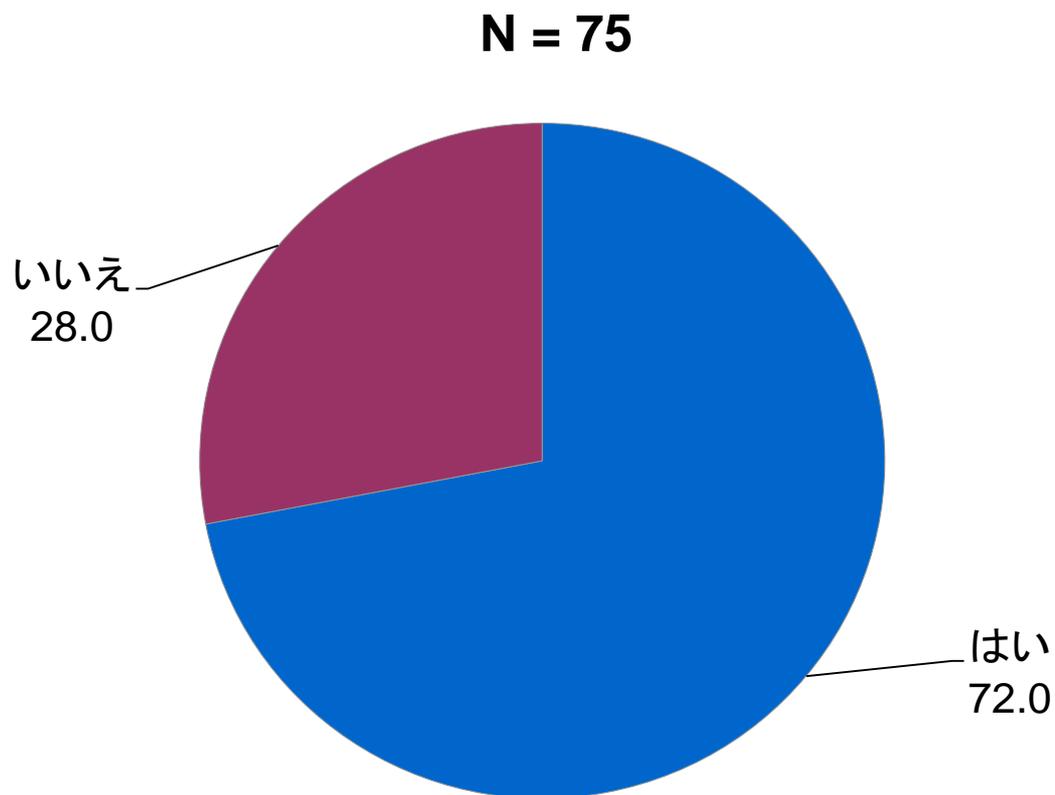
## Q3-3-4 政策評価は事中評価であるか

N = 75



※数値は%を示す

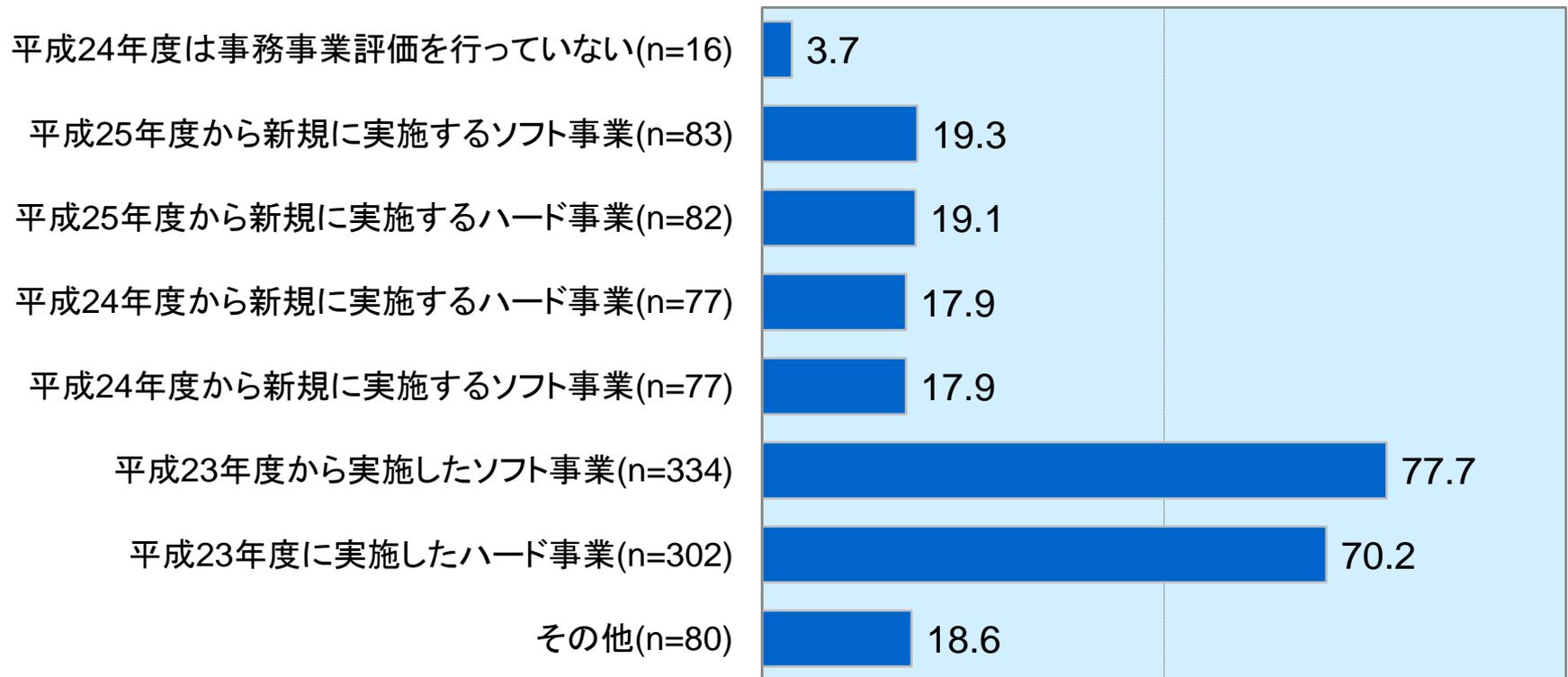
## Q3-3-4 政策評価は事後評価であるか



※数値は%を示す

# Q4 平成24年度に実施した 事務事業評価の対象事業

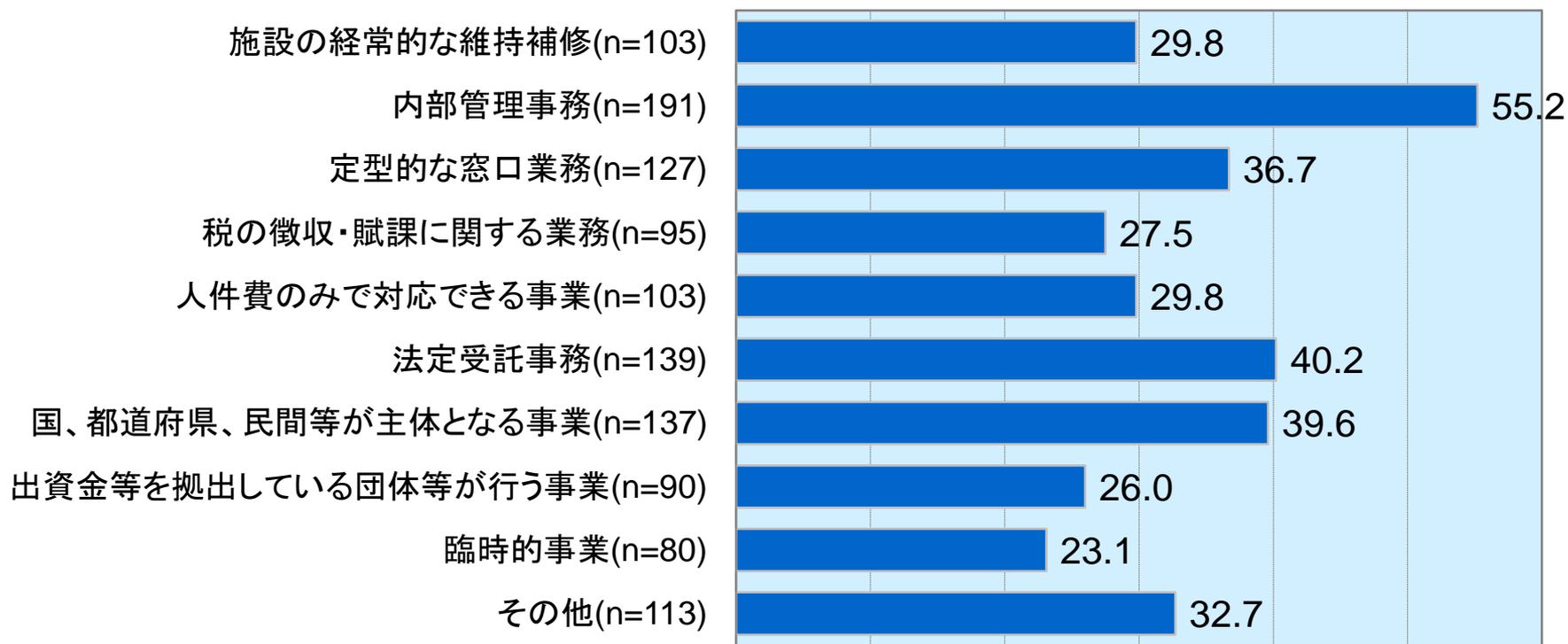
N = 430



※数値は%を示す

# Q5 事務事業評価の対象外となる事務事業

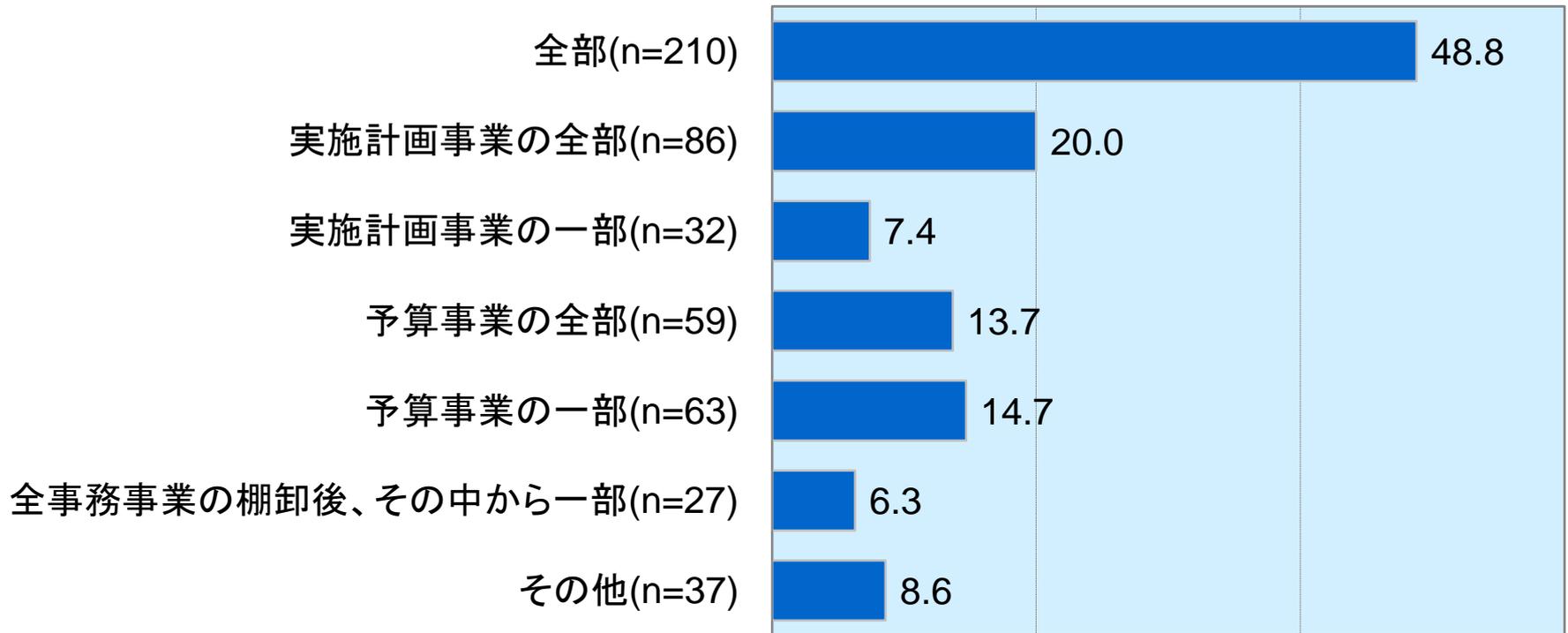
N = 346



※数値は%を示す

# Q6 事務事業評価の対象の選定方法

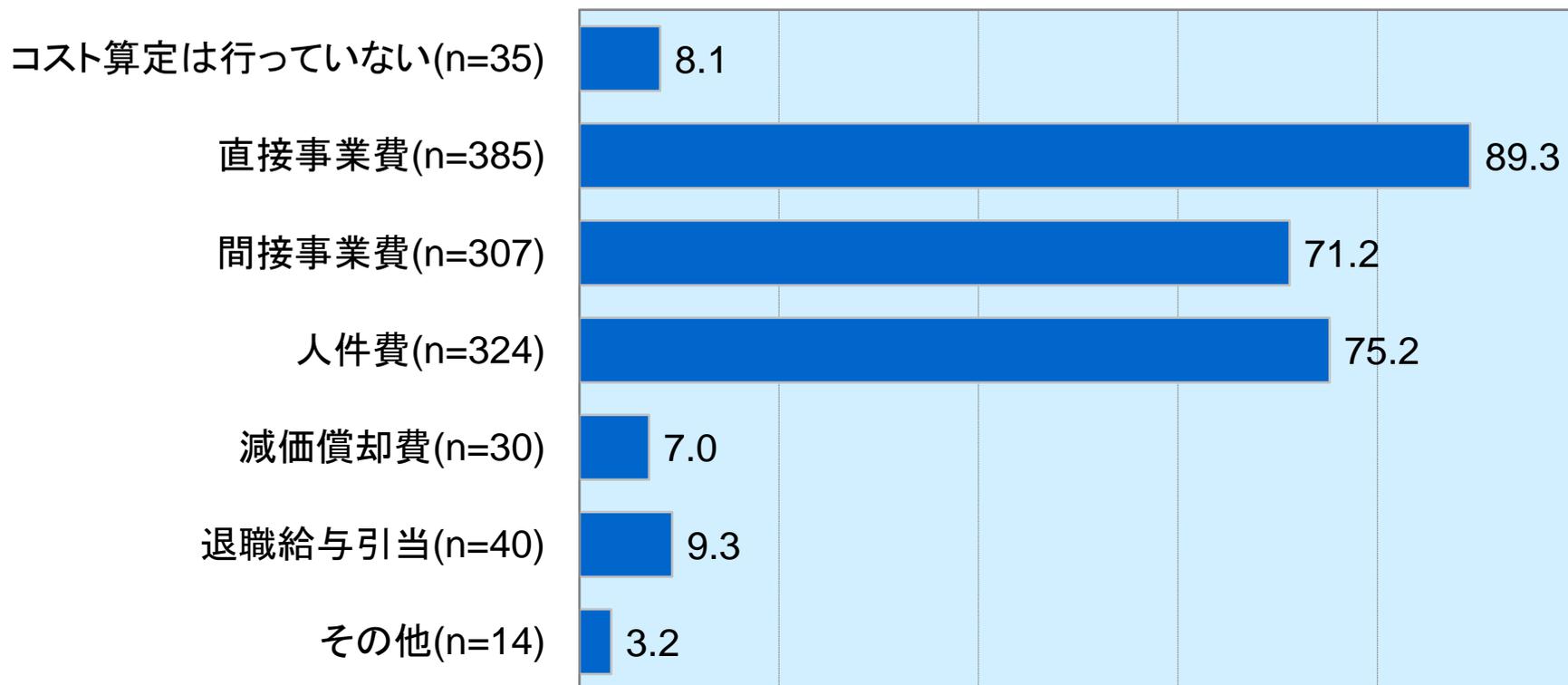
N = 430



※数値は%を示す

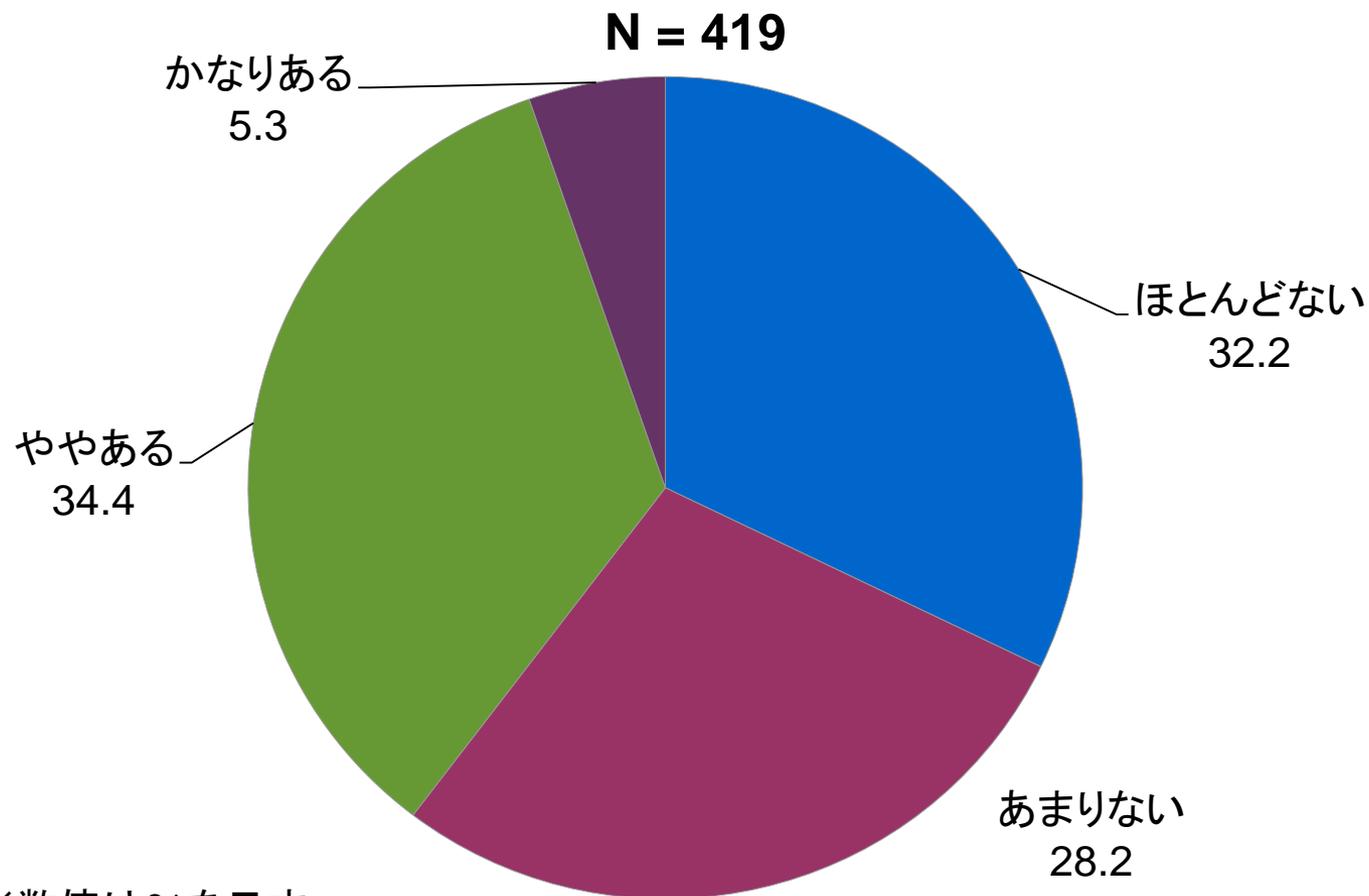
## Q8 事務事業評価のコスト算定の範囲

N = 431



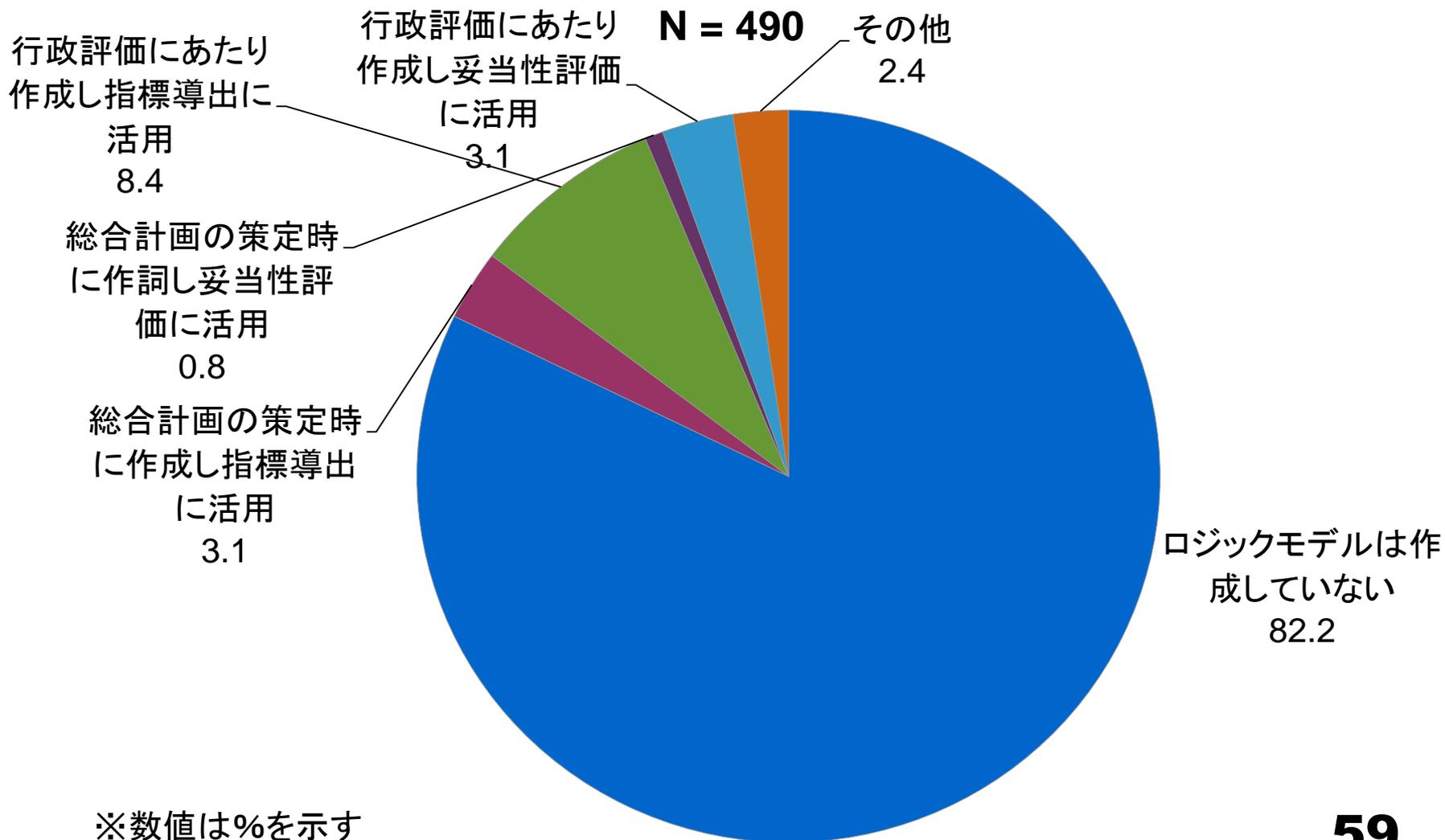
※数値は%を示す

# Q9 おかしの成果指標の有無



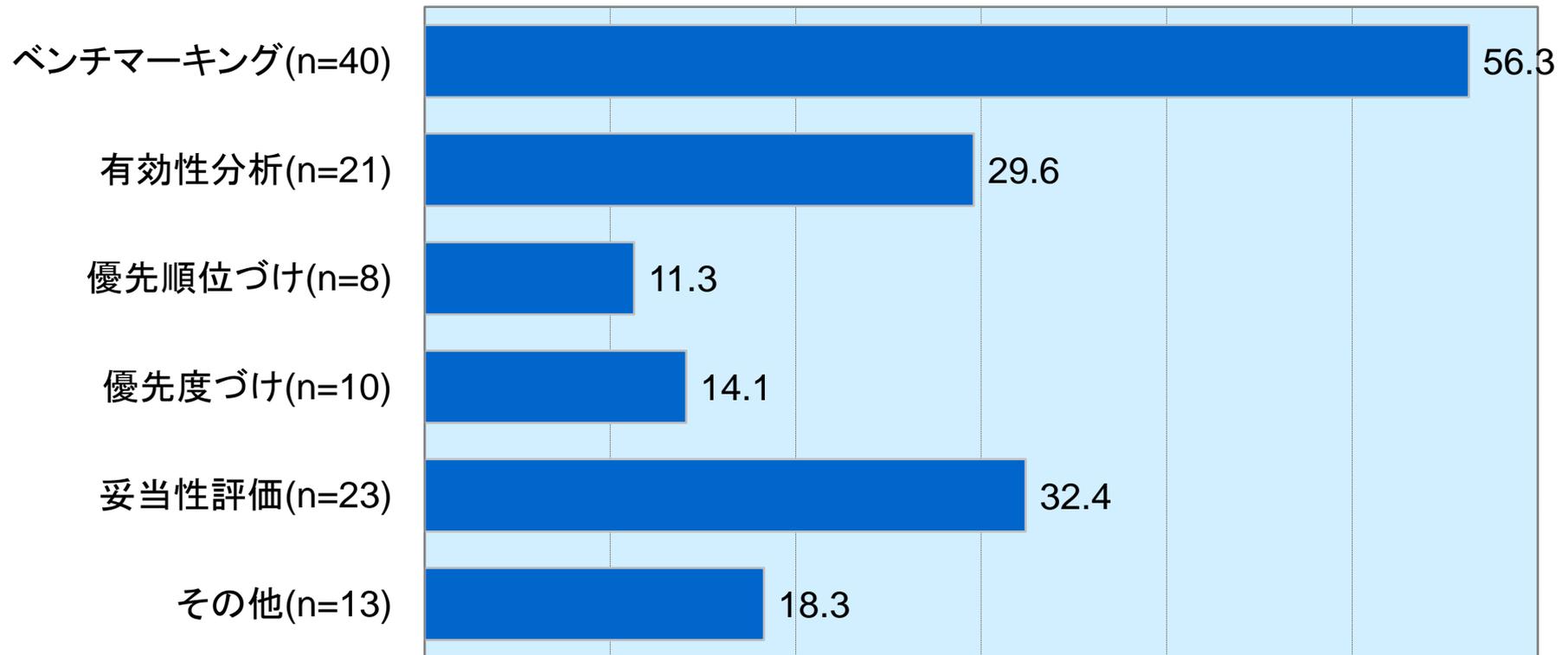
※数値は%を示す

# Q10 ロジックモデルの活用状況



# Q12-1 政策評価の手法

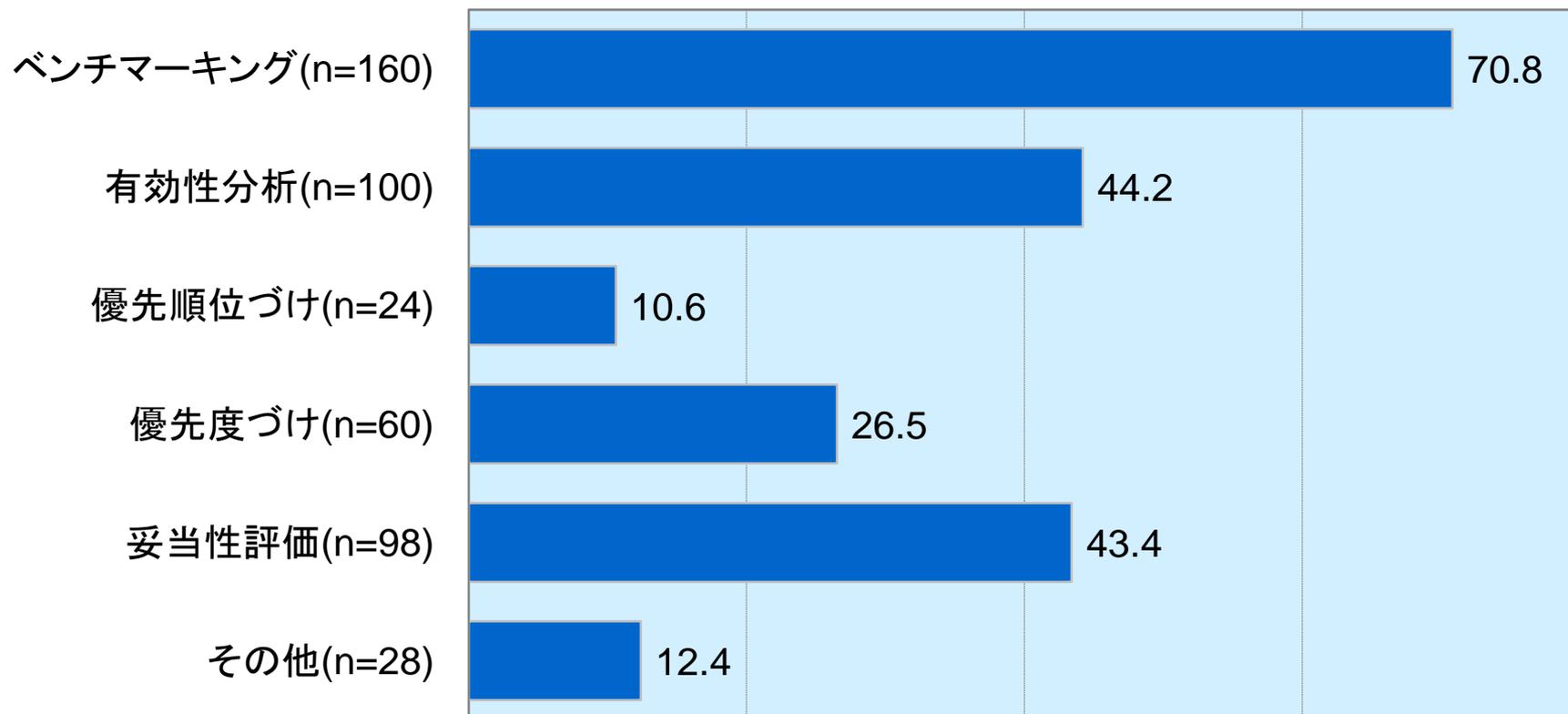
N = 71



※数値は%を示す

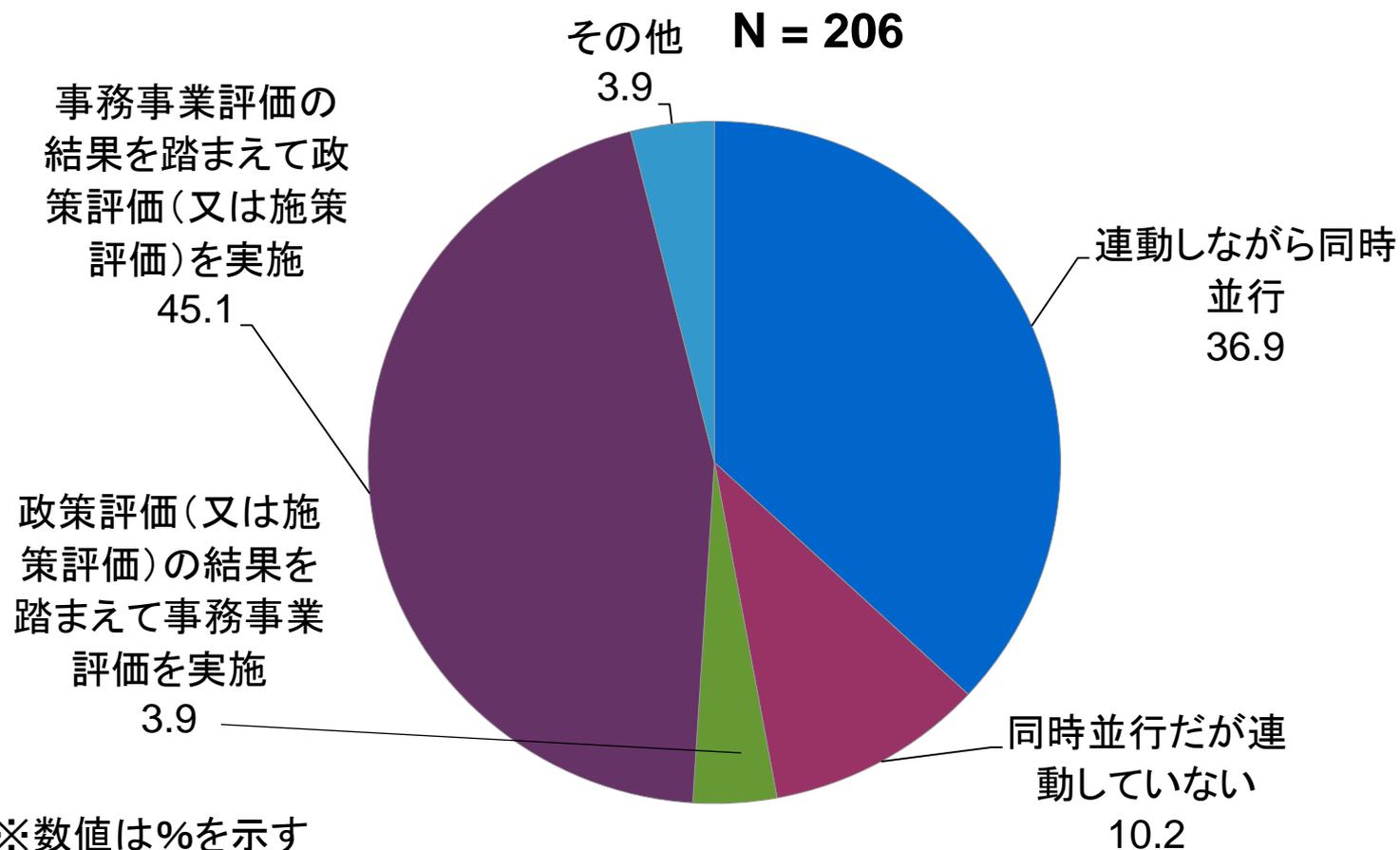
# Q12-2 施策評価の手法

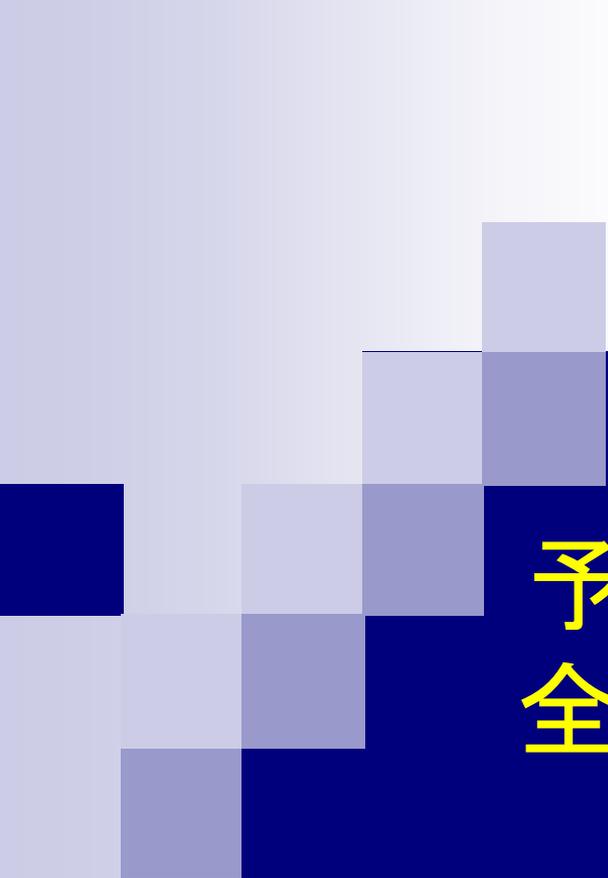
N = 226



※数値は%を示す

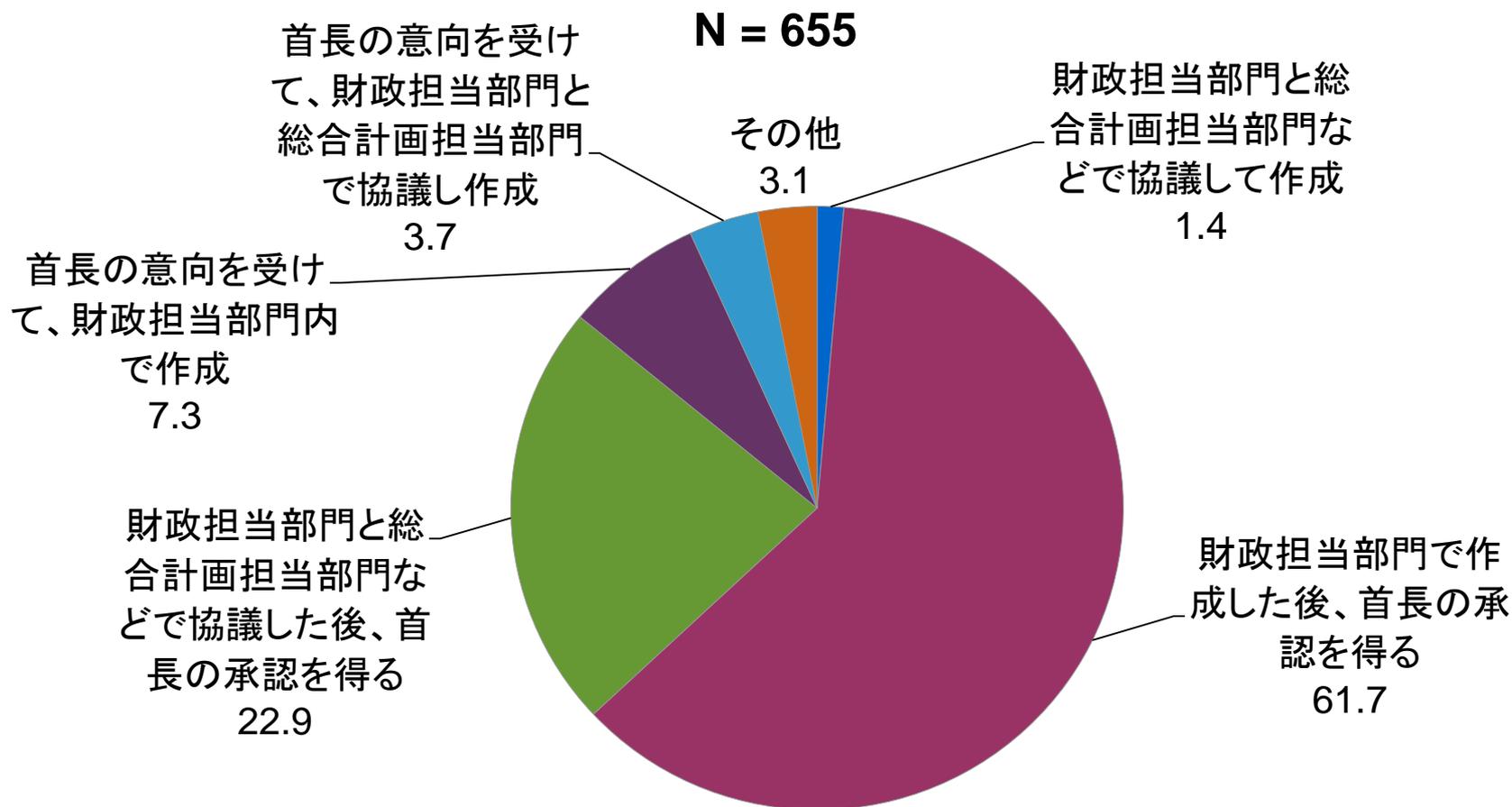
# Q13 政策評価（又は施策評価）と 事務事業評価の関係





# 予算編成と行政経営に関する 全国自治体調査【C票】の概要

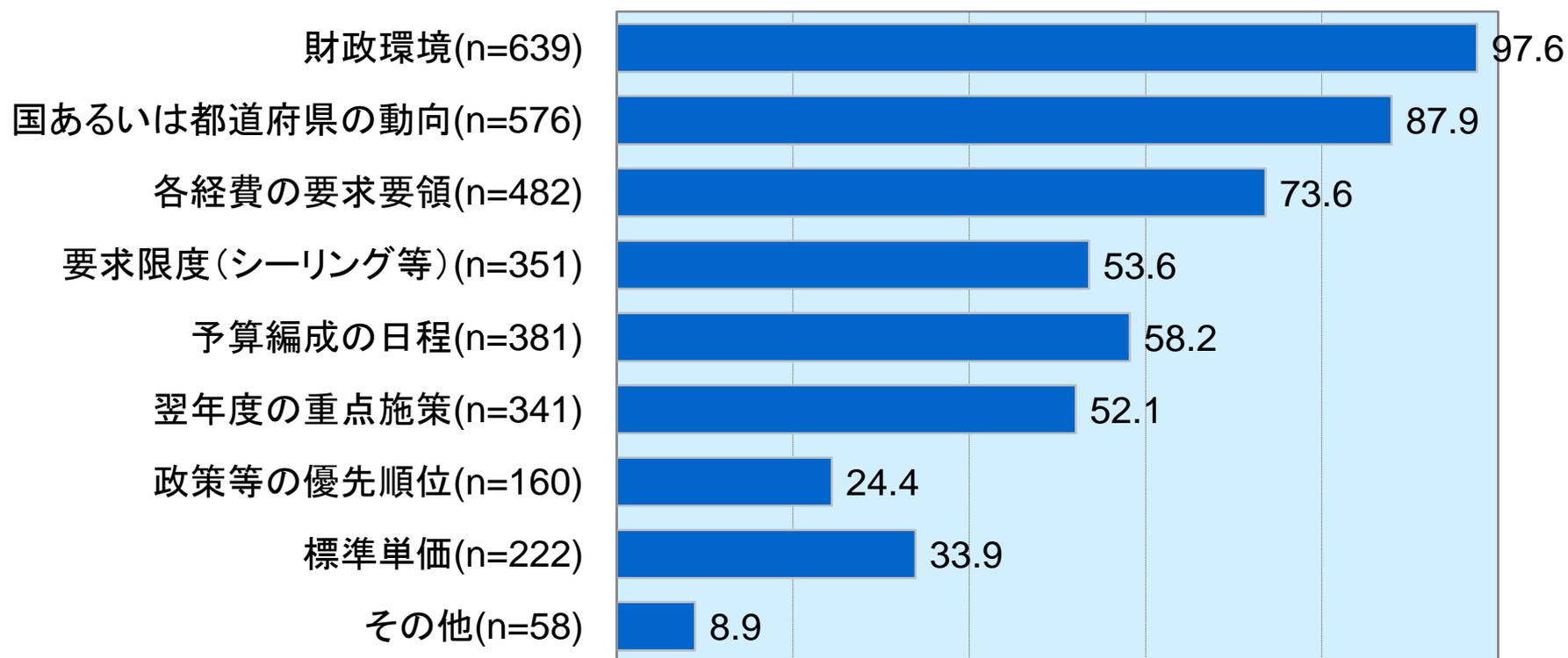
## Q2 予算編成方針の作成方法



※数値は%を示す

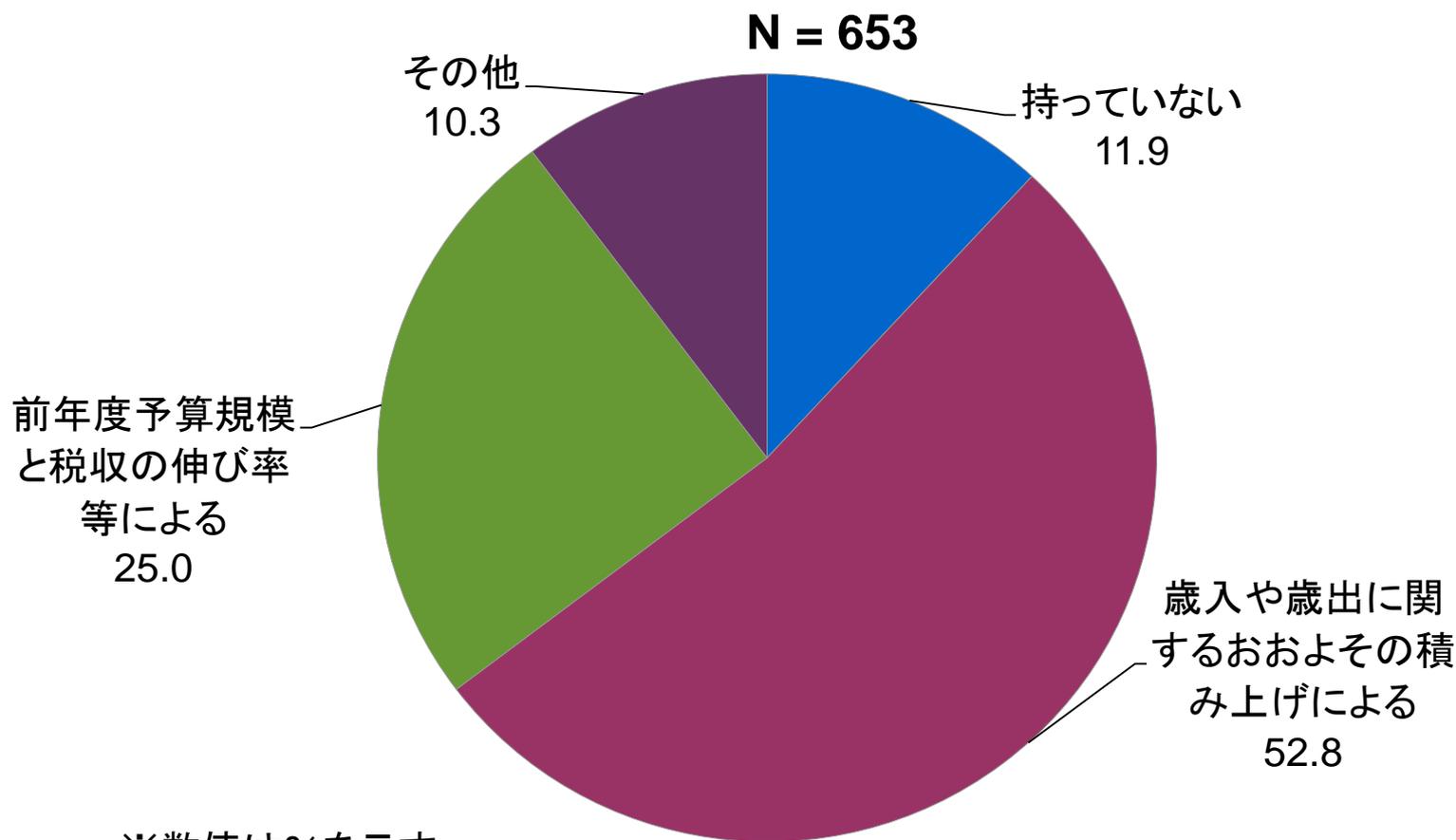
# Q3 予算編成方針の記載事項

N = 655



※数値は%を示す

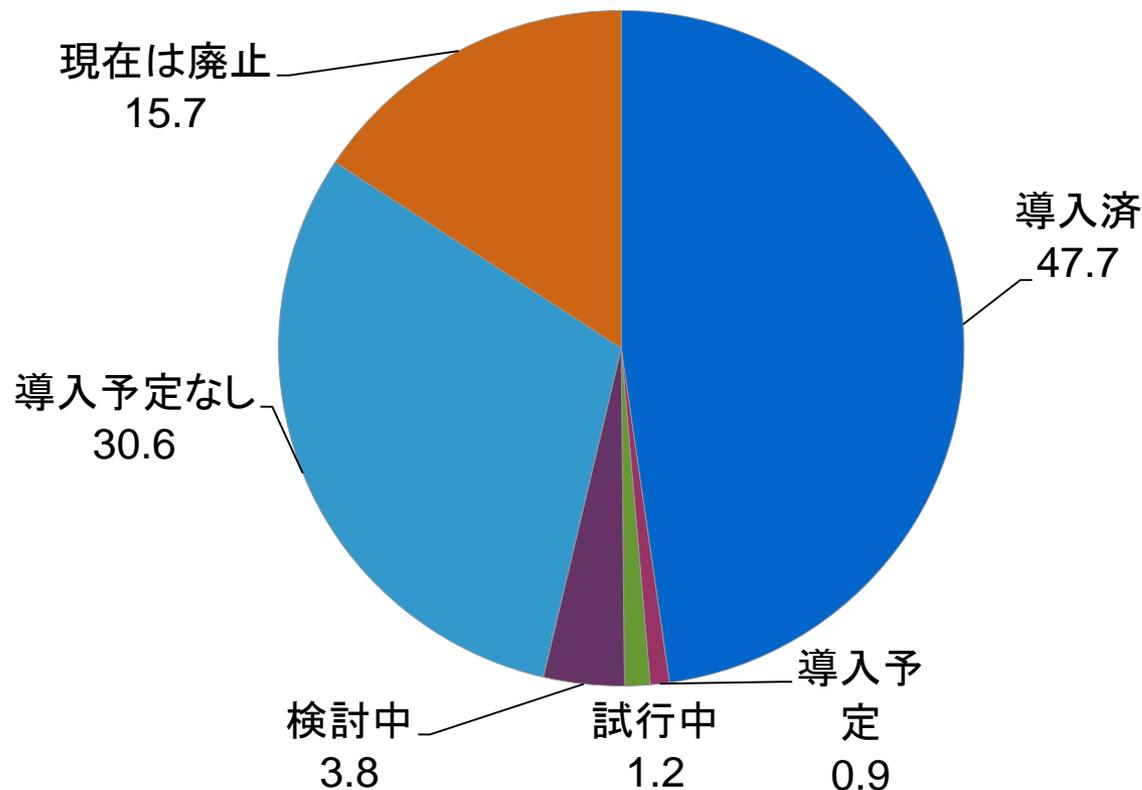
# Q4 予算全体の規模に関する見通し



※数値は%を示す

# Q5-1 枠配分予算制度の導入状況

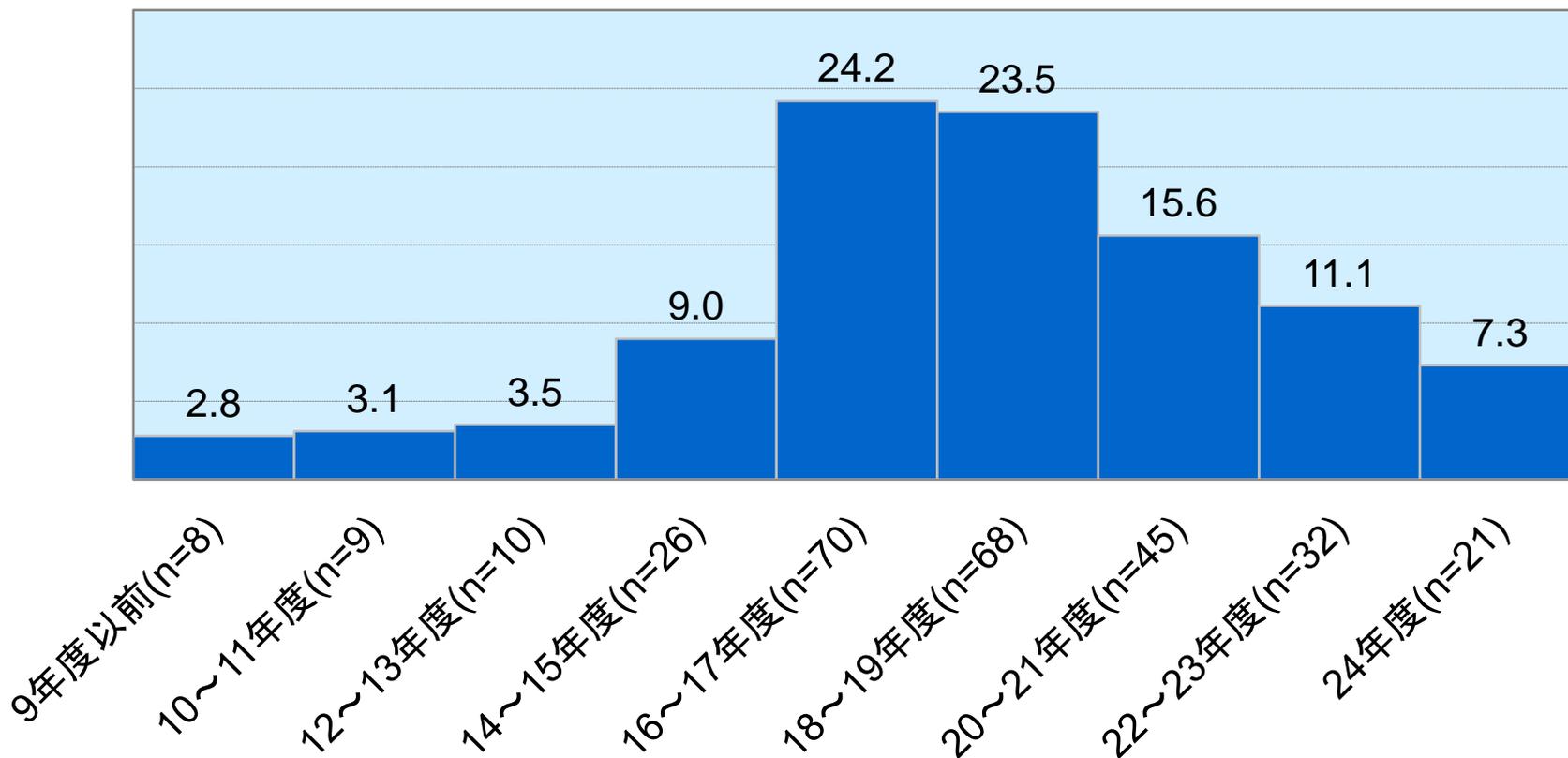
N = 654



※数値は%を示す

## Q5-1 枠配分予算制度の導入年度（平成）

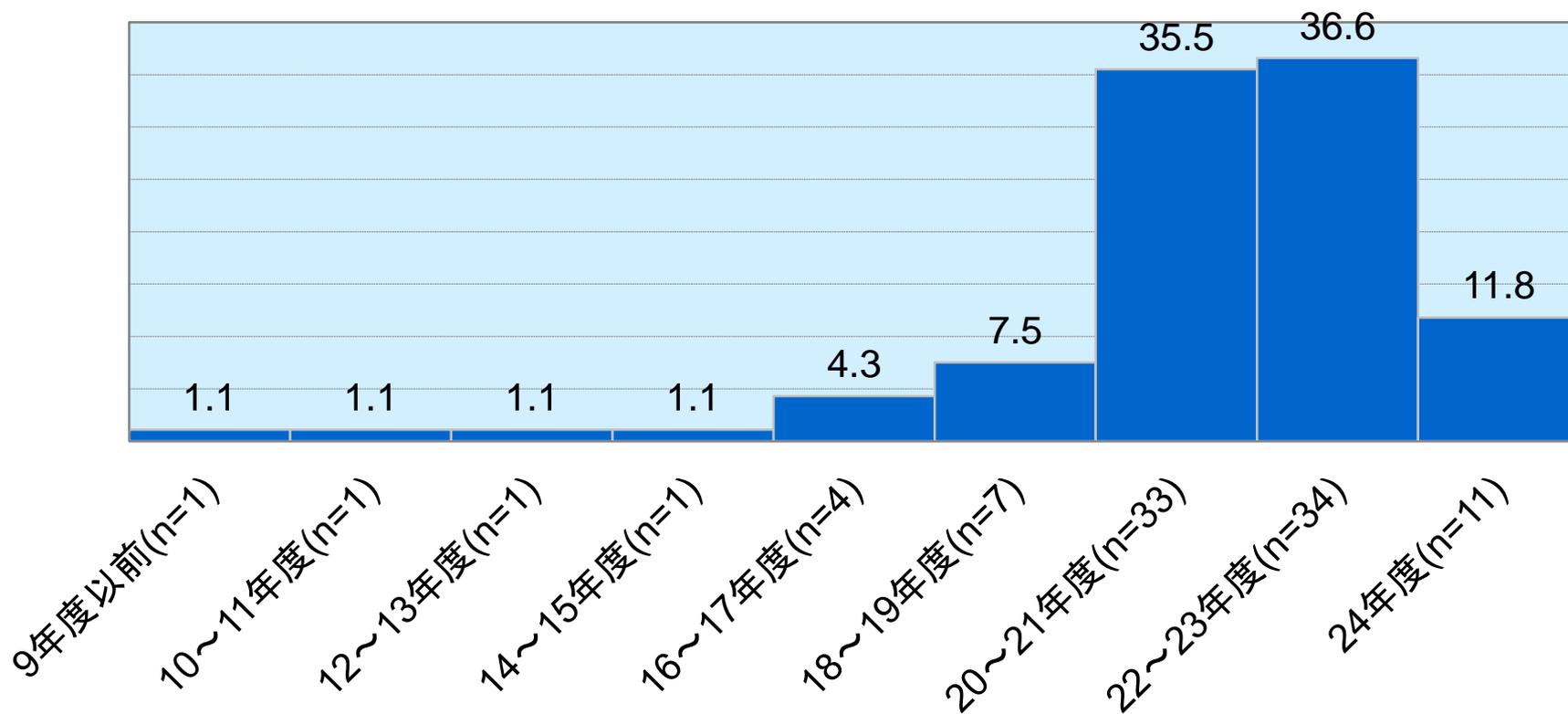
N = 289



※数値は%を示す

# Q5-3 枠配分予算制度の終了年度（平成） （廃止した自治体）

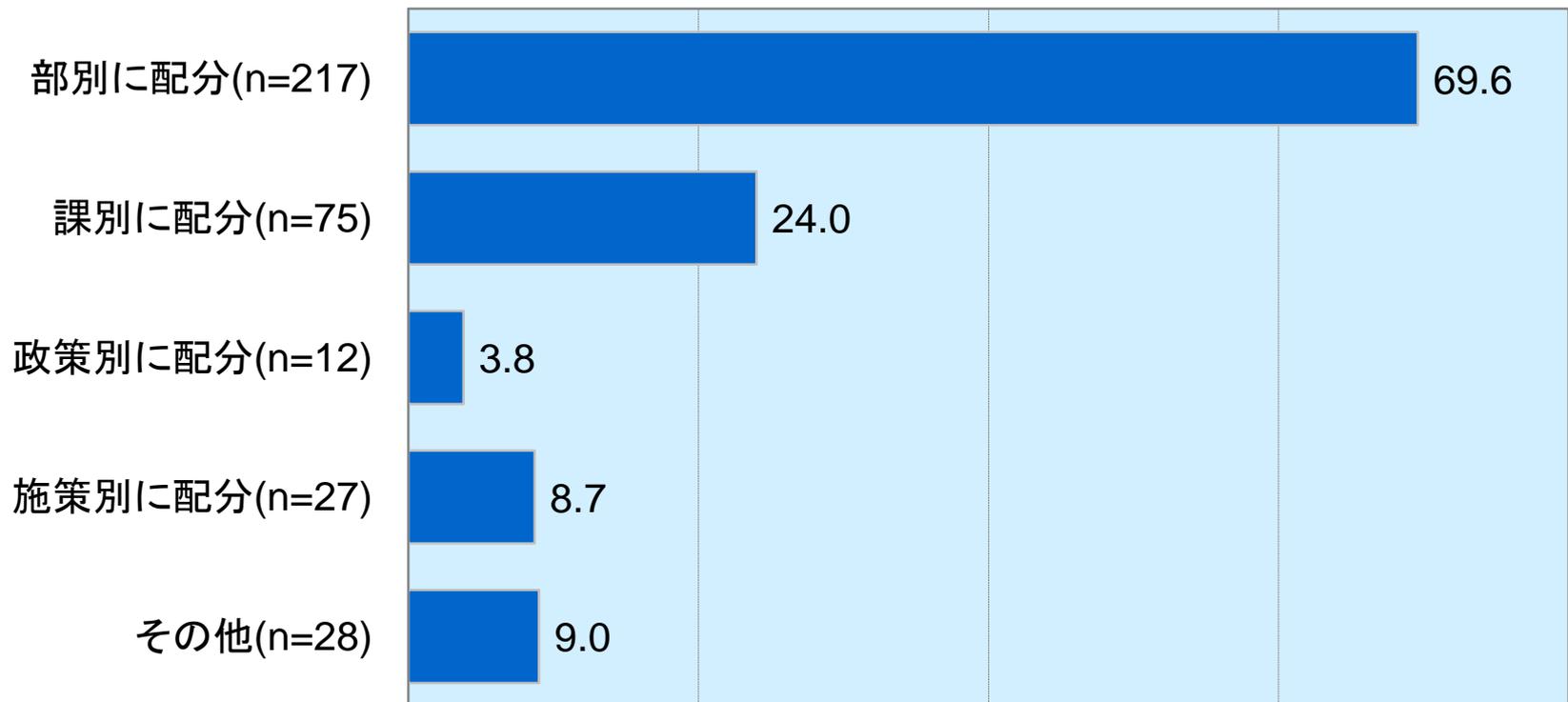
N = 93



※数値は%を示す

# Q6 予算の枠配分の方法

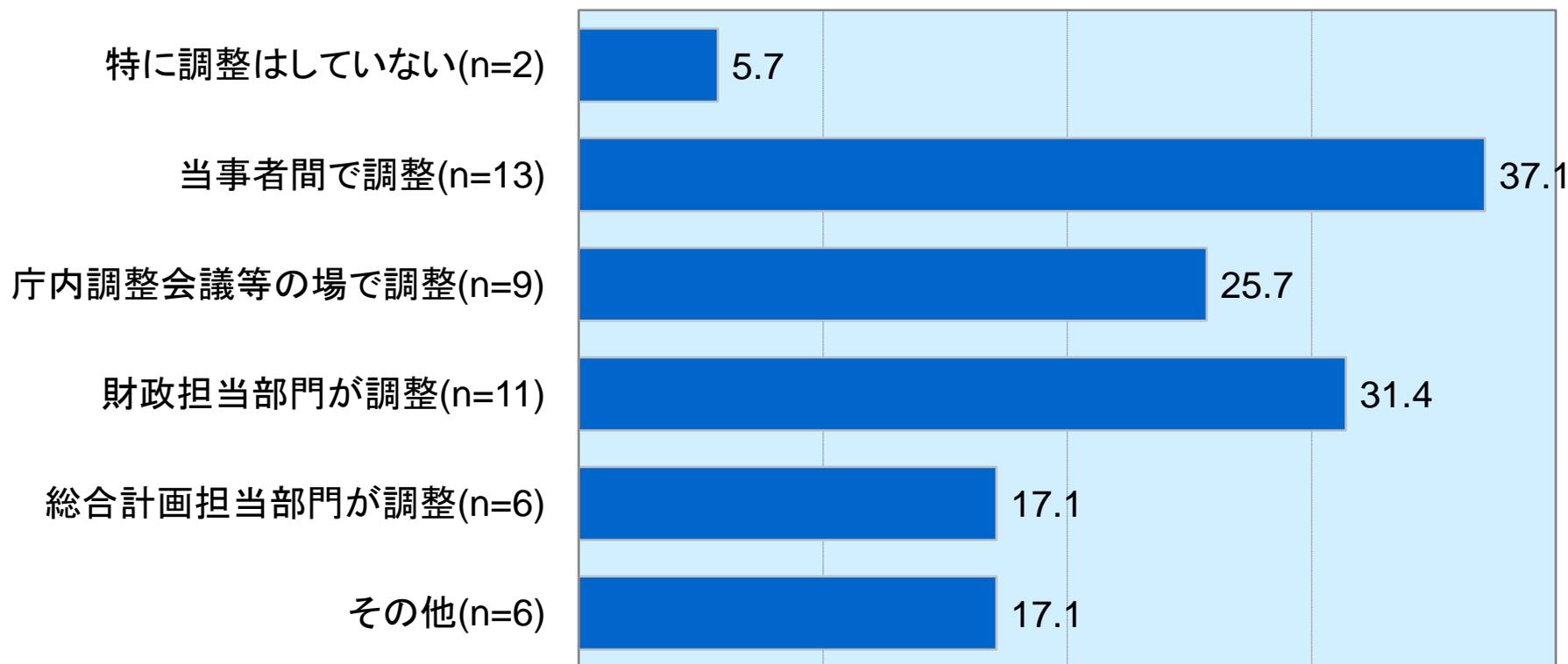
N = 312



※数値は%を示す

# Q7 部や課にまたがる政策・施策 の予算調整の方法

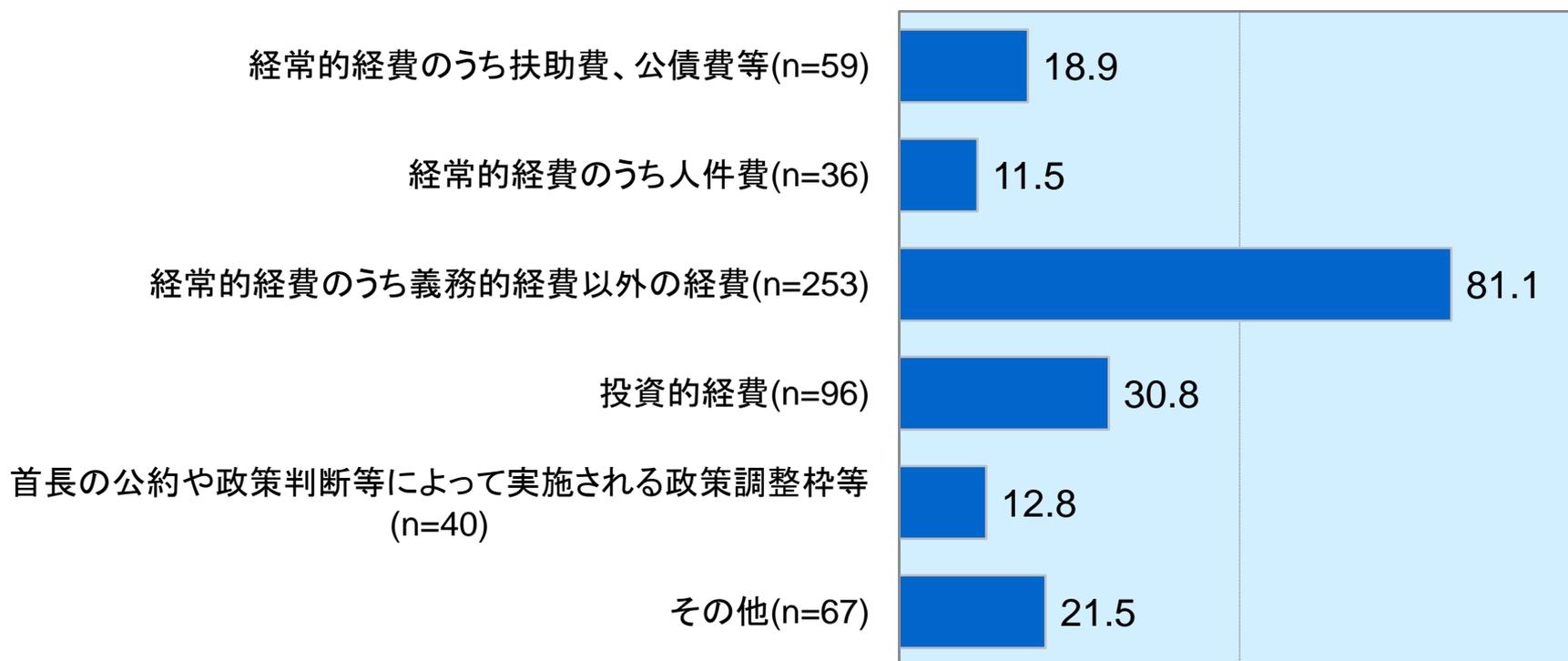
N = 35



※数値は%を示す

# Q8 枠配分予算制度の対象経費

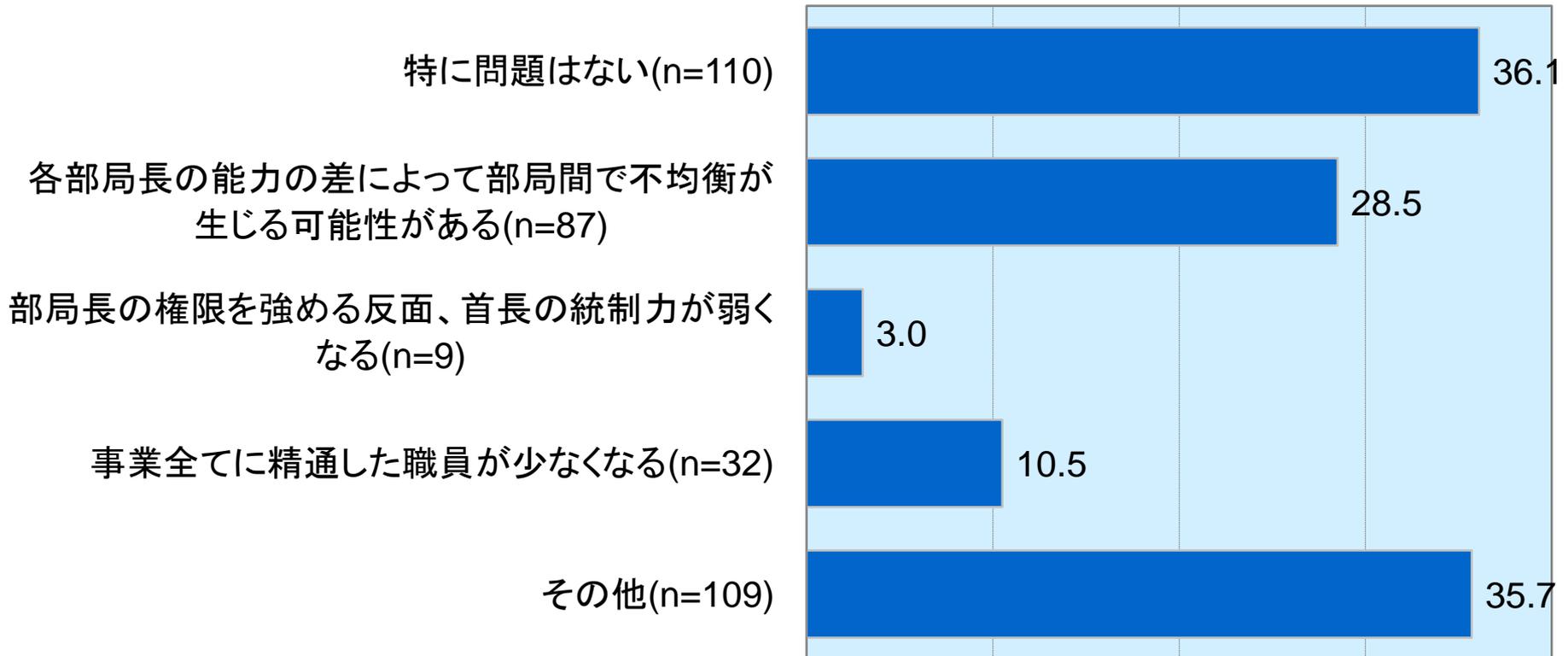
N = 312



※数値は%を示す

# Q9 枠配分予算制度の問題点

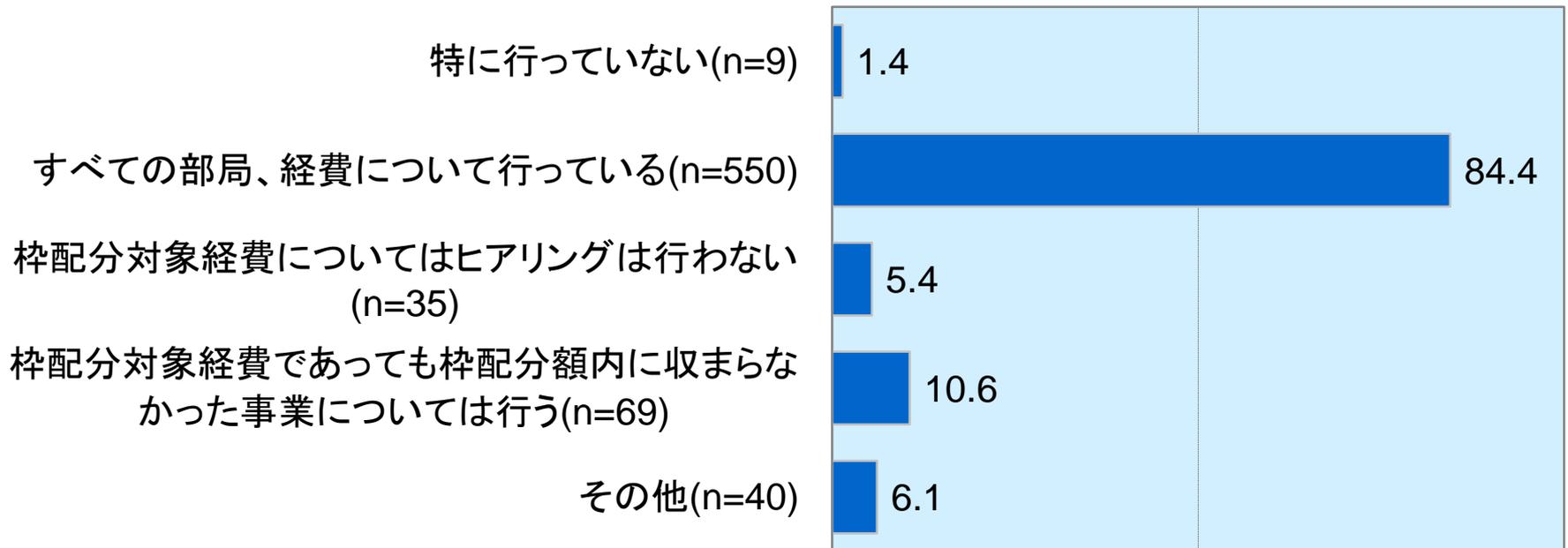
N = 305



※数値は%を示す

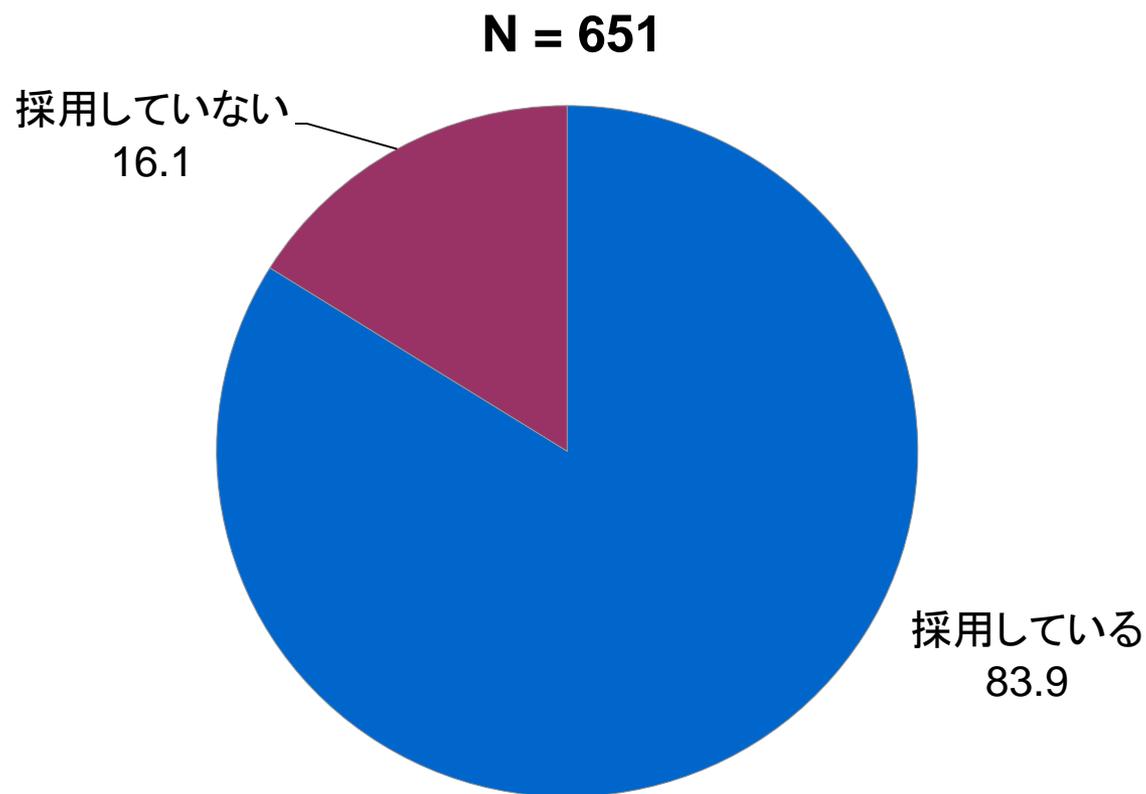
# Q10 財政部局による 予算ヒアリングの実施状況

N = 652



※数値は%を示す

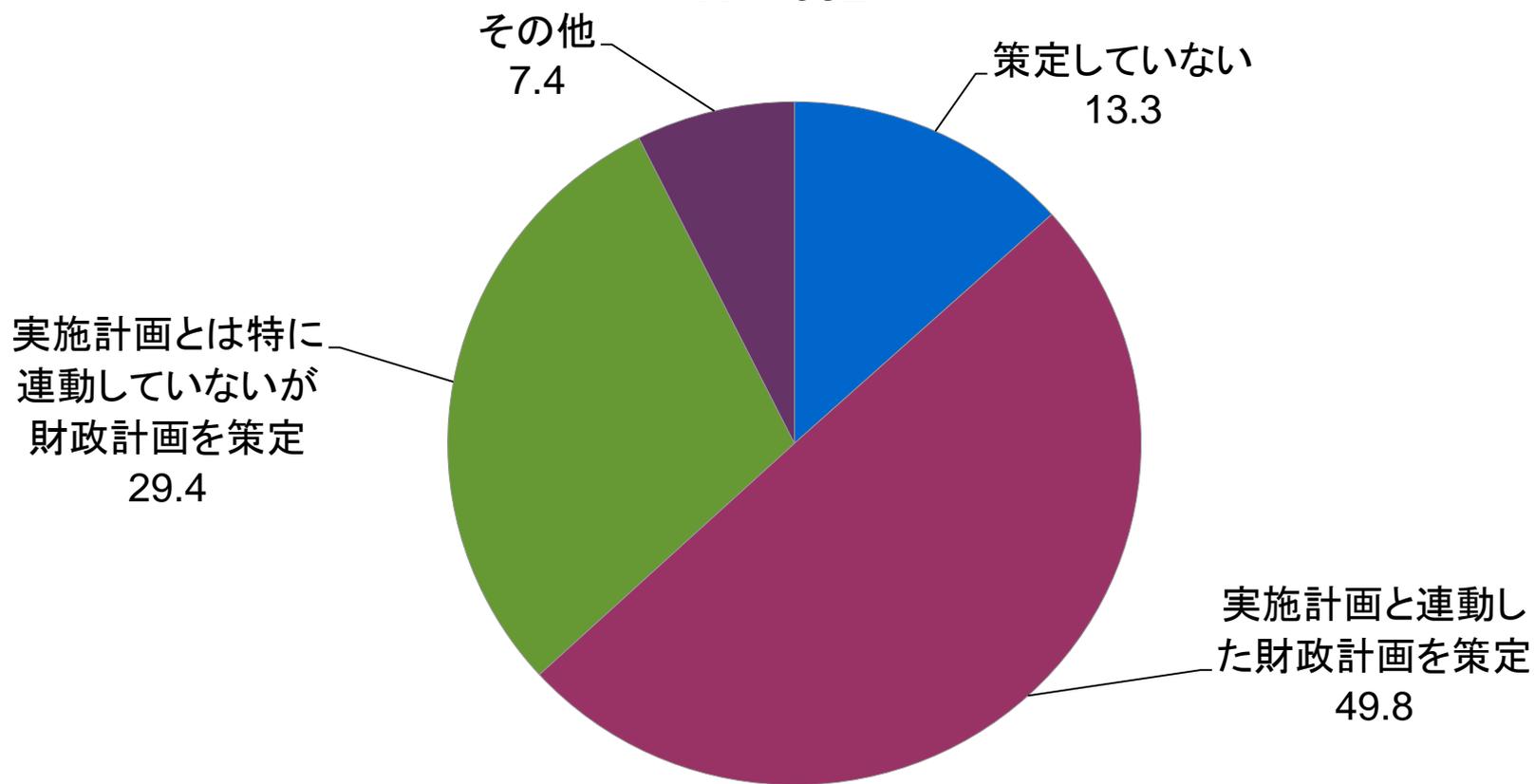
# Q11 事業別予算方式の採用状況



※数値は%を示す

# Q12-1 財政計画の策定状況

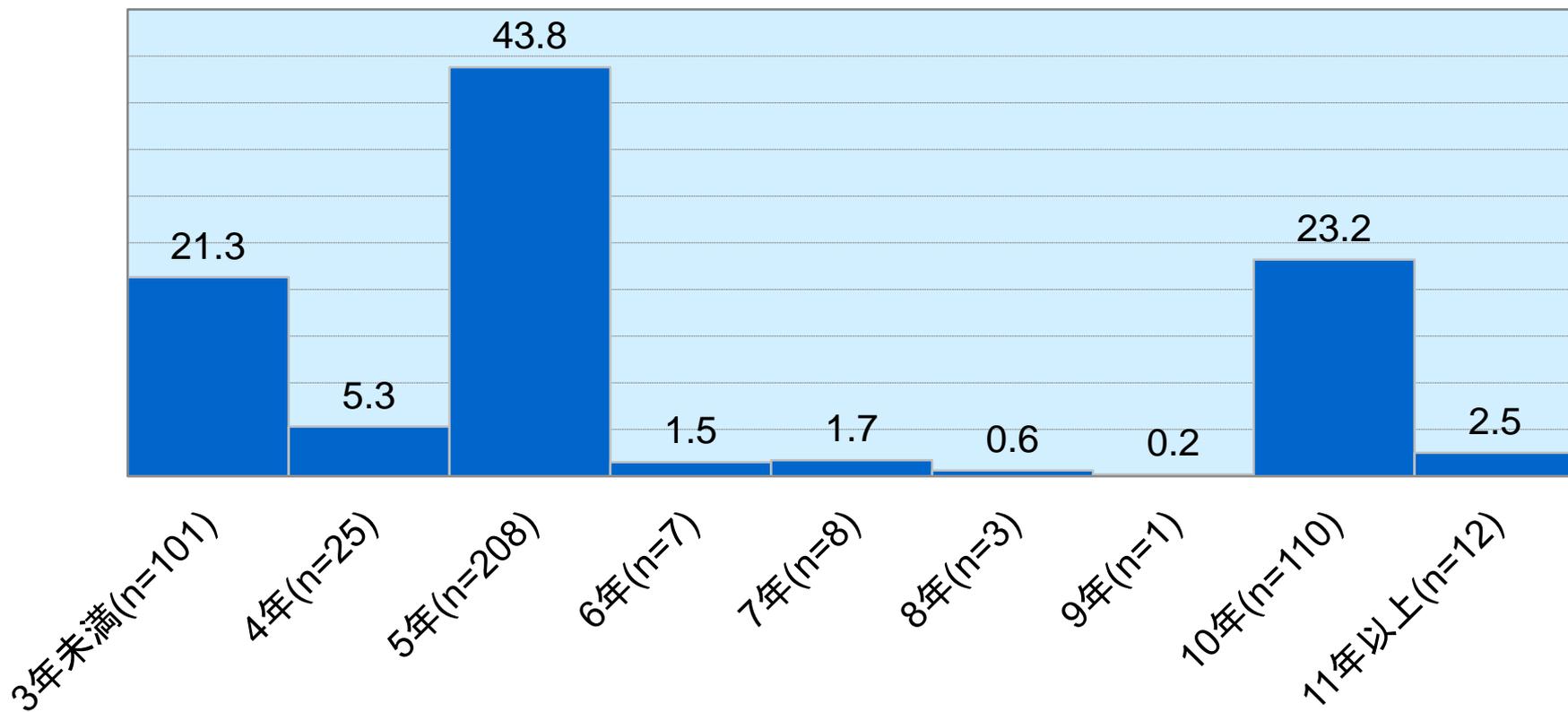
N = 652



※数値は%を示す

# Q12-2 財政計画の期間

N = 475



※数値は%を示す